

加盟大学財務状況の概要

—平成15年度実績—

2005年（平成17年）3月

社団法人日本私立大学連盟

は じ め に

平成 16 年 4 月に国立大学が法人化され、個々の国立大学法人に経営面での自由裁量がかなり認められるようになり、私立大学を設置する学校法人の経営は強力なライバルとの競争にさらされることになった。こうした中、平成 16 年 7 月に文部科学省が公表した大学・短期大学進学の新給与測の新しい試算では、平成 19 年度には志願者に対する収容力は 100%になると予測している。すなわち収容力からだけ考えれば、計算上は志願者全員が大学・短期大学に入学できる、いわば「全入時代」が到来するということである。そうなれば優秀な学生を早期に確保するため、国公私三つ巴の熾烈な戦いが起こることも予想され、私立大学を設置する学校法人の経営がさらに厳しくなることを予感させるものである。

今後は、国公私を問わず、わが国の大学を設置する学校法人は大競争時代に突入したとも言える。各大学はその教育と研究の魅力についてアピールすることはもちろん、自らの財務内容や経営状況を把握し、その健全さを受験生や保護者にホームページその他メディア等を利用して積極的に P R する必要があるだろう。

私大連盟では、「学校法人会計基準」(文部省令第 18 号)が私立学校の会計に導入された昭和 47 年以来、毎年、加盟全法人の財務データの集計を行い、その結果をこの『加盟大学財務状況の概要』(以下『概要』)の前身である『私大財政白書』の時代から継続して公開してきた。併せて「私立学校振興助成法」(昭和 51 年 4 月施行)に掲げる三つの目的、すなわち①私立学校の教育条件の維持・向上、②在学する学生等に係る修学上の経済的負担の軽減、および③私立学校の経営の健全性と健全な発達の達成・実現について、広く社会に訴えてきた。

平成 16 年度の『概要』は、私大連盟加盟 110 法人の平成 15 年度決算に関する「財務状況調査」の調査結果に基づいて作成した。なお、今回、加盟法人に異動があった(医科大学法人 1 減、文科系大学法人 1 増)。集計数値を見る上でこの影響が見逃せない場合もあり、必要に応じて加盟法人増減の影響を排除して集計し直した「調整後」の表を掲載しているので、ご参照いただきたい。

また、平成 12・13・14 年度と 3 年にわたって掲載していた法人規模グループ(A～H)別の個別法人についての財務状況の点検・分析(事例研究)については、一応の役目は終えたと判断し、割愛した。学校関係者等のご意見をいただきながら、学校法人経営分析の新たな切り口と手法を模索し、いつの日か新しく形を変えた企画として登場させたいと考えている。

平成 15 年度決算に基づく加盟法人の財務状況の概要を紹介すると、以下のとおりである。

1. 消費収入面

平成 15 年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入）の総額は 2 兆 3,259 億円、前年度比△ 41 億円（△ 0.2%）であった。しかし、この数値は、平成 15 年度に医科大学法人が退会したことが大きく影響した結果である。平成 14 年度の集計からも同医科大学法人の数値を除き、平成 15 年度の集計から新規加盟 1 法人の数値を除いた調整後の数値で比較し直すと、帰属収入は前年度に比べ＋ 297 億円（＋ 1.3%）と増加していることがわかる。帰属収入の内訳を見ると、以下のとおりである。

- ① 帰属収入に占める比率がもっとも高い学生生徒等納付金（以下「納付金」）は 1 兆 2,164 億円であり、前年度比△ 26 億円、増減率は△ 0.2%、帰属収入に占める比率は 52.3%となっている。しかし、納付金についても、加盟法人増減の影響を排除した調整後の数値で見ると、逆に＋ 13 億円（＋ 0.1%）の増加となっている。
- ② 次に帰属収入に占める比率が高い事業収入（27.6%）は、総額 6,424 億円（前年度比△ 74 億円、△ 1.1%）であるが、加盟法人増減調整後の数値では逆に＋ 177 億円（＋ 2.8%）の増加となっている。産官学連携事業が推進されている昨今、事業収入は将来に向け積極的な伸びが期待される。
- ③ 3 番目に帰属収入比率が高いのは補助金であり、前年度比＋ 22 億円（＋ 1.0%）、帰属収入に占める比率は 9.9%と、前年度より 0.1 ポイント上げている。昨今、国の補助金は多様化してきているが、その主体はやはり私立大学等経常費補助金である。私立大学全体の経常的経費に対する同補助金の割合は平成 15 年度で 12.1%（最高は昭和 55 年度の 29.5%）と、前年度よりも 0.1 ポイント下がっている。私立大学等経常費補助金交付額のうち約 60%を占める、私立大学に対する「一般補助」の交付額は平成 14 年度 1,946 億 7,334 万円、平成 15 年度 1,943 億 1,878 万円と、△ 3 億 5,456 万円（△ 0.2%）であった。

逆に、交付決定された大学数は、平成 14 年度 464 校から平成 15 年度 481 校へと 17 校（＋ 3.7%）増え、1 校あたりの平均額は、平成 14 年度 4 億 1,955 万円、平成 15 年度 4 億 399 万円と、△ 1,556 万円（△ 3.7%）となっている。1 校あたりの「一般補助」の交付額が年々減少するという傾向は定着した流れになっているようである。

- ④ 納付金、事業収入、補助金の上位 3 科目が帰属収入に占める比率は、昭和 51 年度には 73.4%、平成元年度には 82.6%であったが、平成 14 年度 89.9%（調整後）、平成 15 年度には 89.8%（調整後）となっている。寄付金や資産売却差額といった一過性の特殊要因による年度間の凹凸を除外すると、入学検定料などの手数料や資産運用収入が低下を続け、補助金も国庫補助金、地方自治体からの補助金ともに縮小傾向にあるため、中・長期的スパンで納付金・事業収入への依存を強めていると見ることができる。

2. 消費支出面

平成 15 年度の消費支出の総額は 2 兆 1,350 億円（前年度比△ 186 億円、△ 0.9%）であった。調整後の数値では逆に + 144 億円（前年度比 + 0.7%）の増加であった。その内訳を調整後の数値から見ると以下のとおりである。

- ① 教育研究経費の + 217 億円増が消費支出増加要因の過半を占めている。消費支出の最大項目である人件費も + 88 億円（+ 0.8%）と増え、管理経費も + 68 億円（+ 5.4%）となっている。また借入金等利息は前年度比で△ 16 億円（△ 13.8%）となっている。
- ② 帰属収入に対する比率では、人件費が 50.1%（前年度 50.4%）、教育研究経費が 34.7%（前年度 34.2%）となっている。人件費の帰属収入に対する比率は昭和 51 年度以降、一時上昇したが、その後は抑制が図られている。その一方で、教育研究経費については着実に増加の傾向にあり（帰属収入比率 昭和 51 年度 20.9% ⇒ 平成 15 年度 34.7%）、教育研究の充実に力が注がれていることがわかる。平成 15 年度には法科大学院の設置申請を行った大学が加盟校の中にも 38 大学あり、その際の準備費用が教育研究経費や管理経費の増加の要因の一つだと考えられる。

3. 基本金組入額

平成 15 年度の基本金組入額は 2,727 億円、前年度比△ 161 億円（△ 5.6%）となっている（3 頁表 1）。帰属収入に対する比率も 11.7%（前年度 12.4%）と 11% 台に下がっている。第 1 号基本金への組入額が大きく減少（前年度比△ 168 億円、△ 7.4%）したことがその要因であるが、将来の固定資産取得に備えた第 2 号基本金は増加（前年度比 + 23 億円、+ 4.8%）に転じている。また、基金設置のための第 3 号基本金は減少（前年度比△ 13 億円、△ 10.4%）している（11 頁表 5）。

4. 消費収支差額

平成 15 年度の加盟法人全体の消費収支差額は△ 818 億円であり、前年度よりも 306 億円（27.2%）改善されている（3 頁表 1）。納付金、事業収入の伸び悩みなどから帰属収入が減少したものの、基本金組入が減ったことで消費収入は増となったこと、支出面で人件費、借入金等利息、その他支出（主として資産処分差額）が減ったことによると思われる。なお、翌年度繰越消費支出超過額については悪化し、支出超過が 9,950 億円となり 1 兆円の大台目前にある（14 頁表 8）。

法人化されたとはいえ、国立大学には相変わらず多くの運営費交付金が国の予算から支出されている。平成 17 年度の国立大学法人運営費交付金の予算額は 1 兆 2,317 億円（政府予算案）である。そのうち大学共同利用機関法人、大学院大学、短期大学、高等専門学校を除く国立大学 83 校に対する交付予定額は 1 兆 1,225 億円（1 校平均 135 億 2 千万円）である。そして驚くべきことに、東京大学（955 億 5 千万円）、京都大学（625 億 8 千万円）、東北大学（545

億円)、九州大学(511億9千万円)、大阪大学(508億3千万円)の上位5校の合計だけで3,146億5千万円となり、私立大学等のうち補助金交付の見込まれる約900校(短期大学を含む)に対する平成17年度私立大学等経常費補助金予算3,292億5千万円(政府予算案)にほぼ匹敵するのである。

平成17年1月に出された中央教育審議会の答申『我が国の高等教育の将来像』では、「機関補助と個人補助の適切なバランス」や「基盤的経費助成と競争的資源配分」の有効な組み合わせをあげ、「国公私それぞれの特色ある発展」、「質の高い教育・研究に向けた適正な競争」が目指されるべきだとしている。しかし、学生数で7割強を占める私立大学は、学生1人あたりの支出の約80%を受益者負担による納付金に依存しているのに対し、国立大学は約17%を納付金で賄っているにすぎない。こうした家計負担の較差、裏を返せば公費負担の較差が解消されない限り、フェアな競争はあり得ない。

学校法人も今後は財政公開が法的に義務づけられ、個別の法人の経営状況がインターネットなどを通じて容易に入手できる時代になることが予想される。この『概要』では、加盟法人全体としての財政状況を公開するとともに、できるだけわかりやすく解説し続けることにより、個別学校法人の情報公開の補完的な役割を果たしていきたい。また、私立大学と国立大学の間に存在する大きな公費負担較差の是正について訴え続けることにより、私立大学の教育研究の充実発展につなげていきたいと考えている。

最後になるが、私学財政について、そして私学助成の必要性についてご理解いただくために、この『概要』が少しでもお役に立てれば大変ありがたいと思う。そして1人でも多くの方から、私学の使命と今後の健全な発展について、ご理解とご支援をたまわれればと願う次第である。

調査委員会第一分科会
担当委員 崎 章 浩

加盟大学財務状況の概要(平成15年度実績) 目次

『概要』を見るにあたって	1
1 学校法人の会計	1
(1) 学校法人会計の計算書類	1
(2) 学校法人会計の勘定科目	1
(3) 学校法人会計の部門構成	1
(4) 学校法人の会計年度	1
2 『概要』の見方	2
第1章 法人全体の財務状況	3
1-1 消費収支決算	3
(1) 消費収支決算の概要	3
(2) 主要科目の帰属収入比率の推移	6
(3) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移	8
(4) 消費収支関係比率の分布状況	9
(5) 帰属収入が減少している法人数の動向	10
1-2 基本金組入	11
(1) 基本金とは	11
(2) 基本金組入高の推移	11
(3) 基本金組入高の内訳	13
1-3 貸借対照表	14
(1) 貸借対照表の概要	14
(2) 資産の部	15
(3) 負債の部	16
(4) 基本金の部	16
(5) 消費収支差額の部	16
(6) 貸借対照表財務比率の分布状況	17
1-4 資金収支決算	19
(1) 資金収支決算の概要	19
(2) 資金収支決算の推移	20
(3) 収入・支出科目の構成比率	20
第2章 大学部門の財務状況	22
2-1 消費収支決算	22
(1) 消費収支決算の概要	22
(2) 補助金の充足状況	23
(3) 定員の充足状況	24
2-2 資金収支決算	25
2-3 収入(資金収入科目を中心に)	27
(1) 学生納付金	27
(2) 手数料	28
(3) 寄付金	28
(4) 補助金	29
(5) 資産運用収入	30
(6) 借入金等収入と借入金等返済支出	30

2-4 支出(資金支出科目を中心に)	31
(1) 人件費	31
(2) 教育研究経費および管理経費	31
(3) 施設関係	32
(4) 設備関係	32
第3章 学生1人あたりの収入と支出	33
3-1 加盟大学の状況	33
3-2 加盟大学と国立大学の比較	35
第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移	37
4-1 キャッシュ・フローについて	37
(1) キャッシュ・フローの重要性	37
(2) キャッシュ・フローの区分	37
4-2 キャッシュ・フローの推移	37
(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー	37
(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー	37
(3) 事業キャッシュ・フロー	37
(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー	37
4-3 引当資産等の推移	39
第5章 参考資料	41
5-1 関連資料	42
5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために	60
(1) 法令に基づく学校法人の会計処理	60
(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために	62
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿	65
加盟法人・大学一覧	66

[表]

表 1	消費収支決算(法人全体)	3
表(1)	消費収支決算(法人全体)〔調整後〕	4
表 2	消費収支決算(附属病院を除く)	5
表(2)	消費収支決算(附属病院を除く)〔調整後〕	5
表 3	消費収支差額の分布状況(法人全体)	10
表 4	年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)	10
表 5	基本金組入高の推移(法人全体)	11
表(5)	基本金組入高の推移(法人全体)〔調整後〕	11
表 6	平成15年度基本金組入高と内訳(法人全体)	12
表 7	平成15年度固定資産増減の状況(法人全体)	12
表 8	貸借対照表(法人全体)	14
表(8)	貸借対照表(法人全体)〔調整後〕	15
表 9	消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)	18
表10	資金収支決算(法人全体)	19
表(10)	資金収支決算(法人全体)〔調整後〕	20
表11	消費収支決算(大学部門)	22
表(11)	消費収支決算(大学部門)〔調整後〕	23
表12	(学生納付金・補助金)／(人件費・教育研究経費)の割合 と「定員充足率」の推移(大学部門)	24
表13	資金収支決算(大学部門)	26
表(13)	資金収支決算(大学部門)〔調整後〕	26
表14	系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)	33
表15	法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	34
表16	学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	34
表17	学生1人あたりの収入と支出	35
表18	学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成15年度)	36
表19	キャッシュ・フローの推移(法人全体)	38
表20	「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」上での費用分析	39
表21	引当資産等の推移(法人全体)	39
表22	施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)	39

[図]

図 1	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)	6
図 2	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)	7
図 3	規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)	8
図 4	規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)	8
図 5	帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)	9
図 6	帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)	9
図 7	帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)	9
図 8	基本金組入高の推移(法人全体)	12
図 9	第4号基本金 要組入高／期末残高(法人全体)	12
図10	貸借対照表(法人全体)	16
図11	総負債比率の分布(法人全体)	17
図12	総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)	17
図13	翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)	17

図14	資金収支決算の推移(法人全体)	20
図15	資金収支決算構成比率の比較(法人全体)	21
図16	帰属収入と「消費支出＋基本金組入額」の対比(大学部門)	23
図17	(学生納付金・補助金)／(人件費・教育研究経費)の割合 と「定員充足率」の推移(大学部門)	23
図18	資金収支決算の推移(大学部門)	25
図19	学生納付金と学生数の比較(大学部門)	27
図20	入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度＝100)	27
図21	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	29
図22	資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移	30
図23	借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)	30
図24	借入金等(学校債含む)残高の推移(法人全体)	30
図25	人件費支出の推移(大学部門)	31
図26	教育研究経費支出の推移(大学部門)	31
図27	管理経費支出の推移(大学部門)	31
図28	施設関係支出の推移(大学部門)	32
図29	設備関係支出の推移(大学部門)	32
図30	学生1人あたりの支出の負担内訳	36

[別 表]

別表1-1	消費収支決算額(法人全体)	42
別表1-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)	43
別表2-1	消費収支決算額(大学部門)	44
別表2-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)	45
別表3-1	資金収支決算額(法人全体)	46
別表3-2	資金収支構成比率(法人全体)	46
別表4-1	資金収支決算額(大学部門)	47
別表4-2	資金収支構成比率(大学部門)	47
別表5	加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)	48
別表6-1	借入金残高(法人全体)	48
別表6-2	借入金残高(大学部門)	49
別表7	施設関係支出および設備関係支出(大学部門)	50
別表8-1	貸借対照表残高(法人全体)	51
別表8-2	貸借対照表財務比率(法人全体)	52
別表9	基本金組入額内訳(法人全体)	53
別表10	「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)	54
別表11	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	55
別表12	学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)	56
別表13-1	本務教員1人あたりの学生数	57
別表13-2	本務職員1人あたりの学生数	57
別表13-3	本務教員1人あたりの本務職員数	57
別表13-4	学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、 および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積	58
別表14	学生数、教職員数の推移	59

『概要』を見るにあたって

1 学校法人の会計

ここでは、学校法人会計基準の概略について以下に若干説明を加えたい。

なお、詳しくは巻末の「第5章 参考資料」(5-2「学校法人の会計処理と計算書類の理解のために」)を参照いただきたい。

(1) 学校法人会計の計算書類

学校法人会計の主な計算書類には、資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の三つがある。それぞれの計算書類は相互に関連しており、学校法人の資金収支の状況、経営状態および財政状態を表示している。

(2) 学校法人会計の勘定科目

勘定科目は、前述した各計算書類ごとに、大科目、小科目、また、必要に応じて中科目が定められているが、本掲載資料では、紙面の制約もあり、大科目のレベルで表示してある。

資金収支計算書および消費収支計算書の大科目で

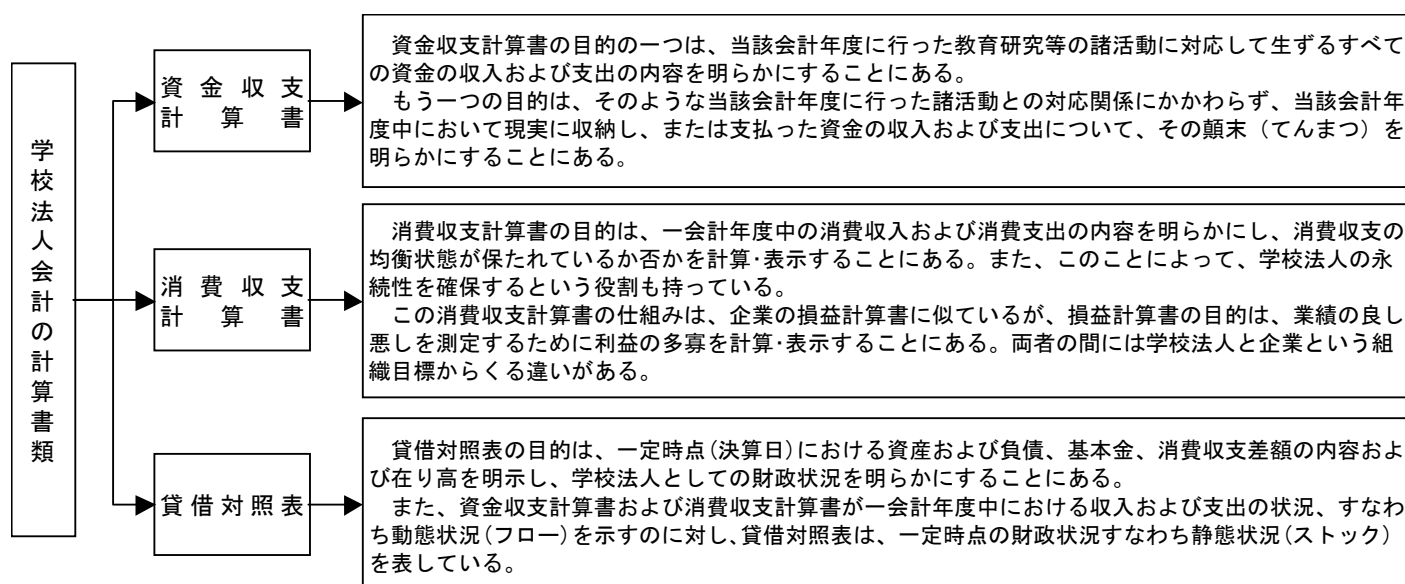
は、収入は学生生徒等納付金、手数料（入学検定料など）、寄付金、補助金、資産運用収入等に区分され、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息等に区分される。両者の計算書の目的が異なるため、記載科目は、共通または類似しているものもあるが、それぞれの計算書固有の勘定科目もある。

(3) 学校法人会計の部門構成

資金収支計算書の内訳表では、学校または学部、研究所、病院、学校法人(法人本部)等に区別して掲載することになっている。消費収支計算書の内訳表では、部門別の区別が若干簡略化されるが、基本的には資金収支計算書に準じている。また、貸借対照表は法人全体を表示している。

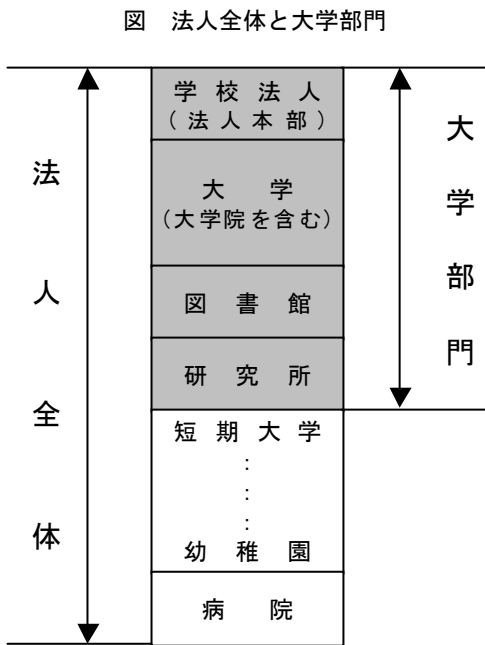
(4) 学校法人の会計年度

学校法人の会計年度については、私立学校法第48条において「4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする」と定められている。



2 『概要』の見方

- (1) この『概要』で用いている金額の集計値は、日本私立大学連盟の全加盟法人(以下「加盟法人」という)における各年度の決算の単純集計結果を基礎としている。
- (2) 学校法人会計基準では、資金収支、消費収支、貸借対照表の順で計算体系を説明しているが、『概要』では、消費収支、貸借対照表、資金収支の順に説明している。
- (3) 第1章では「法人全体」の集計結果を表示している。
「法人全体」とは、学校法人が設置する大学(大学院を含む)・短期大学から幼稚園、その他の諸学校、附属の図書館・研究所・病院等のすべての機関(部門)と学校法人(法人本部)の総体をいう。これらの部門における教育研究活動およびこれに付随して行われる諸活動等に係る会計(収入および支出)を総合したものが「法人全体」の会計である。
- (4) 第2章では「大学部門」の集計結果を表示している。「大学部門」とは、学校法人会計基準に掲げる大学部門(昼・夜間を含む学部・大学院、通信教育部)のほか共通部門である学校法人(法人本部)、図書館、研究所の総額を加えたものであって、この『概要』の中で便宜的に定義しているものであり、附属病院部門は含まない。
- (5) 第3章では「学生1人あたりの収入と支出」の集計結果を表示している。加盟大学の「学生1人あたりの収入と支出」とは、資金収支決算のうち、学校法人会計基準に掲げる大学部門(昼・夜間を含む学部・大学院)の額を対象学生数で除した金額である。
- (6) 第4章では、この『概要』を見る上で関係者の理解がより深まるように、今回も「キャッシュ・フローと引当資産等の推移」について分析を試みた。



- (7) 各図表内の数値は、それぞれ端数を四捨五入し、原則として第1章および第2章では「億円」単位、第3章では「万円」単位で集計結果を表示してあり、合計と内訳の調整は行っていない。
- (8) 昨年、規模グループ分類の基準となる学生収容定員の基準日を平成8年5月1日から平成14年5月1日に変更した。このため、図3、図4においては、平成13年度と平成14年度の間は不連続となっている。
- (9) 加盟法人数に増減があった。文科系大学法人が1法人新たに加盟し、医科大学法人が1法人退会した。このため、今回は従来の集計表に加え、章によっては、必要に応じて加盟法人増減の影響を調整(排除)して平成14・15年度のみを集計し直した表を掲載した。調整後の表は番号を()でくくり、表タイトルの後ろに〔調整後〕と表示した。また、本文中で調整後の表に触れる場合に、例えば表(1)なら「調整後の表(1)」と記述した。

第 1 章 法人全体の財務状況

1-1 消費収支決算

(1)消費収支決算の概要

平成15年度、法人全体の消費収支決算の推移は、表 1 のとおりである。平成15年度の加盟法人数は、平成14年度と同じ110法人（123大学）であったが、まえがきでも説明のあるように、医科大学法人1減、文科系大学法人1増のプラスマイナス0ということで、内容的には変化があった。

表 1 から法人全体の消費収支差額を見ると、消費支出超過額は昨年度、初めて1,000億円台となった。しかし、平成15年度には対前年度比較で306億円減少して818億円となった。その主な要因としては、帰属収入のうち事業収入などが減少したが、基本金組入額がそれ以上に減少したことにより、消費収入が増加したことと、消費支出の人件費、借入金等利息、その他の支出（主として資産処分差額）が減少したことがあげられる。このことは財務比率にも表れており、18頁の表 9 を見ると、人件費比率、人件費依存率、借入金等利息比率は横ばい、もしくは減少傾向にある。

一方、法科大学院の開設準備等をはじめ積極的な教育研究活動への取り組みの結果として消費支出の教育研究経費、管理経費は増加している。同じく表 9 の財務比率を見ると、教育研究経費比率、管理経費比率は増加傾向にあることがわかる。管理経費比率は管理経費の帰属収入に対する割合を表すものであるが、微増ながら着実に上昇していることから、その内容を精査した上で改善努力が望まれるところである。

表 1 の帰属収入計は、対前年度比較で41億円(0.2%)減少して 2 兆3,259億円になった。その主な要因は、寄

付金が54億円(8.4%)、事業収入が74億円(1.1%)、雑収入が36億円(6.2%)減少したことがあげられる。一方、資産売却差額は128億円(163.6%)増加している。

また、調整後の表(1)から消費収支決算の推移を見ると、消費収支差額は消費支出超過額が対前年度比較で302億円減少して815億円となり、表 1 と比べて大きな変化はない。帰属収入計は表 1 では、対前年度比較で41億円の減少であったが、調整後の表(1)では297億円の増加となっており調整前後を比べた場合、帰属収入計は平成15年度に退会した医科大学1校と新規加盟した1校の影響により338億円の差額が発生した。消費収入の事業収入においては、対前年度比較で表 1 では74億円減少しているが調整後の表(1)では177億円増加しており調整前後を比べると251億円の差額が発生している。学生生徒等納付金についても同様に対前年度比較で表 1 では26億円減少しているが、調整後の表(1)では13億円増加しており、寄付金、補助金とともに平成15年度に退会した法人の影響を表している。

学校法人の帰属収入の根幹となる学生生徒等納付金の推移傾向は、調整後の表(1)より従来どおり増加方向に伸びている。補助金交付が抑制化もしくは横ばい傾向であること、資産売却差額が一過性の収入であること、寄付金の減少化傾向などを勘案すると、今後もますます学生生徒等納付金に依存せざるを得ないことが推察される。しかし、その増減率を見るとその増加割合は年々減少しており、受験者全入時代を目前に、他大学との価格競争や未だ低迷する経済状況の中においてながら単純な学費への転嫁が困難な状況がうかがえ

表 1 消費収支決算(法人全体)

区 分		決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)					
		10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	12,164	1.9	1.6	1.3	0.8	△ 0.2	51.7	51.5	51.2	51.7	52.3	52.3
	手数料	666	633	636	664	667	649	△ 5.1	0.5	4.4	0.5	△ 2.7	3.0	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8
	寄付金	641	689	785	660	644	590	7.5	13.9	△ 16.0	△ 2.5	△ 8.4	2.9	3.0	3.4	2.8	2.8	2.5
	補助金	2,337	2,367	2,333	2,349	2,276	2,298	1.3	△ 1.4	0.7	△ 3.1	1.0	10.5	10.4	10.0	10.0	9.8	9.9
	資産運用収入	468	378	384	366	368	385	△ 19.2	1.5	△ 4.8	0.6	4.6	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7
	資産売却差額	15	128	269	147	78	206	778.9	109.6	△ 45.2	△ 47.0	163.6	0.1	0.6	1.2	0.6	0.3	0.9
	事業収入	6,179	6,394	6,439	6,556	6,498	6,424	3.5	0.7	1.8	△ 0.9	△ 1.1	27.7	28.0	27.6	28.0	27.9	27.6
	雑収入	481	489	516	543	579	543	1.5	5.6	5.3	6.6	△ 6.2	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5	2.3
入	帰属収入計	22,326	22,832	23,303	23,381	23,300	23,259	2.3	2.1	0.3	△ 0.3	△ 0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	2,631	3,088	3,171	3,069	2,888	2,727	17.4	2.7	△ 3.2	△ 5.9	△ 5.6	11.8	13.5	13.6	13.1	12.4	11.7
	消費収入の部計	19,695	19,744	20,133	20,311	20,412	20,532	0.2	2.0	0.9	0.5	0.6	88.2	86.5	86.4	86.9	87.6	88.3
消 費 支 出	人件費	11,454	11,552	11,644	11,727	11,734	11,653	0.9	0.8	0.7	0.1	△ 0.7	51.3	50.6	50.0	50.2	50.4	50.1
	教育研究経費	7,224	7,400	7,571	7,789	8,003	8,073	2.4	2.3	2.9	2.7	0.9	32.4	32.4	32.5	33.3	34.3	34.7
	管理経費	1,138	1,176	1,186	1,304	1,274	1,334	3.3	0.9	9.9	△ 2.3	4.7	5.1	5.2	5.1	5.6	5.5	5.7
	借入金等利息	170	153	141	128	114	99	△ 10.3	△ 7.4	△ 9.6	△ 10.7	△ 13.1	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
	その他支出	137	172	237	212	411	191	25.9	37.6	△ 10.3	93.4	△ 53.4	0.6	0.8	1.0	0.9	1.8	0.8
	消費支出の部計	20,123	20,452	20,779	21,161	21,536	21,350	1.6	1.6	1.8	1.8	△ 0.9	90.1	89.6	89.2	90.5	92.4	91.8
	当期消費収支差額	△ 428	△ 708	△ 646	△ 850	△ 1,124	△ 818						△ 1.9	△ 3.1	△ 2.8	△ 3.6	△ 4.8	△ 3.5
寄付金のうち現物寄付		45	60	66	68	83	74	34.6	9.3	3.6	21.9	△ 10.8	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
退職給与引当金繰入額		699	677	740	721	675	663	△ 3.1	9.3	△ 2.5	△ 6.4	△ 1.8	3.1	3.0	3.2	3.1	2.9	2.9
支出のうち減価償却額		1,564	1,717	1,778	1,830	1,927	1,948	9.8	3.5	2.9	5.3	1.1	7.0	7.5	7.6	7.8	8.3	8.4

る。一方、授業料等学費返還訴訟が継続して行われており、収入の根幹をなす学費の在り方について、ステイクホルダーへの説明責任も含めて今一度見直し検討しなければならない必要性に迫られていると言えよう。表1および調整後の表(1)の両表において、受験者数の減少を反映して手数料は減少し、寄付金も景気の影響を受けやすく平成13年度以降は、減少傾向にある。

一方、資産運用収入は、平成13年度以降増加傾向であり、今後さらに現有金融資産の有効活用を図るべく積極的な資産運用の推進が期待される。

補助金は対前年度比較ではわずかながらではあるが増加している。資産売却差額については1法人の固定資産売却の影響を大きく受け大幅な増加となっている。事業収入は対前年度比較で表1において74億円(1.1%)減少しているが、調整後の表(1)では177億円(2.8%)増加しており、退会した法人の影響を大きく表している。産官学提携事業が推進されている昨今、事業収入は将来に向けて積極的な伸びが期待される。なお雑収入は平成14年度までは毎年増加してきたが平成15年度は対前年度比較で減少した。

基本金組入額は、表1では、対前年度比較で161億円(5.6%)減少して2,727億円となり、消費収入の部計は、120億(0.6%)増加して2兆532億円となった。調整後の表(1)においても基本金組入額は減少しており、対前年度比較で149億円(5.2%)減となった。消費収入の部計は、446億(2.2%)増加して2兆514億円となった。

基本金組入は、施設・設備への投資、中・長期計画による資金の留保、基金の積立などが該当する。表1においては平成11年度から平成13年度にかけて3,000億円台であったが、平成14年度以降は2,000億円台と減少

しており、資本的支出への充当が減少している状況が読み取れる。

また、消費支出の部計は、表1では対前年度比較で186億円(0.9%)減少して2兆1,350億円となったが、調整後の表(1)では144億円(0.7%)増加している。この主な要因としては、人件費において対前年度比較で表1では、平成15年度に退会した法人の影響を大きく受けて81億円(0.7%)減少したが、調整後の表(1)では88億円(0.8%)増加したことや、調整前後の各表において教育研究経費は対前年度比較で増加したが、調整後の方が大きく増加したことがあげられる。消費支出の増減の伸びを調整後の表(1)から見ると消費支出の部計は平成15年度も引き続き増加傾向にあったと言える。学校法人の消費支出の根幹となる人件費は各法人の人事政策とも深く関係を持つものであり、給与制度の見直しや業務の非専任化、アウトソーシング化などを含め多様な雇用形態の導入といった人件費抑制策を行っている法人や賃金制度を含む人事制度の再構築について積極的改革を進めている法人もあるが、調整後の表(1)から見ると人件費は88億円(0.8%)増加となっており、今後の増減率が注目されるところである。

教育研究経費については、その最も大きな財源である学生生徒等納付金よりも増減率の伸びが高く対前年度比較では、表1において70億円(0.9%)の支出増加であったが、調整後の表(1)においては217億円(2.8%)の支出増加となった。また、管理経費についても同様に増減率の伸びが高く、表1において60億円(4.7%)の支出増加であったが、調整後の表(1)においては68億円(5.4%)の支出増加となった。少子化の進展、教育の多様化、海外留学人気等、大学を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような状況の下で各法人とも大学間の競争を意識し教育環境の整備充実など魅力あふれる大学作りに力を注いでおり、教育研究経費を抑制することはなかなか難しいのが現状である。また、平成15年度には平成16年度開設に向け多くの設置申請が行われた法科大学院の準備費用も教育研究経費や管理経費増加の要因の一つと思われる。さらに、この管理経費の中には学生募集に係る経費も含まれ、管理経費の抑制化を目指す法人が増える中で、いかに学生募集経費を捻出するかも法人の策によるところが大きいと言えよう。

その中であって、表1では、一過性の支出であるその他の支出(主として資産処分差額)は、220億円(53.4%)減少し、借入金等利息が15億円(13.1%)減少している。借入金等利息は、借入金総額の減少も影響しているが、高金利時代の借入金利息返済が減少し、低金利時代の借入金利息返済にシフトしている状況がうかがえる。

なお、表1の消費収支決算と表10の資金収支決算の数値は、同じ科目であれば、同額が計上されているものがほとんどであるが、いくつかの科目については金額が異なっている。金額の異なる主な要因は、表1の下に示されているように、寄付金に含まれる現物寄付、人件費に含まれる退職給与引当金繰入額、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額である。

表(1) 消費収支決算(法人全体)〔調整後〕

区 分		決算額(億円)		増減率 (%)	対帰属収入比(%)	
		14年度 109法人	15年度 109法人	14→15	14年度	15年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	12,137	12,150	0.1	52.9	52.3
	手数料	666	649	△ 2.6	2.9	2.8
	寄付金	623	589	△ 5.4	2.7	2.5
	補助金	2,251	2,293	1.9	9.8	9.9
	資産運用収入	366	384	5.2	1.6	1.7
	資産売却差額	78	206	163.6	0.3	0.9
	事業収入	6,247	6,424	2.8	27.2	27.6
	雑収入	573	542	△ 5.3	2.5	2.3
	帰属収入計	22,941	23,238	1.3	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	2,873	2,724	△ 5.2	12.5	11.7
消 費 支 出	消費収入の部計	20,068	20,514	2.2	87.5	88.3
	人件費	11,553	11,641	0.8	50.4	50.1
	教育研究経費	7,850	8,067	2.8	34.2	34.7
	管理経費	1,264	1,332	5.4	5.5	5.7
	借入金等利息	114	98	△ 13.8	0.5	0.4
	その他支出	404	190	△ 52.9	1.8	0.8
	消費支出の部計	21,185	21,329	0.7	92.3	91.8
消費収支差額		△ 1,117	△ 815		△ 4.9	△ 3.5
寄付金のうち現物寄付		82	74	△ 10.0	0.4	0.3
退職給与引当金繰入額		666	663	△ 0.5	2.9	2.9
支出のうち減価償却額		1,905	1,945	2.1	8.3	8.4

長引く不況を反映してか寄付金は対前年度比較で減少しているが、平成15年度の税制改正においてみなし譲渡所得の非課税措置の手続きが大幅に簡素化されたことにより、遺贈などによる現物寄付は、今後の学校法人の新たな収入源として見直されることになった。各法人の取り組みが注目されるところである。

さらに、表2は、法人全体から附属病院部門の数値を除いた消費収支決算である。日本私立大学連盟加盟110法人中、医歯系学部を設置しているのは15法人であり、全体の13.6%である。しかし、事業収入（医療収

入）、人件費、教育研究経費等における附属病院の影響が大きいため、ここではこれを除いた消費収支決算を掲載している。表1から控除される収支のうち、金額が大きいものは、事業収入（医療収入）の6,004億円、人件費の2,420億円、教育研究経費の2,930億円などである。附属病院を設置していない法人にとっては、この表2の数値が実態に近いものであり、比較検討の資料になると考えられる。

表1と同じように各項目を見ていく。

平成15年度の附属病院を除く消費収支差額は、消費

表2 消費収支決算(附属病院を除く)

区 分		決 算 額					(億円)	増 減 率					(%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率					(%)
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度					
消 費 収 入	学生生徒等納付金	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	12,164	1.9	1.6	1.3	0.8	△ 0.2	70.9	70.8	70.1	71.1	71.7	71.3					
	手 数 料	665	632	635	662	666	648	△ 5.1	0.5	4.4	0.5	△ 2.7	4.1	3.8	3.7	3.9	3.9	3.8					
	寄 付 金	625	674	757	647	630	577	7.8	12.4	△ 14.6	△ 2.6	△ 8.5	3.8	4.1	4.4	3.8	3.7	3.4					
	補 助 金	2,266	2,298	2,276	2,280	2,212	2,207	1.4	△ 1.0	0.2	△ 3.0	△ 0.2	13.9	13.8	13.4	13.4	13.0	12.9					
	資 産 運 用 収 入	432	344	354	336	334	352	△ 20.4	2.9	△ 5.1	△ 0.5	5.3	2.7	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1					
	資 産 売 却 差 額	15	128	266	144	78	206	779.1	107.0	△ 45.7	△ 45.8	163.2	0.1	0.8	1.6	0.8	0.5	1.2					
	事 業 収 入	290	322	334	356	365	420	11.0	3.7	6.6	2.4	15.0	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.5					
	雑 収 入	436	443	470	495	527	488	1.7	6.0	5.4	6.4	△ 7.4	2.7	2.7	2.8	2.9	3.1	2.9					
	帰 属 収 入 計	16,268	16,594	17,033	17,018	17,002	17,061	2.0	2.6	△ 0.1	△ 0.1	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	基本金組入額(△)	2,375	2,847	2,818	2,781	2,599	2,379	19.9	△ 1.0	△ 1.3	△ 6.6	△ 8.5	14.6	17.2	16.5	16.3	15.3	13.9					
消費収入の部計	13,894	13,747	14,215	14,236	14,404	14,682	△ 1.1	3.4	0.1	1.2	1.9	85.4	82.8	83.5	83.7	84.7	86.1						
消 費 支 出	人 件 費	9,032	9,088	9,148	9,211	9,224	9,233	0.6	0.7	0.7	0.1	0.1	55.5	54.8	53.7	54.1	54.2	54.1					
	教 育 研 究 経 費	4,237	4,383	4,549	4,727	4,953	5,143	3.4	3.8	3.9	4.8	3.8	26.0	26.4	26.7	27.8	29.1	30.1					
	管 理 経 費	929	971	973	1,088	1,047	1,117	4.4	0.3	11.8	△ 3.8	6.7	5.7	5.8	5.7	6.4	6.2	6.5					
	借 入 金 等 利 息	142	127	117	108	94	79	△ 10.5	△ 8.2	△ 7.8	△ 13.1	△ 16.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5					
	そ の 他 支 出	127	161	219	192	378	167	26.6	35.9	△ 12.2	96.8	△ 55.9	0.8	1.0	1.3	1.1	2.2	1.0					
	消費支出の部計	14,468	14,730	15,007	15,326	15,696	15,738	1.8	1.9	2.1	2.4	0.3	88.9	88.8	88.1	90.1	92.3	92.2					
	消費収支差額	△ 574	△ 982	△ 791	△ 1,089	△ 1,292	△ 1,056						△ 3.5	△ 5.9	△ 4.6	△ 6.4	△ 7.6	△ 6.2					
	寄付金のうち現物寄付	40	54	60	63	79	69	34.8	12.0	4.9	25.0	△ 12.8	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4					
退職給与引当金繰入額	581	559	608	583	545	538	△ 3.8	8.8	△ 4.1	△ 6.6	△ 1.2	3.6	3.4	3.6	3.4	3.2	3.2						
支出のうち減価償却額	1,288	1,428	1,484	1,542	1,628	1,650	10.9	3.9	3.9	5.6	1.3	7.9	8.6	8.7	9.1	9.6	9.7						

表(2) 消費収支決算(附属病院を除く)〔調整後〕

区 分		決算額(億円)		増減率 (%)	対帰属収入比 (%)	
		14年度	15年度	14→15	14年度	15年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	12,137	12,150	0.1	71.8	71.3
	手 数 料	665	648	△ 2.6	3.9	3.8
	寄 付 金	610	576	△ 5.5	3.6	3.4
	補 助 金	2,191	2,201	0.5	13.0	12.9
	資 産 運 用 収 入	333	352	5.7	2.0	2.1
	資 産 売 却 差 額	78	206	163.2	0.5	1.2
	事 業 収 入	364	419	15.2	2.2	2.5
	雑 収 入	524	488	△ 6.8	3.1	2.9
	帰 属 収 入 計	16,902	17,040	0.8	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	2,588	2,376	△ 8.2	15.3	13.9
消 費 支 出	消費収入の部計	14,313	14,664	2.5	84.7	86.1
	人 件 費	9,159	9,220	0.7	54.2	54.1
	教 育 研 究 経 費	4,929	5,137	4.2	29.2	30.1
	管 理 経 費	1,043	1,115	6.9	6.2	6.5
	借 入 金 等 利 息	94	78	△ 16.9	0.6	0.5
	そ の 他 支 出	374	166	△ 55.7	2.2	1.0
	消費支出の部計	15,598	15,717	0.8	92.3	92.2
	当期消費収支差額	△ 1,285	△ 1,053		△ 7.6	△ 6.2
	寄付金のうち現物寄付	79	69	△ 12.2	0.5	0.4
	退職給与引当金繰入額	543	538	△ 0.9	3.2	3.2
	支出のうち減価償却額	1,619	1,647	1.8	9.6	9.7

支出超過額が対前年度比較で236億円減少し1,056億円となった。

帰属収入計は、対前年度比較で59億円(0.3%)増加して1兆7,061億円になった。その主な要因は、固定資産売却により資産売却差額が128億円(163.2%)増加し、事業収入が55億円(15.0%)増加したことなどがあげられる。一方、学生生徒等納付金は26億円(0.2%)、寄付金は53億円(8.5%)、雑収入は39億円(7.4%)減少した。

基本金組入額は、対前年度比較で220億円(8.5%)減少して2,379億円となり、消費収入の部計は、対前年度比較で278億(1.9%)増加して1兆4,682億円となった。

これに対し、消費支出の部計は、対前年度比較で42億円(0.3%)増加して1兆5,738億円となった。その主な要因は、教育研究経費が190億円(3.8%)増加、管理経費が70億円(6.7%)増加したことがあげられる。一方、その他の支出(主として資産処分差額)は211億円(55.9%)減少し、借入金等利息は15億円(16.0%)減少した。

次に、調整後の表(2)について各項目を見ていく。

消費収支差額は、消費支出超過額が対前年度比較で

232億円減少し1,053億円となった。

帰属収入計は、対前年度比較で138億円(0.8%)増加して1兆7,040億円となった。その主な要因は、表2と同様に資産売却差額、事業収入が増加したことなどがあげられるが、調整後の表(2)では表2と異なり、対前年度比較で学生生徒等納付金は13億円(0.1%)増加し、補助金は10億円(0.5%)増加した。また、寄付金についても対前年度比較で、表2においては53億円(8.5%)の減少であったが、調整後の表(2)では34億円(5.5%)の減少となり、平成15年度における増減率は好転した。

基本金組入額は、対前年度比較で212億円(8.2%)減少して2,376億円となり、消費収入の部計は、対前年度

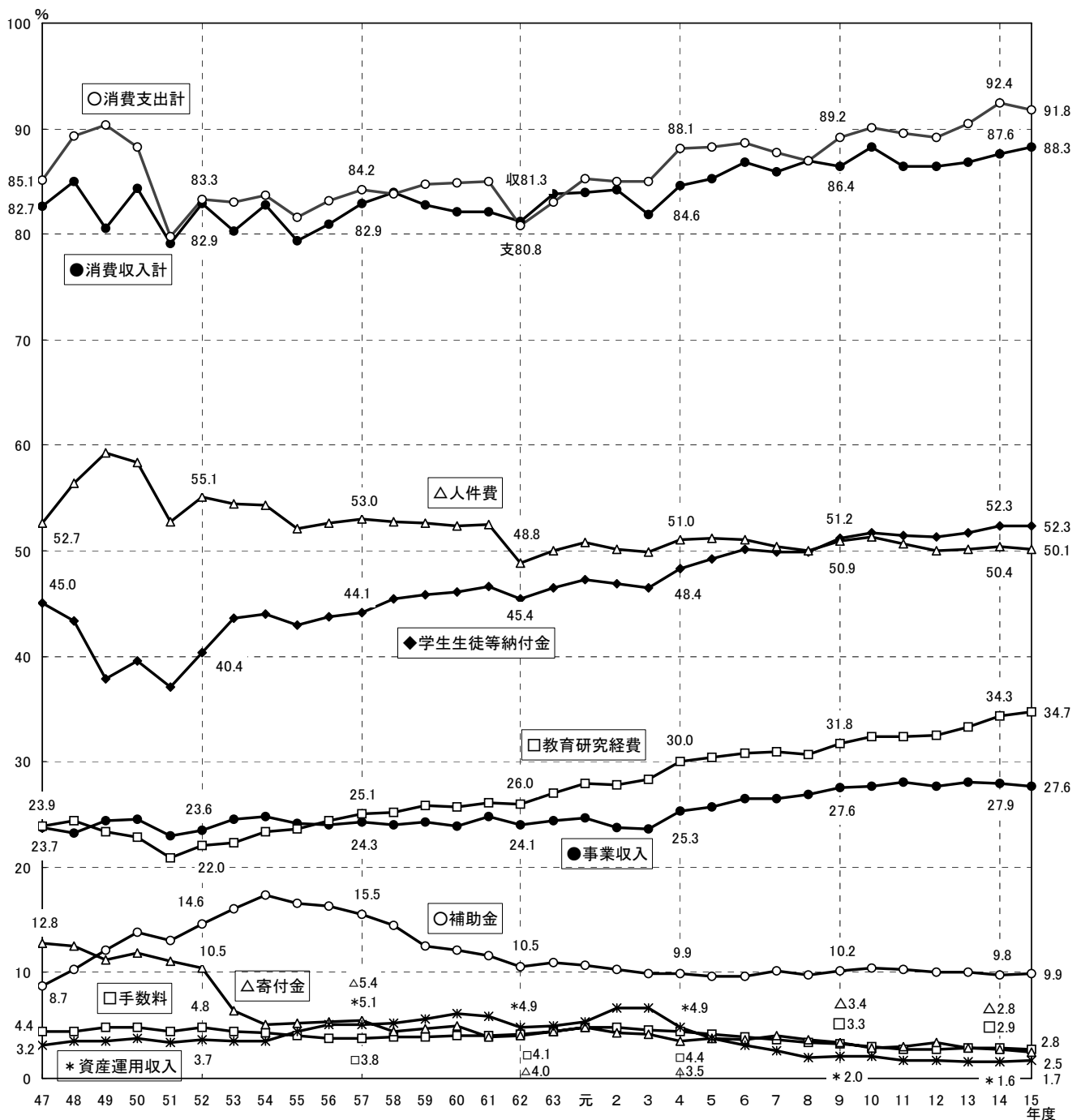
比較で351億(2.5%)増加して1兆4,664億円となった。

また、消費支出の部計は、対前年度比較で119億円(0.8%)増加して1兆5,717億円となった。消費支出について表2との主な違いは人件費、教育研究経費の伸びであり調整後の表(2)において人件費は61億円(0.7%)増加し、教育研究経費は208億円(4.2%)増加し平成15年度に退会した法人の影響を表している。

(2) 主要科目の帰属収入比率の推移

図1は、消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)である。昭和47年度から平成15年度における主要科目のみ記載している。表1の各年度の帰属収入に対する比率もこれに対応しており、平成15年

図1 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)



度については調整後の表(1)における対帰属収入比もすべて同じ数値となっている。

各年度の具体的な比率については巻末参考資料「別表1-2消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)」を参照されたい。

図1の消費収入計が消費支出計を上回った(消費収入超過の)年度は、32年間のうち昭和58、62、63年度の3ヵ年だけである。巻末「別表1-1消費収支決算額(法人全体)」を参照すると、昭和58年度は11億円、昭和62年度は69億円、昭和63年度は103億円の消費収入超過であり、他の年度はすべて消費支出超過となっている。その結果、累積消費支出超過額は増加の一途をたどっている。学校法人会計基準の予算制度に基づく収支均衡とはかなり乖離している状況にあると言え、各法人の経営努力が待たれるところである。しかし、この間に加盟法人の学校経営が財政的に破綻したところはなく、このような実態を前にすると、学校法人の経営指標としての消費収支差額をいかに捉えるか判断の難しいところである。予算と決算における収支均衡の乖離状態を消費収支差額として捉えるだけでなく、決算において帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額、消費支出の減価償却額の内部留保なども経営指標として捉えることを検討すべきかもしれない。

図1の主要科目を見ると、消費収入において、学生生徒等納付金は、平成6年度にこれまでの40%台から50.2%となり、その後いったん40%台に戻ったものの、平成9年度に再度51.2%となって以来50%台を保ち、平成14年度には過去最高の52.3%になり平成15年度も同数値となっている。学生生徒等納付金以外で帰属収入に対する比率が大きいのは事業収入であり、昭和47年度の23.7%からなだらかに微増し平成14年度は27.9%になり、平成15年度は横ばいの伸びで27.6%になった。受託事業や産官学連携事業をはじめ今後、大学外部とのコラボレーション事業の推進が期待される。寄付金は、昭和52年度までは10%台であったが、昭和53年度から徐々に下がり平成15年度は2.5%になった。補助金は、昭和54年度の17.3%を最高にその後の抑制策により10%前後を保ち平成15年度は9.9%になった。手数料は平成12年度の2.7%を底に、平成14年度は2.9%、平成15年度は2.8%と横ばい傾向である。資産運用収入は、低金利により長期的には減少をしているが平成11年度以降は横ばいとなっている。

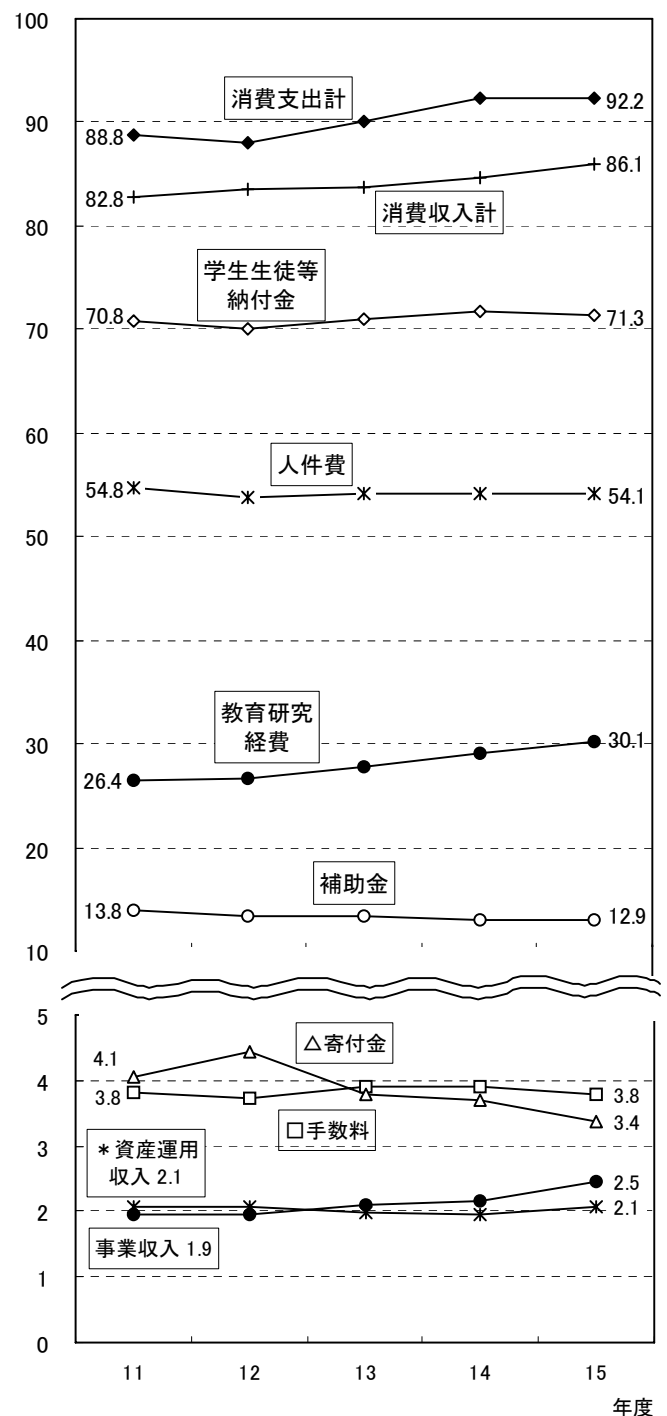
消費支出において、人件費は、昭和49年度の59.3%を最高に徐々に下げ昭和62年度の48.8%で底を打ちその後50%前後で推移し平成15年度は50.1%になった。教育研究経費は、20%台から平成4年度に30.0%となりその後なだらかに漸増し平成15年度は34.7%になった。

図2は、消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)である。平成11年度から平成15年度における法人全体から附属病院部門を除いたもので主要科目のみ記載している。表2の各年度の帰属収入に対する比率もこれに対応しており、平成15年度については調整後の表(2)における対帰属収入比もすべて同じ数値となっている。帰属収入の中から附属病院

部門の事業収入(医療収入)が控除されたことにより、学生生徒等納付金の割合が上昇し、事業収入の割合が大きく減少している。なお、推移の傾向については、法人全体と大差はないが、附属病院を除いたほうが帰属収入に対する基本金組入額の比率が高いことから、消費支出計と消費収入計の乖離が拡大し、消費収入の不足がより鮮明になっている。

図1の法人全体では、学生生徒等納付金52.3%と人件費50.1%がほとんど拮抗しており、人件費依存率(18頁表9参照)が95.8%になっている。一方、図2の附属

図2 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)



病院部門を除いた数値では、学生生徒等納付金71.3%と人件費54.1%と較差があり、人件費依存率が75.9%になっている。人件費依存率は低いほうが良いが、附属病院部門の事業収入（医療収入）も大きな割合を占めるため一概には言えない。

(3) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移

図3は、規模グループ別消費支出比率の推移（法人全体）である。帰属収入に対する消費支出比率（消費支出計／帰属収入計）の推移を、学生収容定員別に三つのグループと医歯科系大学法人グループの計4グループに分けて示したものである。なお、平成14年度に学生収容定員別のグループの見直しを行っており、不連続となっていることをお断りしておく。

第1グループ（収容定員数5,000人未満）は、平成11年度から平成13年度は90%～92%を保っていた。平成14年度には96.1%に上昇したが平成15年度では再び下降し93.5%になった。このグループは他のグループと比較し高い比率となっている。

第2グループ（収容定員数5,000人以上10,000人未満）は、平成11年度に資産売却差額の影響で85%を下

回る一番低い比率であったが、平成12年度は第3グループよりも高くなった。平成13年度には88.7%となり緩やかに増加したが、平成14年度は88.1%と他のグループと比較して一番低い比率に転じた。しかし平成15年度には91.3%となり再び第3グループよりも高くなった。

第3グループ（収容定員数10,000人以上）は、平成11年度から平成13年度は87%～89%を保っており平成14年度には90.5%と上昇したが、平成15年度には再び90%を下回り89.7%となった。

医歯科系グループは、平成11年度から平成13年度では95%～96%を保っていたが、平成14年度は図3において98.9%と一番高い比率となり平成15年度には98.2%に下降したが、依然として苦しい状況にある。

このように第2グループ以外は減少傾向にあるとは言え、各グループともに高い水準で推移しており、全体として厳しい財務状況にあることがわかる。

次に、図4は、規模グループ別学生納付金比率の推移（法人全体）である。帰属収入に対する学生生徒等納付金比率の推移を同じくグループ別に分けて示したものである。ここでは、第2グループの比率が高く、

図3 規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)

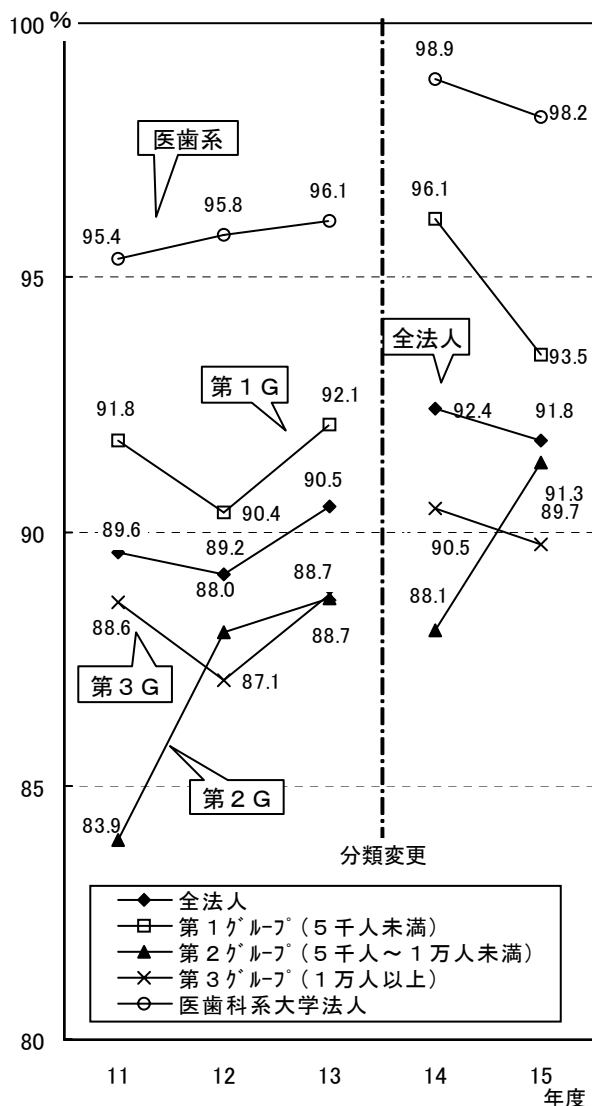
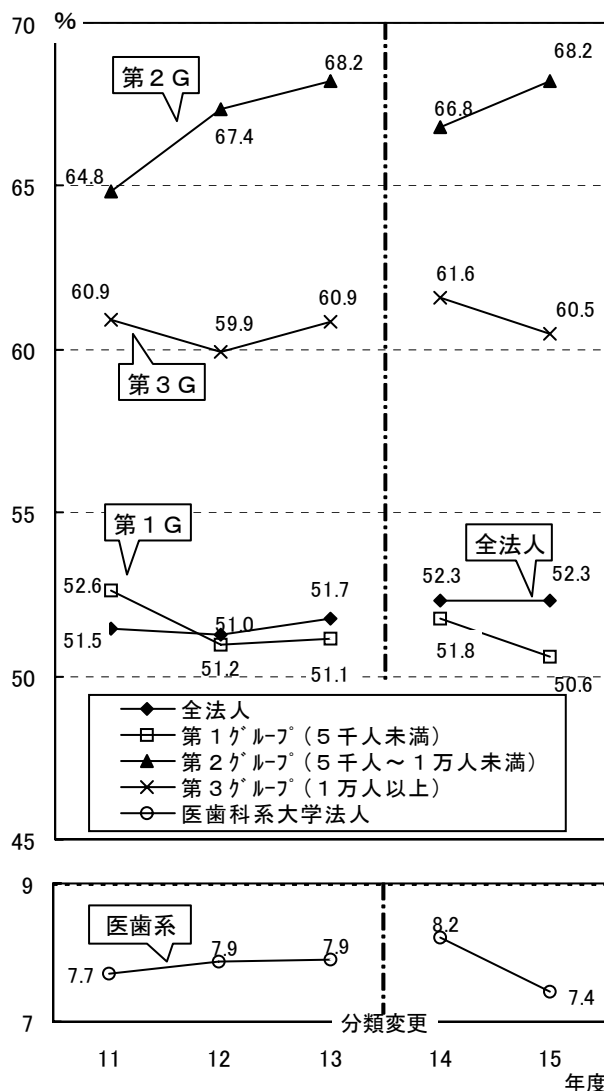


図4 規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)



第1グループの比率が低い水準にある。第2グループを除いて下降もしくは横ばい状態であるが学生生徒等納付金を除く主要財源の安定的な増加が見込めないため、学生生徒等納付金への依存傾向は避けられない状況にある。しかし、学生生徒等納付金への依存についても自ら限界があり、消費支出の増加についても厳しい対策が求められることになる。

なお、医歯科系グループは事業収入（医療収入）の比率が高いため他の3グループと比較して格段に低い状態にある。

(4)消費収支関係比率の分布状況

図5～図7は、各加盟法人における帰属収入に対する消費収入、消費支出、消費収支差額の割合について、その分布状況を平成11、13、15年度の3カ年について表したものである。個々の学校法人が、加盟法人中のどのような位置にいるかを知るための参考として掲げている。

図5は、帰属収入に対する消費収入比率の分布（法人全体）である。各年度とも90%以上～100%未満が最も多く年々増加傾向にあり、平成11年度には47法人であったが平成15年度では55法人となった。これは、施設・設備への投資や基金の設定が減少し、基本金組入率が減少する法人が増えていることを表している。なお、100%の法人は、帰属収入すべてを消費収入に充当し基本金組入れがゼロであったものである。

図6は、帰属収入に対する消費支出比率の分布（法人全体）である。消費支出比率は、学校法人の経営状況を示す重要な指標であり、比率が低いほど良好であると言える。この比率が100%を超える法人は経営状況が深刻な状況にあると言える。法人全体の消費支出比率は年々上昇する傾向にあり、法人ごとの分布状態は全体として右側にシフトしている。すなわち、80%以上の法人数に関する各年度の合計は平成11年度では92法人あり平成13年度は95法人であり平成15年度には102法人となり増加傾向にある。

また、100%以上が平成11年度は6法人、平成13年度は20法人、平成15年度は21法人と増加している。それは帰属収入で消費支出を賄えない法人が増えていることを表しており、経営面での苦戦下にある法人数が増加している。

18頁の表9から消費支出比率（消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率）の推移を見ると、微増もしくは横ばい傾向にあり今後の努力が期待されるところである。なお、消費収支比率（消費支出の消費収入に対する割合を示す比率）についても同様な推移となっている。

図7は、帰属収入に対する消費収支差額比率の分布（法人全体）である。基本金組入の事情によって法人数は左右されるが、消費支出超過となる学校法人が次第に増加している。帰属収入に対する消費支出超過額が10%を超える法人が、平成11年度は18法人、平成13年度は23法人、平成15年度は28法人となり増加する傾向にある。

図5 帰属収入に対する消費収入比率の分布（法人全体）

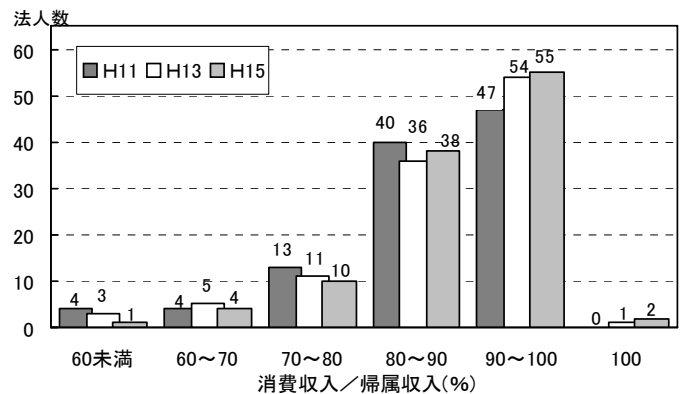


図6 帰属収入に対する消費支出比率の分布（法人全体）

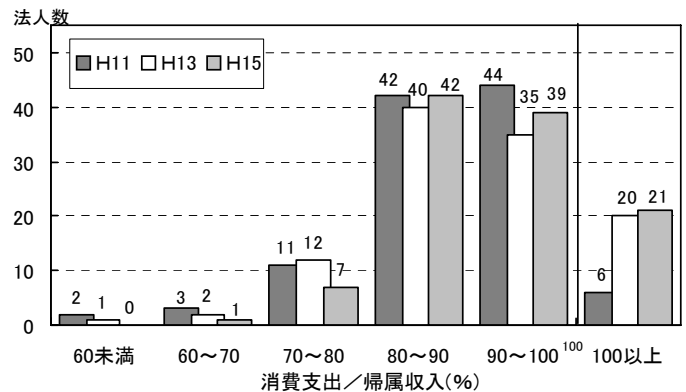
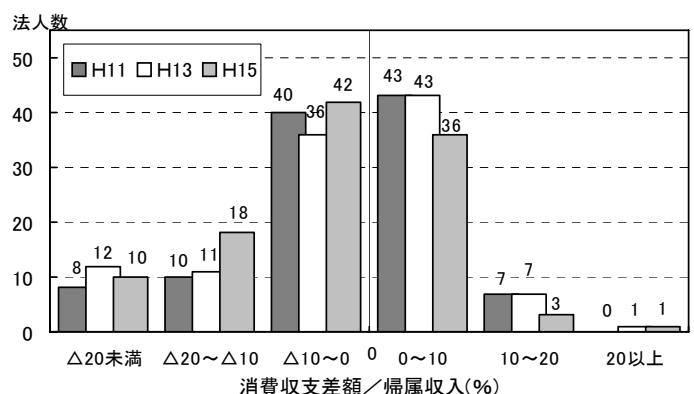


図7 帰属収入に対する消費収支差額比率の分布（法人全体）



なお、表 9 から消費収支差額比率（消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率）の推移を見ると平成14年度までは減少傾向にあり平成15年度では、ほぼ横ばいとなっている。

表 3 は、消費収支差額の分布状況（法人全体）である。収入超過法人と支出超過法人とに分けて平成10年度から平成15年度にかけて表している。消費収入超過法人数は、平成10年度は48法人であったが、加盟法人数が110法人になった平成13年度には51法人と増加した。しかし平成15年度には40法人となり大きく減少した。消費支出超過法人数に関しては平成10、13年度は59法人であったが平成15年度は70法人と増加している。

消費収入超過法人の消費収入超過額を見ると、平成10年度が375億円で平成15年度が381億円と差がないが、消費支出超過法人の消費支出超過額を見ると、平成10年度が803億円で平成15年度が1,199億円と差が広がっており、各法人の経営状況が悪化していると思われる。また、全法人の消費収支差額についても、平成10年度の消費支出超過額428億円から平成15年度の消費支出超過額818億円と増加しており、消費支出超過法人の消費支出超過額合計1,199億円が、消費収入超過法人の消費収入超過額合計381億円を大きく上回っていることがわかる。

(5) 帰属収入が減少している法人数の動向

表 4 は、年度対比で帰属収入が減少している法人数（法人全体）である。前年度に比べて帰属収入の減少している学校法人数を示している。学校法人の消費支出は、固定費的要因が多く容易に削減することができないものがあり、学校法人の財政基盤を健全に保つためには、帰属収入が安定的に確保できるか否かが重要な要素になる。いかに入学者数を確保するか、また社会のニーズに応えながら、いかに戦略的に事業収入の増収を図ることができるかが重要なポイントとなるであろう。

加盟学校法人全体の帰属収入は平成10年度から13年度まで増加基調であったが平成14年度以降、減少基調に転じている。前年度に比較して帰属収入が減少している法人の実数は、直近で見ると13→14年度は63法人（法人割合57.3%）であったが、14→15年度には50法人（法人割合45.5%）となり、13法人（法人割合11.8%）減少した。15年度を基準として、2年連続で減少した法人が13法人、3年連続が7法人、4年連続は1法人、5年連続が6法人であり、帰属収入の増加を目指し方策を講ずる必要のある法人の割合も高い。

表 3 消費収支差額の分布状況(法人全体)

区 分		10 年 度 (107法人)	11 年 度 (108法人)	12 年 度 (108法人)	13 年 度 (110法人)	14 年 度 (110法人)	15 年 度 (110法人)
消費収入超過法人	法 人 数	48	50	47	51	45	40
	金額(億円)	375	307	446	442	305	381
消費支出超過法人	法 人 数	59	58	61	59	65	70
	金額(億円)	△ 803	△ 1,015	△ 1,093	△ 1,292	△ 1,429	△ 1,199
全法人消費収支差額	金額(億円)	△ 428	△ 708	△ 646	△ 850	△ 1,124	△ 818
消費収入超過法人数／加盟法人数		44.9%	46.3%	43.5%	46.4%	40.9%	36.4%
消費支出超過法人数／加盟法人数		55.1%	53.7%	56.5%	53.6%	59.1%	63.6%

表 4 年度対比で帰属収入が減少している法人数（法人全体）

	対前年度	10→11 年度	11→12 年度	12→13 年度	13→14 年度	14→15 年度
	増減率※	2.3%	2.1%	0.3%	△0.3%	△0.2%
複数年 連続	法人数	52	39	53	63	50
	法人割合	48.1%	36.1%	48.2%	57.3%	45.5%
13→15年度連続	法人数				→	13
12→15年度連続	法人数			→	→	7
11→15年度連続	法人数		→	→	→	1
10→15年度連続	法人数	→	→	→	→	6

※増減率は、加盟法人の帰属収入総額の増減

1-2 基本金組入

(1) 基本金とは

基本金は、学校法人の永続的維持のために必要な資産のうち、帰属収入のうちから組入れた金額であり、次の四つに分類される。

- 第1号基本金：校地、校舎、機器備品および図書などの固定資産の取得価額
- 第2号基本金：上記の固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額
- 第3号基本金：奨学基金、研究基金および海外学術基金などの目的で運用する資産の額
- 第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な恒常的な資金の額

(2) 基本金組入高の推移

平成15年度、法人全体の基本金組入高の推移は、表5のとおりである。平成15年度の組入高計は、対前年度比較で165億円(5.7%)減少して2,727億円になった。また、表9(18頁)から基本金組入率(帰属収入のうちからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率)の推移を見ると平成13年度以降は緩やかに減っており、基本金組入高は減少傾向にあることがわかる。

平成15年度の基本金組入高について対前年度比較をすると、第1号基本金が168億円(7.4%)減少して2,099億円(構成比77.0%)、第2号基本金が23億円(4.8%)増加して496億円(構成比18.2%)、第3号基本金が13億円(10.4%)減少して114億円(構成比4.2%)、第4号基本金が7億円(25.6%)減少して18億円(構成比0.7%)になった。表5および調整後の表(5)の両数値から、対前年度比較で第2号基本金のみが増加しており、多くの法人が魅力ある大学づくりのために教育研究環境の充実を目指して計画的に準備を進めている様子が見える。

以下、内容が重複するかもしれないが、各号基本金

についてもう少し詳細に見てみる。

平成15年度の第1号基本金は、当期取得額が3,731億円であり、平成14年度(3,787億円)より56億円少なく、また取替更新に伴う除却額等が877億円で平成14年度(826億円)より51億円多かったことなどにより、前年度よりも組入高は減少している(表6)。

第2号基本金については、平成14年度473億円から平成15年度は496億円へ組入高が増加に転じ、将来の固定資産取得に対する積極的な姿勢が推察される。

基金による資産運用果実をより多く消費支出に充当することができるように、各法人ともより合理的な運用を検討しているが、第3号基本金組入高は、平成15年度においても114億円と減少し(平成14年度127億円)、長期的に見ても減少する傾向にある。

また、第4号基本金組入高は、消費支出規模に影響されるが、平成14年度の25億円から平成15年度は18億円へと減少している。

図8は、基本金組入高の推移(法人全体)である。平成11、13、15年度の3ヵ年について比較したものであるが、第1号基本金が伸び悩んでいる状況にあることが読み取れる。

表(5) 基本金組入高の推移(法人全体)〔調整後〕

区 分	決算額(億円)		増減率 (%)	構成比率(%)	
	14年度 109法人	15年度 109法人	14→15	14年度	15年度
第1号基本金	2,261	2,096	△ 7.3	78.6	76.9
第2号基本金	465	496	6.6	16.2	18.2
第3号基本金	127	114	△ 10.4	4.4	4.2
第4号基本金	24	18	△ 23.5	0.8	0.7
計	2,877	2,724	△ 5.3	100.0	100.0

表5 基本金組入高の推移(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
第1号基本金	1,973	2,297	2,611	2,408	2,267	2,099	16.4	13.6	△ 7.8	△ 5.9	△ 7.4	75.0	74.4	82.3	78.4	78.4	77.0
第2号基本金	502	626	426	542	473	496	24.6	△ 32.0	27.4	△ 12.8	4.8	19.1	20.3	13.4	17.7	16.4	18.2
第3号基本金	129	142	116	99	127	114	10.4	△ 18.0	△ 14.9	28.3	△ 10.4	4.9	4.6	3.7	3.2	4.4	4.2
第4号基本金	27	24	18	20	25	18	△ 12.8	△ 23.7	11.7	22.4	△ 25.6	1.0	0.8	0.6	0.7	0.9	0.7
計	2,631	3,088	3,171	3,069	2,892	2,727	17.4	2.7	△ 3.2	△ 5.8	△ 5.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※〔注記〕平成14年度「計」2,892億円と表1消費収支決算の「基本金組入額」との差約4億円は、合併による増である。

図8 基本金組入高の推移(法人全体)

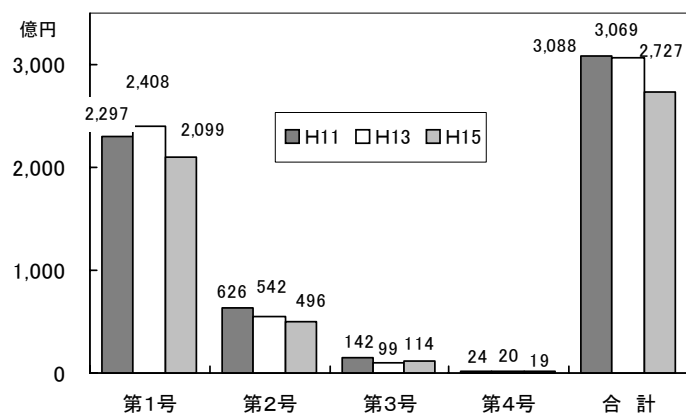


図9 第4号基本金 要組入額／期末残高(法人全体)

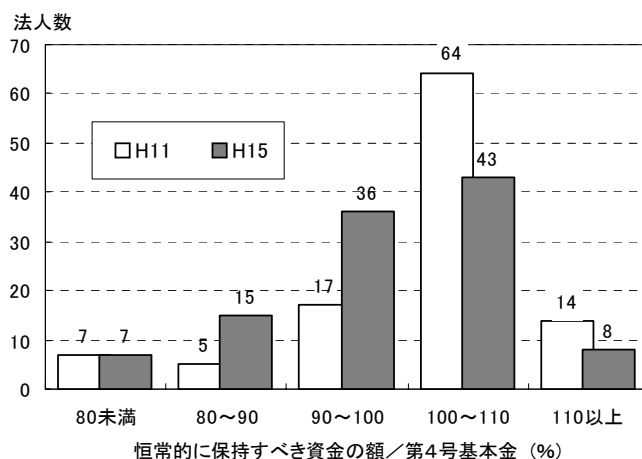


表6 平成15年度基本金組入高と内訳(法人全体)

区 分	当 期 組 入 高		内 訳							取り崩し
	金 額	構成比	当期取得額	取替更新に伴う除却額等	第2号基本金からの振替分	未組入高	修正・振替(±)	当期組入に係る組入れ(A)	過年度未組入に係る組入れ	
	A+B	(%)	①	②	③	④	⑤	①~⑤計	(B)	
第1号基本金	2,099	77.0	3,731	△ 877	△ 683	△ 551	△ 294	1,327	772	28
第2号基本金	496	18.2	—	—	—	—	—	496	—	0
第3号基本金	114	4.2	—	—	—	—	—	114	—	0
第4号基本金	18	0.7	18	—	—	0	—	18	0	0
合 計	2,727	100.0								

表7 平成15年度固定資産増減の状況(法人全体)

区 分		期首残高①		当期増加額②		当期減少額③		期末残高④ (=①+②-③)		減価償却累計⑤		差引期末残高⑥ (=④-⑤)	
		期首残高	構成比率 (%)	増加額	構成比率 (%)	減少額	構成比率 (%)	期末残高	構成比率 (%)	累計額	期末残高に 対する比率 (%)	差引期末残高	構成比率 (%)
有形固定資産	土地	11,222	16.3	146	3.8	36	2.8	11,333	15.8			11,333	23.2
	建物	38,616	56.0	1,766	45.5	224	17.9	40,158	56.1	14,286	35.6	25,872	53.1
	構築物	4,166	6.0	170	4.4	34	2.7	4,302	6.0	2,348	54.6	1,954	4.0
	教育研究用機器備品	8,885	12.9	737	19.0	506	40.4	9,116	12.7	5,782	63.4	3,333	6.8
	その他の機器備品	512	0.7	31	0.8	34	2.7	509	0.7	314	61.7	195	0.4
	図書	4,942	7.2	189	4.9	23	1.8	5,109	7.1	58	1.1	5,051	10.4
	車両	52	0.1	4	0.1	4	0.3	52	0.1	40	77.8	12	0.0
	建設仮勘定	546	0.8	836	21.5	390	31.2	992	1.4			992	2.0
	その他の有形固定資産	66	0.1	2	0.0	1	0.1	67	0.1	44	65.8	23	0.0
計(α)		69,007	100.0	3,880	100.0	1,251	100.0	71,636	100.0	22,873	31.9	48,764	100.0
その他の固定資産	借地権	68	0.3	0	0.0	0	0.0	68	0.3			68	0.3
	電話加入権	11	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.1			11	0.1
	施設利用権	58	0.3	1	0.0	1	0.0	58	0.3	27	46.0	32	0.2
	有価証券	1,225	6.0	568	17.6	392	14.0	1,401	6.8			1,401	6.8
	収益事業元入金	188	0.9	1	0.0	37	1.3	152	0.7			152	0.7
	長期貸付金	677	3.3	99	3.1	121	4.3	655	3.2	19	2.9	636	3.1
	内奨学事業貸付金	455	2.2	65	2.0	67	2.4	452	2.2	4	0.9	448	2.2
	訳その他貸付金	223	1.1	34	1.1	54	1.9	203	1.0	15	7.4	188	0.9
	退職給与引当預金(資産)	3,230	15.9	575	17.8	537	19.2	3,268	15.8	2	0.1	3,266	15.9
	施設設備拡充引当預金(資産)	3,887	19.2	850	26.2	760	27.1	3,977	19.2			3,977	19.3
	減価償却引当預金(資産)	2,868	14.2	319	9.8	122	4.4	3,065	14.8			3,065	14.9
	その他特定目的引当預金(資産)	3,502	17.3	577	17.8	745	26.6	3,334	16.1			3,334	16.2
	第3号基本金引当資産	4,020	19.8	184	5.7	56	2.0	4,148	20.0			4,148	20.1
	その他	524	2.6	64	2.0	34	1.2	555	2.7	45	8.1	510	2.5
計(β)		20,258	100.0	3,238	100.0	2,804	100.0	20,692	100.0	93	0.4	20,599	100.0
合計(α+β)		89,265	-----	7,118	-----	4,055	-----	92,328	-----	22,965	24.9	69,362	-----

(3) 基本金組入高の内訳

表6は、平成15年度基本金組入高と内訳（法人全体）である。基本金組入高は、種々の要素が加味されており複雑な構成になっている。表6の平成15年度第1号基本金組入高の内訳を見てみると、まず、固定資産の当期取得額①3,731億円から取替更新に伴う除却額等②877億円、第2号基本金からの振替分③683億円、未組入高④551億円を控除する。そして、修正・振替⑤294億円を調整し、最後に、過年度未組入に係る組入（B）772億円を加算して計算する。現行の学校法人会計基準下では除却や取替更新に伴って基本金を減額することができないため、当該年度で修正したり、翌年度に繰延べたりする傾向にある。なお、第1号基本金の取り崩し（28億円）は、学校法人の諸活動の一部を廃止した法人のものである。

表7の平成15年度固定資産増減の状況（法人全体）から、主要科目について第1号基本金当期組入高の内訳を見てみる。科目ごとに「当期増加額②」から「当

期減少額③」を差し引いて組み入れ額を算出すると、

土地： 110億円＜ 146－ 36億円＞
建物： 1,542億円＜ 1,766－ 224億円＞
構築物： 136億円＜ 170－ 34億円＞
機器備品： 228億円＜ (737+31)－ (506+34)億円＞
図書： 167億円＜ 189－ 23億円＞
建設仮勘定： 446億円＜ 836－ 390億円＞

となる。

図9は、「恒常的に保持すべき資金の額」／「第4号基本金」（％）である。文部科学省が定める恒常的に保持すべき資金の額と第4号基本金の割合を見ると、平成11年度は、恒常的に保持すべき資金の額が第4号基本金を超過する学校法人が78法人で全体の72.9%を占めていたが、平成15年度には、51法人で45.5%にまで減少している。右肩下がりの経済情勢にあっては、今後とも第4号基本金を過剰に保持する学校法人が増加する可能性が高い。また、第4号基本金の趣旨が現在も必要か検討すべきとも言える。

1-3 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

平成15年度、法人全体の貸借対照表の推移は、表 8 のとおりである。

平成15年度法人全体の資産の部は、対前年度比較で1,232億円(1.5%)増加して8兆1,636億円になった。その内訳である固定資産は、対前年度比較で1,448億円(2.1%)増加して6兆9,362億円(構成比85.0%)になった。その主な要因は、土地・建物・図書の取得や、その他の有形固定資産に含まれる建設仮勘定等の増加による。一方、教育研究用機器備品は、情報機器などの価格下落による経費処理が進んだり、リースなどを積極的に活用していることから平成14年度には漸減したが、平成15年度では横ばいとなった。

引当特定預金については、その他引当特定預金が5.6%減少しているが、減価償却引当特定預金は7.0%

増加している。また、有価証券、第3号基本金引当資産の増加により、その他の固定資産における「その他」も大きく増加した。流動資産は、対前年度比較で216億円(1.7%)減少して1兆2,274億円(構成比15.0%)になった。平成10年度から13年度までの増減率は1%～4%の増加であったが、平成14年度以降は減少傾向であり平成15年度には1.7%の減少となった。

負債の部は、対前年度比較で346億円(2.2%)減少して1兆5,066億円(構成比18.5%)になった。その主な要因は、短期借入金、前受金、その他の流動負債の減少である。借入金の減少は財政基盤の確立に寄与するものである。また、受験生全入時代を目前に新入生確保のために積極的方策を用意する法人も多い中、前受金は減少を続けている。その他の流動負債の減少は、未払金、預り金の減少によるものである。

表 8 貸借対照表(法人全体)

区 分			各 年 度 末 残 高 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
			10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 地 物	9,025	9,468	10,043	10,467	11,261	11,333	4.9	6.1	4.2	7.6	0.6	12.7	12.8	13.2	13.3	14.0	13.9
		建 物	22,082	23,192	23,912	24,902	25,410	25,872	5.0	3.1	4.1	2.0	1.8	31.0	31.4	31.3	31.6	31.6	31.7
		教育研究用機器備品	3,170	3,298	3,310	3,370	3,332	3,333	4.1	0.4	1.8	△ 1.1	0.0	4.4	4.5	4.3	4.3	4.1	4.1
		図 書	4,222	4,408	4,582	4,751	4,905	5,051	4.4	3.9	3.7	3.2	3.0	5.9	6.0	6.0	6.0	6.1	6.2
		その 他	3,109	3,110	2,914	2,930	2,744	3,175	0.0	△ 6.3	0.6	△ 6.3	15.7	4.4	4.2	3.8	3.7	3.4	3.9
		小 計	41,608	43,476	44,761	46,420	47,651	48,764	4.5	3.0	3.7	2.7	2.3	58.4	58.8	58.6	58.8	59.3	59.7
		退職給与引当特定預金	3,025	3,079	3,139	3,222	3,283	3,266	1.8	1.9	2.7	1.9	△ 0.5	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0
		施設設備引当特定預金	3,299	3,503	3,696	3,882	3,896	3,977	6.2	5.5	5.0	0.4	2.1	4.6	4.7	4.8	4.9	4.8	4.9
		減価償却引当特定預金	1,973	2,220	2,368	2,540	2,864	3,065	12.5	6.7	7.3	12.7	7.0	2.8	3.0	3.1	3.2	3.6	3.8
		その他引当特定預金	3,727	3,999	3,868	4,013	3,531	3,334	7.3	△ 3.3	3.7	△ 12.0	△ 5.6	5.2	5.4	5.1	5.1	4.4	4.1
		その 他	5,800	5,704	6,072	6,239	6,689	6,957	△ 1.7	6.5	2.7	7.2	4.0	8.1	7.7	8.0	7.9	8.3	8.5
		小 計	17,824	18,505	19,142	19,897	20,263	20,599	3.8	3.4	3.9	1.8	1.7	25.0	25.0	25.1	25.2	25.2	25.2
		計	59,432	61,981	63,903	66,317	67,914	69,362	4.3	3.1	3.8	2.4	2.1	83.4	83.8	83.7	84.0	84.5	85.0
	流 動 資 産	現 金	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	8,950	0.0	4.9	1.5	△ 0.6	△ 2.2	12.1	11.7	11.9	11.7	11.4	11.0
		そ の 他	3,188	3,323	3,396	3,388	3,338	3,324	4.2	2.2	△ 0.2	△ 1.5	△ 0.4	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.1
		計	11,825	11,964	12,462	12,592	12,490	12,274	1.2	4.2	1.0	△ 0.8	△ 1.7	16.6	16.2	16.3	16.0	15.5	15.0
	合 計			71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	81,636	3.8	3.3	3.3	1.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 入 支 差 額 の 部	負 債	固 定 借 入 金	3,921	3,893	3,653	3,584	3,370	3,376	△ 0.7	△ 6.2	△ 1.9	△ 6.0	0.2	5.5	5.3	4.8	4.5	4.2	4.1
		退 職 給 与 引 当 金	4,998	5,122	5,267	5,403	5,463	5,447	2.5	2.8	2.6	1.1	△ 0.3	7.0	6.9	6.9	6.8	6.8	6.7
		そ の 他	830	799	834	893	861	856	△ 3.8	4.5	7.0	△ 3.5	△ 0.5	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
		小 計	9,750	9,813	9,754	9,880	9,694	9,679	0.7	△ 0.6	1.3	△ 1.9	△ 0.2	13.7	13.3	12.8	12.5	12.1	11.9
		計	15,404	15,576	15,471	15,682	15,412	15,066	1.1	△ 0.7	1.4	△ 1.7	△ 2.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2	18.5
	基 本 金	流 動 短 期 借 入 金	670	750	594	720	644	582	12.0	△ 20.8	21.2	△ 10.6	△ 9.6	0.9	1.0	0.8	0.9	0.8	0.7
		前 受 金	3,120	3,178	3,132	3,094	3,021	2,880	1.9	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.4	△ 4.7	4.4	4.3	4.1	3.9	3.8	3.5
		そ の 他	1,864	1,833	1,991	1,989	2,053	1,925	△ 1.7	8.6	△ 0.1	3.2	△ 6.2	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.4
		小 計	5,655	5,762	5,717	5,803	5,718	5,387	1.9	△ 0.8	1.5	△ 1.5	△ 5.8	7.9	7.8	7.5	7.4	7.1	6.6
		計	15,404	15,576	15,471	15,682	15,412	15,066	1.1	△ 0.7	1.4	△ 1.7	△ 2.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2	18.5
	消 費 収 入 支 差 額 の 部	第 1 号	54,227	57,383	60,518	63,333	66,092	68,436	5.8	5.5	4.7	4.4	3.5	76.1	77.6	79.2	80.3	82.2	83.8
		第 2 号	2,472	2,366	2,267	2,509	2,489	2,253	△ 4.3	△ 4.2	10.7	△ 0.8	△ 9.5	3.5	3.2	3.0	3.2	3.1	2.8
		第 3 号	3,706	3,848	3,964	4,063	4,168	4,276	3.8	3.0	2.5	2.6	2.6	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	5.2
		第 4 号	1,442	1,467	1,485	1,506	1,531	1,525	1.8	1.2	1.4	1.6	△ 0.4	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9
		計	61,846	65,064	68,235	71,411	74,280	76,489	5.2	4.9	4.7	4.0	3.0	86.8	88.0	89.4	90.5	92.4	93.7
	取 支 差 額	消 費 支 出 準 備 金	5	0	77	61	45	30	△ 100.0	100.0	△ 20.8	△ 26.2	△ 33.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
		翌年度繰越消費収支超過額	△ 5,999	△ 6,695	△ 7,418	△ 8,246	△ 9,333	△ 9,950	11.6	10.8	11.1	13.2	6.6	△ 8.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 10.4	△ 11.6	△ 12.2
計		△ 5,994	△ 6,695	△ 7,341	△ 8,185	△ 9,288	△ 9,920	11.7	9.7	11.5	13.5	6.8	△ 8.4	△ 9.1	△ 9.6	△ 10.4	△ 11.6	△ 12.2	
合 計			71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	81,636	3.8	3.3	3.3	1.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

有形固定資産の減価償却累計額合計			16,687	17,971	19,240	20,542	21,799	22,926	7.7	7.1	6.8	6.1	5.2						
基 本 金 未 組 入 額 残 高			4,180	4,137	3,676	3,634	3,497	3,337	△ 1.0	△ 11.1	△ 1.1	△ 3.8	△ 4.6						
純資産（総資産－総負債）			55,853	58,369	60,893	63,226	64,992	66,570	4.5	4.3	3.8	2.8	2.4						

表(8) 貸借対照表(法人全体)〔調整後〕

区 分			年度末残高(億円)		増減率 (%)	構成比率(%)	
			14年度 109法人	15年度 109法人	14→15	14年度	15年度
資 産 の 部	固 定 資 産	土地建物	11,191	11,301	1.0	14.0	13.9
		有形固定資産	25,248	25,816	2.3	31.6	31.7
		教育研究用機器備品	3,279	3,330	1.5	4.1	4.1
		図書の他	4,880	5,043	3.3	6.1	6.2
		その他	2,739	3,170	15.7	3.4	3.9
		小 計	47,337	48,659	2.8	59.3	59.7
	そ の 他 固 定 資 産	退職給与引当特定預金	3,226	3,264	1.2	4.0	4.0
		施設設備引当特定預金	3,850	3,973	3.2	4.8	4.9
		減価償却引当特定預金	2,864	3,059	6.8	3.6	3.8
		その他引当特定預金	3,531	3,327	△ 5.8	4.4	4.1
		その他	6,682	6,956	4.1	8.4	8.5
		小 計	20,152	20,578	2.1	25.2	25.2
	計		67,489	69,237	2.6	84.5	85.0
	流 動 資 産	現金預金	9,101	8,942	△ 1.7	11.4	11.0
		その他	3,282	3,322	1.2	4.1	4.1
		計	12,383	12,264	△ 1.0	15.5	15.0
合 計		79,872	81,501	2.0	100.0	100.0	

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部	負 債	長期借入金	3,368	3,350	△ 0.5	4.2	4.1
		退職給与引当金	5,405	5,442	0.7	6.8	6.7
		その他	858	856	△ 0.2	1.1	1.1
		小 計	9,631	9,649	0.2	12.1	11.8
	流 動 負 債	短期借入金	643	580	△ 9.8	0.8	0.7
		前受金	3,004	2,878	△ 4.2	3.8	3.5
		その他	2,032	1,925	△ 5.3	2.5	2.4
		小 計	5,680	5,382	△ 5.2	7.1	6.6
	計		15,311	15,031	△ 1.8	19.2	18.4
	基 本 金	第 1 号	65,572	68,328	4.2	82.1	83.8
		第 2 号	2,443	2,253	△ 7.8	3.1	2.8
		第 3 号	4,164	4,276	2.7	5.2	5.2
		第 4 号	1,505	1,523	1.2	1.9	1.9
		計	73,684	76,380	3.7	92.3	93.7
収 支 差 額	消費支出準備金	45	30	△ 33.3	0.1	0.0	
	翌年度繰越消費収支超過額	△ 9,168	△ 9,940	8.4	△ 11.5	△ 12.2	
	計	△ 9,123	△ 9,910	8.6	△ 11.4	△ 12.2	
	合 計	79,872	81,501	2.0	100.0	100.0	

有形固定資産の減価償却累計額合計		21,584	22,894	6.1	
基 本 金 未 組 入 額 残 高		3,495	3,309	△ 5.3	
純資産(総資産－総負債)		64,561	66,470	3.0	

基本金の部は、対前年度比較で2,209億円(3.0%)増加して7兆6,489億円(構成比93.7%)になった。その主な要因は、第1号基本金の増加によるところが大きい。この中で、第2号基本金が236億円(9.5%)減少した。

収支差額の部は、対前年度比較で632億円(6.8%)減少して消費支出超過額が9,920億円(構成比△12.2%)になり、支出超過傾向が著しい。

表8と調整後の表(8)の増減率を比べると、ほぼ同様な増減傾向であるが、教育研究用機器備品は1.5ポイント、退職給与引当特定預金1.7ポイント、その他の流動資産は1.6ポイント、退職給与引当金1.0ポイント、第2号基本金は1.7ポイント、第4号基本金は1.6ポイント、翌年度繰越消費収支超過額(支出超過額)1.8ポイント、それぞれ調整後の増減率が増加しており平成

15年度に退会した法人の影響が表れている。

表8において有形固定資産の減価償却累計額合計は、2兆2,926億円になった。減価償却引当特定預金が3,065億円であることを勘案すると差額1兆9,861億円が現金預金、収支差額に充当されていることが読み取れる。基本金未組入額残高は3,337億円である。調整後の表(8)では長短借入金が増加しており、また、その他の固定負債や、その他の流動負債に含まれる未払金も減少傾向にあることから基本金未組入額残高は、減少方向に推移している。過年度からの借入金の返済や未払金の支払いが進めばその分について当期の基本金組入となるために収支差額については支出超過要因になる。

全般的に固定資産が増加しながらも基本金未組入額残高が減少していることから、借入金や未払金を発生させずに固定資産を取得している様子がうかがえる。

固定資産の増加、流動資産の減少、負債の減少を総合的に勘案すると、施設・設備の充実、教育研究の充実、その大部分が負債ではなく自己資金で賄われていることがわかる。また、表9から固定比率(固定資産の自己資金に対する割合)の推移を見ると緩やかながら減少しており固定資産が外部負債に頼らずに取得される傾向が進んでいる様子が推察される。

昨今話題の一つとして大学の格付けがあげられる。本来的には資金調達手段として利用されるものであるが、法人において大学の格付けを取得し公開することは、多様なステイクホルダーへの情報公開責任を果たすことにもつながると同時に、第三者評価が義務付けられる状況の中、財政基盤の安定性をアピールする一つの材料ともなっている。企業と比較すれば、借入金残高の少なさ、運用可能資産の多さなど、財政基盤は安定的であると見ることができる。

図10は、表8の貸借対照表(法人全体)から3ヵ年(平成11、13、15年度)分を抽出して大科目および中科目でグラフ化したものである。図10から、資産の部について有形固定資産・その他の固定資産・流動資産の構成比を見ると、有形固定資産が微増状態であり流動資産が微減状態であるが、その他の固定資産はほとんど変動が見られない。また、負債・基本金・消費収支差額の部の構成比については、負債は微減状態であるのに対して、消費支出超過額が漸増、基本金は安定的増加傾向が見られる。

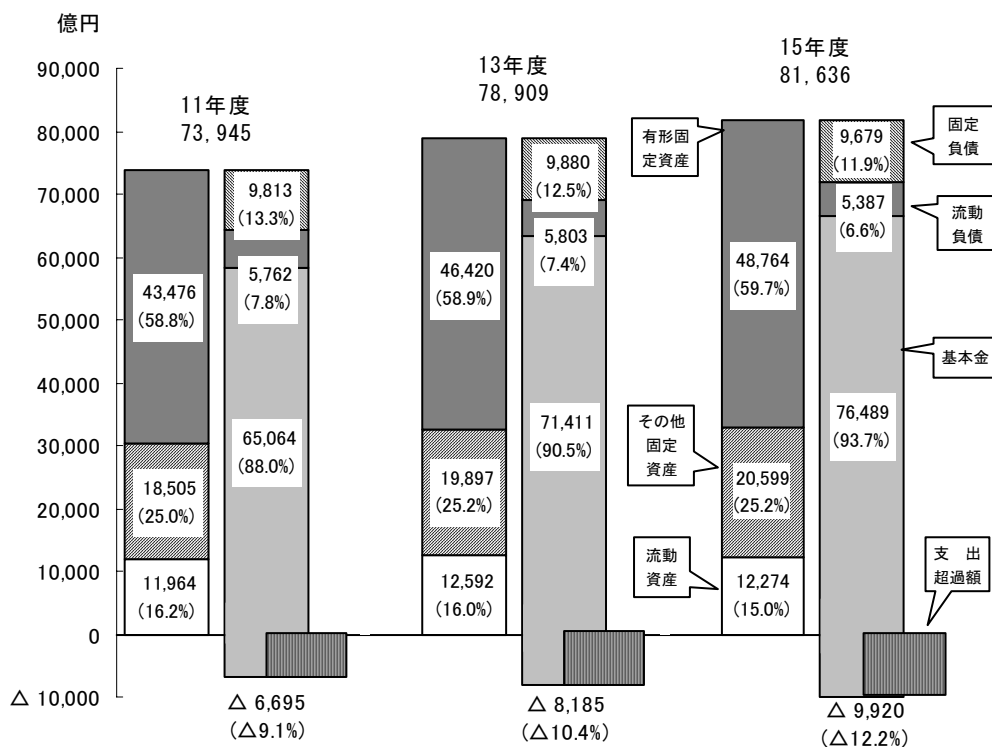
また、平成13年度と平成15年度を比較すると流動資産と流動負債は、ともに減少しているが表9から流動比率(流動資産の流動負債に対する割合を示す比率)の推移を見ると横ばい、もしくは増加傾向であり短期的な支払能力は向上方向にある。

なお、貸借対照表各部の内訳の状況は以下のとおりである。

(2) 資産の部

資産の部合計(総資産)は、固定資産と流動資産からなる。平成15年度末において、固定資産の内訳である有形固定資産は、表8から対前年度対比で1,113億円(2.3%)増加して4兆8,764億円(構成比59.7%)、その

図10 貸借対照表(法人全体)



他の固定資産は、対前年度対比で336億円(1.7%)増加して2兆599億円(構成比25.2%)になった。過去5年間では、その科目構成比に大きな変化はなく、安定的に増加している。

表7は、平成15年度固定資産増減の状況(法人全体)である。表8の貸借対照表に表示されている加盟法人全体の固定資産内訳について、平成15年度における増減状況を表している。

有形固定資産については、取得・受贈等による増加額が3,880億円、売却・除却等による減少が1,251億円であり、差引で2,629億円の純増となった。この結果、期末残高は7兆1,636億円となり、減価償却累計額2兆2,873億円を控除した残高4兆8,764億円が貸借対照表価額になる。期末残高に対する減価償却累計額の割合は、前年度が31.3%であり、平成15年度は31.9%となっており、多少、減価償却の割合が増加しているが、全般には安定的に施設設備の取替更新が実施されている。

また、その他の固定資産については、当期増加額が3,238億円、当期減少額が2,804億円であり、差引で434億円が純増した。その他の固定資産の中にも、償却を必要とする資産があり、期末残高の2兆692億円から93億円を控除した2兆599億円が貸借対照表価額となる。

(3) 負債の部

負債の部合計は、固定負債と流動負債からなる。表8から平成15年度末において固定負債は、対前年度比較で15億円(0.2%)減少して9,679億円(構成比11.9%)、流動負債は、対前年度対比で331億円(5.8%)減少して5,387億円(構成比6.6%)である。

資産が着実に増加している一方で、負債は多少の増

減はあるものの全体として減少傾向にあり、総資産に対する総負債の割合(総負債比率)は、直近で平成14年度19.2%、平成15年度18.5%と年を追って減少している(表9参照)。

(4) 基本金の部

基本金の部合計は、第1号から第4号までの基本金からなる。平成15年度末において、第1号基本金は、対前年度比較で2,344億円(3.5%)増加して6兆8,436億円(構成比83.8%)、第2号基本金は、対前年度比較で236億円(9.5%)減少して2,253億円(構成比2.8%)になった。第2号基本金の組入れ計画は将来に向かって年次的、段階的に計画された各法人のキャンパス整備等の状況に対応するものであり、組入れられた第2号基本金は、特に建物等建築計画と関係し第1号基本金へ振り替わっていく。また、第3号基本金は、対前年度比較で108億円(2.6%)増加して4,276億円(構成比5.2%)、第4号基本金は、対前年度比較で6億円(0.4%)減少して1,525億円(構成比1.9%)になった。

総資産に対する基本金の割合は、直近で平成14年度92.4%、平成15年度93.7%と漸増傾向にある。

なお、表8の基本金の中で、固定資産を取得する目的で留保した資金の額を示す第2号基本金が平成11、12年度は2年連続で減少し、平成13年度は増加したが、平成14、15年度は再び減少に転じている。

(5) 消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、消費支出準備金と翌年度繰越消費収支超過額からなる。平成15年度末で、消費支出準備金は、対前年度比較で15億円(33.3%)減少して30億円(構成比率0.0%)、翌年度繰越消費収支超過額

(支出超過額)は、対前年度比較で617億円(6.6%)増加して9,950億円(構成比率△12.2%)になった。

総資産に対する消費収支差額の割合(翌年度繰越消費支出超過比率)についても、直近で平成14年度11.6%、平成15年度12.2%と漸増傾向にある(表9参照)。

財政状態の全体的な傾向としては、基本金総額の増加が消費支出超過額の増加を上回っており、純資産の減少には至っていない。純資産(総資産－総負債)の額は、平成10年度5兆5,853億円、平成11年度5兆8,369億円、平成12年度6兆893億円、平成13年度6兆3,226億円、平成14年度6兆4,992億円、平成15年度6兆6,570億円と年々増加しており、健全な状態を維持している。

(6) 貸借対照表財務比率の分布状況

図11～図13は、加盟法人ごとの貸借対照表に関する財務比率の分布状況を平成11、13、15年度の3カ年について表したものである。

図11は、総負債比率の分布(法人全体)である。総資産に対する総負債比率の分布であり、総負債比率が20%以上の高い法人数が減少し、逆に総負債比率が20%未満の低い法人数が平成11年度は62法人、平成13年度は71法人、平成15年度は77法人と増加傾向にある。このような総負債比率(表9参照)の減少は、自己資本比率(〔基本金+消費収支差額〕/総資産)の増加を意味しており、毎年度、財政が健全化している状況にある。

次に、図12は、総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)である。平成15年度は、80%未満の法人数が減少し、80%以上～90%未満の法人数は横ばい、90%以上～100%未満を占める法人数は増加しており、100%以上の法人も23法人へと増加している。基本金割合の増加は、学校法人の基本財産が充実することを意味しており、100%に近づくことが理想である。しかし、基本金が増え総資産を超える(100%以上)法人については、基本金に見合う資産が十分に保持されていないことを示しており、注意が必要である。

図13は、翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)である。平成11、13、15年度の推移において△10%以上～10%未満の中心部分が減少し、分布が拡散化する傾向にあり、法人による財政状態の較差が広がる傾向が見られる。

図11 総負債比率の分布(法人全体)

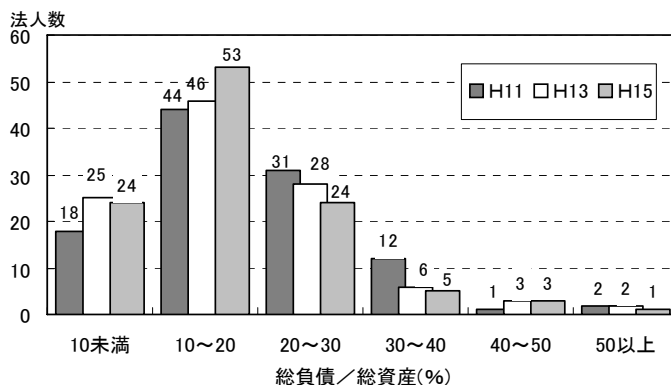


図12 総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)

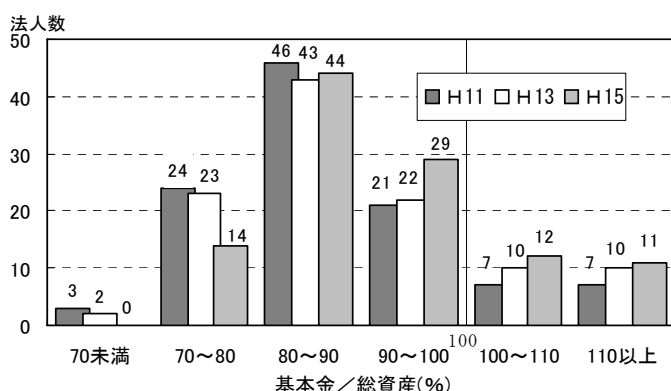


図13 翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)

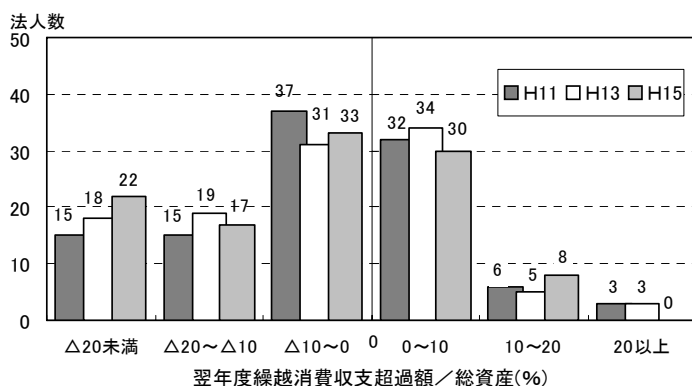


表9 消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)

区 分	算 式	2 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
消 費 収 支 計 算 書 財 務 比 率 の 推 移 (%)								
(1)人件費比率 ㇿ	人 件 費 帰 属 収 入	50.2 < 53.4 >	51.3 < 55.5 >	50.6 < 54.8 >	50.0 < 53.7 >	50.2 < 54.1 >	50.4 < 54.2 >	50.1 < 54.1 >
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(47.6)	(49.7)	(49.6)	(49.7)	(49.9)	(50.2)	(50.0)
(2)人件費依存率 ㇿ	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	106.9 < 86.8 >	99.3 < 78.3 >	98.3 < 77.3 >	97.5 < 76.6 >	96.9 < 76.1 >	96.3 < 75.7 >	95.8 < 75.9 >
人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。		(94.5)	(87.5)	(87.2)	(87.6)	(88.2)	(88.0)	(88.5)
(3)教育研究経費比率 ㇿ	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	27.8 < 20.9 >	32.4 < 26.0 >	32.4 < 26.4 >	32.5 < 26.7 >	33.3 < 27.8 >	34.3 < 29.1 >	34.7 < 30.1 >
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(25.5)	(29.7)	(30.2)	(30.3)	(31.1)	(32.2)	(32.7)
(4)管理経費比率 ㇿ	管 理 経 費 帰 属 収 入	5.0 < 5.5 >	5.1 < 5.7 >	5.2 < 5.8 >	5.1 < 5.7 >	5.6 < 6.4 >	5.5 < 6.2 >	5.7 < 6.5 >
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(5.8)	(6.0)	(6.2)	(6.3)	(6.5)	(6.8)	(6.8)
(5)借入金等利息比率 ㇿ	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	1.6 < 1.7 >	0.8 < 0.9 >	0.7 < 0.8 >	0.6 < 0.7 >	0.5 < 0.6 >	0.5 < 0.6 >	0.4 < 0.5 >
借入金等利息の帰属収入に対する割合を示す比率。		(2.1)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)
(6)基本金組入率 ㇿ	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	15.8 < 18.4 >	11.8 < 14.6 >	13.5 < 17.2 >	13.6 < 16.5 >	13.1 < 16.3 >	12.4 < 15.3 >	11.7 < 13.9 >
帰属収入のうちからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。		(17.5)	(15.7)	(14.7)	(14.7)	(13.6)	(12.7)	(12.7)
(7)消費収支比率 ㇿ	消 費 支 出 消 費 収 入	101.0 < 100.8 >	102.2 < 104.1 >	103.6 < 107.1 >	103.2 < 105.6 >	104.2 < 107.7 >	105.5 < 109.0 >	104.0 < 107.2 >
消費支出の消費収入に対する割合を示す比率。		(98.8)	(103.5)	(103.2)	(103.5)	(104.3)	(105.3)	(105.1)
(8)消費支出比率 ㇿ	消 費 支 出 帰 属 収 入	85.1 < 82.3 >	90.1 < 88.9 >	89.6 < 88.8 >	89.2 < 88.1 >	90.5 < 90.1 >	92.4 < 92.3 >	91.8 < 92.2 >
消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率。		(81.5)	(87.3)	(88.0)	(88.3)	(90.1)	(91.9)	(91.7)
(9)消費収支差額比率 ㇿ	消 費 収 支 差 額 帰 属 収 入	△ 0.8 < △ 0.6 >	△ 1.9 < △ 3.5 >	△ 3.1 < △ 5.9 >	△ 2.8 < △ 4.6 >	△ 3.6 < △ 3.6 >	△ 4.8 < △ 7.6 >	△ 3.5 < △ 6.2 >
消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率。		(1.0)	(△ 3.0)	(△ 2.7)	(△ 3.0)	(△ 3.7)	(△ 4.6)	(△ 4.4)

ㇿ:高い値が望ましい ㇿ:低い値が望ましい

()内は法人全体の決算額のうち、附属病院部門を除いた金額から算出した比率である。
()内は全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

貸 借 対 照 表 財 務 比 率 の 推 移 (%)

(10)固定比率 ㇿ	固 定 資 産 自己資金(基本金+消費収支差額)	110.8 (106.6)	106.4 (99.6)	106.2 (99.4)	104.9 (98.9)	104.9 (99.2)	104.5 (99.3)	104.2 (99.0)
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率。								
(11)固定長期適合率 ㇿ	固 定 資 産 自己資金+固定負債	92.1 (89.5)	90.6 (87.4)	90.9 (87.6)	90.5 (87.7)	90.7 (88.2)	90.9 (88.7)	91.0 (88.7)
固定資産取得のための資金として、自己資金の他に長期借入金で賄うべきだという原則に適合しているかを見ることができる比率。								
(12)流動比率 ㇿ	流 動 資 産 流 動 負 債	173.0 (187.1)	209.1 (253.8)	207.6 (258.5)	218.0 (264.2)	217.0 (260.0)	218.4 (260.7)	227.8 (266.7)
学校法人の短期的な支払能力を見ることができる比率。								
(13)総負債比率 ㇿ	総負債(固定負債+流動負債) 総 資 産	24.9 (25.0)	21.6 (18.9)	21.1 (18.2)	20.3 (17.6)	19.9 (17.2)	19.2 (16.6)	18.5 (16.1)
総資産に対する他人資金の依存度を見ることができる比率。								
(14)負債比率 ㇿ	総負債(固定負債+流動負債) 自己資金(基本金+消費収支差額)	33.2 (33.4)	27.6 (23.3)	26.7 (22.3)	25.4 (21.3)	24.8 (20.7)	23.7 (19.8)	22.6 (19.1)
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率。								
(15)退職給与引当預金率 ㇿ	退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 退 職 給 与 引 当 金	61.6 (52.5)	60.5 (54.2)	60.1 (54.2)	59.6 (54.4)	59.6 (56.0)	60.1 (57.2)	60.0 (57.9)
引当金に見合う資産を引当特定預金(資産)としてどの程度保有しているかを見ることができる比率。								
(16)基本金比率 ㇿ	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	91.7 (91.7)	93.7 (94.3)	94.0 (94.6)	94.9 (95.0)	95.2 (95.5)	95.5 (95.7)	95.8 (95.8)
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率。								
(17)翌年度繰越消費収支比率 ㇿ	翌年度繰越消費収入(△支出)超過額 総 資 産	△ 5.0 (△ 2.0)	△ 8.4 (△ 2.6)	△ 9.1 (△ 3.0)	△ 9.7 (△ 3.4)	△ 10.4 (△ 4.1)	△ 11.6 (△ 5.0)	△ 12.2 (△ 5.8)
総資産に対する翌年度繰越消費収入(△支出)の割合を示す比率。								

ㇿ:高い値が望ましい ㇿ:低い値が望ましい

()内は、全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

1-4 資金収支決算

(1) 資金収支決算の概要

平成15年度、法人全体の資金収支決算の推移は、表10のとおりである。学校法人会計基準では、2系列の計算書類を作成することになっており、一つが消費収支計算書と貸借対照表、もう一つが資金収支計算書である。この2系列の内容は重複する項目が多いので、詳細は「1-1 消費収支決算」と「1-3 貸借対照表」に譲ることとし、ここでは簡単にその概要を見る。収入の部計および支出の部計は、対前年度比較で829億円(2.2%)減少して3兆7,261億円になった。このうち、当該会計年度の諸活動に対応する収入(学生生徒等納付金～借入金等収入、以下、当該年度収入計という)および支出(人件費～設備関係支出、以下、当該年度支出計という)は、それぞれ、対前年度比較で312億円(1.2%)減少して2兆5,432億円、対前年度比較で333億円(1.4%)減少して2兆3,648億円(前年度比1.4%減)になった。この当該年度収入計と支出計は、当該年度の活動に対応するキャッシュ・フローの状態を見る上で重要な指標になる。ただし、企業会計において導入さ

れたキャッシュ・フロー計算書に示される数値とは一部異なるものであり、この点については、第4章を参照いただきたい。なお、資金収支計算書を組み替えたものがキャッシュ・フロー計算書であると理解されるが、資金収支計算書は一覧表示であるのに対し、キャッシュ・フロー計算書は区分表示であるところに差があり、収入支出の対応関係をどう位置づけるかによって区分表示が変わるため、議論を呼ぶところとなっている。

また、収入の部計、支出の部計の増減率は、平成10年度以降の推移の中で平成14→15年度はマイナスの伸び(△2.2%)を表しており、調整後の表(10)から見てもマイナスの伸び(△1.2%)となっている。当該年度収入計、支出計について、表10の調整前後の増減率を比べると調整後の数値が当該年度収入計、支出計ともに1.4ポイント上昇し当該年度収入計は0.2%であり、当該年度支出計は0.0%であった。その主な要因は、寄付金が3.3ポイント、事業収入が3.9ポイント、教育研究経費が2.2ポイント上昇したことによる。

表10 資金収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
収入の部	学生生徒等納付金	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	1.9	1.6	1.3	0.8	△ 0.2	46.6	46.1	45.2	45.9	47.4	47.8
	手数料	666	633	636	664	667	△ 5.1	0.5	4.4	0.5	△ 2.7	2.7	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6
	寄付金	597	629	720	592	561	5.5	14.4	△ 17.8	△ 5.3	△ 8.0	2.4	2.5	2.7	2.2	2.2	2.0
	補助金	2,337	2,367	2,333	2,349	2,276	1.3	△ 1.4	0.7	△ 3.1	1.0	9.4	9.3	8.8	8.9	8.8	9.0
	資産運用収入	468	378	394	372	368	△ 19.2	4.2	△ 5.8	△ 1.0	4.6	1.9	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5
	資産売却収入	1,280	1,635	2,002	1,947	1,583	27.7	22.4	△ 2.7	△ 18.7	△ 12.5	5.2	6.4	7.6	7.4	6.1	5.4
	事業収入	6,181	6,396	6,440	6,556	6,499	3.5	0.7	1.8	△ 0.9	△ 1.1	25.0	25.1	24.4	24.9	25.2	25.3
	雑収入	477	491	518	544	535	3.0	5.6	4.9	△ 1.6	1.3	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
	借入金等収入	1,220	1,210	1,429	1,216	1,065	△ 0.8	18.1	△ 14.9	△ 12.4	0.3	4.9	4.7	5.4	4.6	4.1	4.2
	当該年度収入計	24,764	25,492	26,413	26,336	25,744	2.9	3.6	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
部の	前受金収入	3,121	3,178	3,132	3,093	3,019	1.8	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.4	△ 4.7						
	その他の収入	3,631	4,102	4,096	4,168	4,400	13.0	△ 0.1	1.8	15.8	△ 8.8						
	資金収支調整勘定	△ 4,696	△ 4,733	△ 4,735	△ 4,759	△ 4,703	0.8	0.1	0.5	△ 1.2	△ 3.1						
	前年度繰越支払資金	8,381	8,655	8,641	9,087	9,204	3.3	△ 0.2	5.2	1.3	△ 1.0						
	収入の部計	35,201	36,694	37,547	37,926	38,090	4.2	2.3	1.0	0.4	△ 2.2						
支出の部	人件費	11,289	11,425	11,490	11,592	11,675	1.2	0.6	0.9	0.7	△ 0.6	50.4	49.2	48.7	49.2	48.7	49.1
	教育研究経費	5,702	5,812	5,927	6,079	6,213	1.9	2.0	2.6	2.2	0.5	25.5	25.0	25.1	25.8	25.9	26.4
	管理経費	1,003	1,032	1,042	1,116	1,120	2.8	1.0	7.1	0.4	2.6	4.5	4.4	4.4	4.7	4.7	4.9
	借入金等利息	170	153	141	128	114	△ 10.3	△ 7.4	△ 9.6	△ 10.7	△ 13.1	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
	借入金等返済	1,257	1,229	1,793	1,197	1,399	△ 2.2	45.9	△ 33.3	16.8	△ 16.5	5.6	5.3	7.6	5.1	5.8	4.9
	施設関係支出	2,070	2,629	2,366	2,539	2,651	27.0	△ 10.0	7.3	4.4	△ 7.3	9.2	11.3	10.0	10.8	11.1	10.4
	設備関係支出	901	935	839	889	809	3.8	△ 10.4	6.0	△ 8.9	13.5	4.0	4.0	3.6	3.8	3.4	3.9
	当該年度支出計	22,393	23,215	23,598	23,539	23,981	3.7	1.6	△ 0.2	1.9	△ 1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	資産運用支出	3,550	4,238	4,427	4,598	4,285	19.4	4.4	3.9	△ 6.8	△ 8.4						
	その他の支出	1,945	1,910	1,911	2,085	2,128	△ 1.8	0.1	9.1	2.1	△ 0.4						
部の	資金支出調整勘定	△ 1,324	△ 1,310	△ 1,454	△ 1,500	△ 1,457	△ 1.1	11.0	3.2	△ 2.9	△ 5.1						
	次年度繰越支払資金	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	0.0	4.9	1.5	△ 0.6	△ 2.2						
	支出の部計	35,201	36,694	37,547	37,926	38,090	4.2	2.3	1.0	0.4	△ 2.2						

(2) 資金収支決算の推移

図14は、資金収支決算の推移（法人全体）である。当該年度収入計と当該年度支出計を、平成11、13、15年度の3ヵ年について比較したものである。いずれの年度も収入計が支出計を上回っている。この差額は、学校法人が将来の施設設備の整備等に利用できるものであり、平成13年度までは横ばい傾向にあったが、平成15年度では大きく減少した。平成11年度2,277億円、平成13年度2,797億円、平成15年度1,784億円となっている。

(3) 収入・支出科目の構成比率

図15は、資金収支決算構成比率の比較（法人全体）である。収入・支出各科目の構成比率を平成11年度と平成15年度で比較したものである。

収入について構成比率が増加したものは次のとおりであり、学生生徒等納付金が1.7ポイント増、手数料が0.1ポイント増、事業収入が0.2ポイント増、雑収入が0.2ポイント増であった。これに対して、減少したものは次のとおりであり、寄付金が0.5ポイント減、補助金が0.3ポイント減、資産売却収入が1.0ポイント減、借入金等収入が0.5ポイント減であった。

また、支出について構成比率が増加したものは次のとおりであり、教育研究経費が1.4ポイント増、管理経費が0.5ポイント増であった。一方、減少したものは次のとおりであり、人件費が0.1ポイント減、借入金等利息が0.3ポイント減、借入金等返済が0.4ポイント減、施設関係支出が0.9ポイント減、設備関係支出が0.1ポイント減であった。

このように平成11年度と平成15年度の比較においては、著しい構成比率の変化は見られず、安定的に推移していると言える。

表 (10) 資金収支決算 (法人全体)〔調整後〕

区 分		決算額(億円)		増減率 (%)	構成比率(%)	
		14年度 109法人	15年度 109法人		14→15	14 年度
収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	12,137	12,150	0.1	47.9	47.8
	手 数 料	666	649	△ 2.6	2.6	2.6
	寄 付 金	541	515	△ 4.7	2.1	2.0
	補 助 金	2,251	2,293	1.9	8.9	9.0
	資 産 運 用 収 入	366	384	5.2	1.4	1.5
	資 産 売 却 収 入	1,561	1,385	△ 11.3	6.2	5.4
	事 業 収 入	6,248	6,425	2.8	24.6	25.3
	雑 収 入	529	541	2.4	2.1	2.1
	借 入 金 等 収 入	1,065	1,068	0.3	4.2	4.2
	当 該 年 度 収 入 計	25,363	25,411	0.2	100.0	100.0
部の収入	前 受 金 収 入	3,003	2,876	△ 4.2		
	そ の 他 の 収 入	4,752	4,394	△ 7.5		
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 4,639	△ 4,556	△ 1.8		
	前年度繰越支払資金	9,180	9,101	△ 0.9		
	収 入 の 部 計	37,660	37,226	△ 1.2		
支出	人 件 費	11,493	11,598	0.9	48.7	49.1
	教 育 研 究 経 費	6,080	6,243	2.7	25.7	26.4
	管 理 経 費	1,110	1,148	3.4	4.7	4.9
	借 入 金 等 利 息	114	98	△ 13.8	0.5	0.4
	借 入 金 等 返 済	1,398	1,166	△ 16.6	5.9	4.9
	施 設 関 係 支 出	2,626	2,456	△ 6.5	11.1	10.4
	設 備 関 係 支 出	798	918	15.0	3.4	3.9
	当 該 年 度 支 出 計	23,621	23,627	0.0	100.0	100.0
	資 産 運 用 支 出	4,274	3,925	△ 8.2		
	そ の 他 の 支 出	2,104	2,114	0.5		
部の支出	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,440	△ 1,383	△ 4.0		
	次年度繰越支払資金	9,101	8,942	△ 1.7		
	支 出 の 部 計	37,660	37,226	△ 1.2		

図14 資金収支決算の推移 (法人全体)

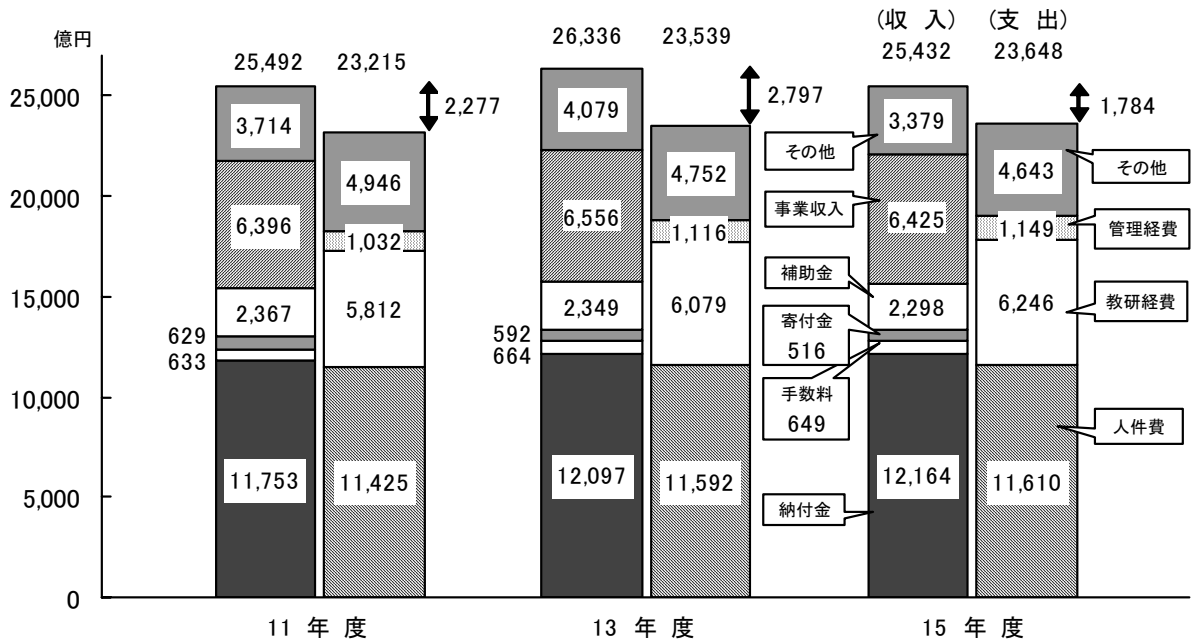
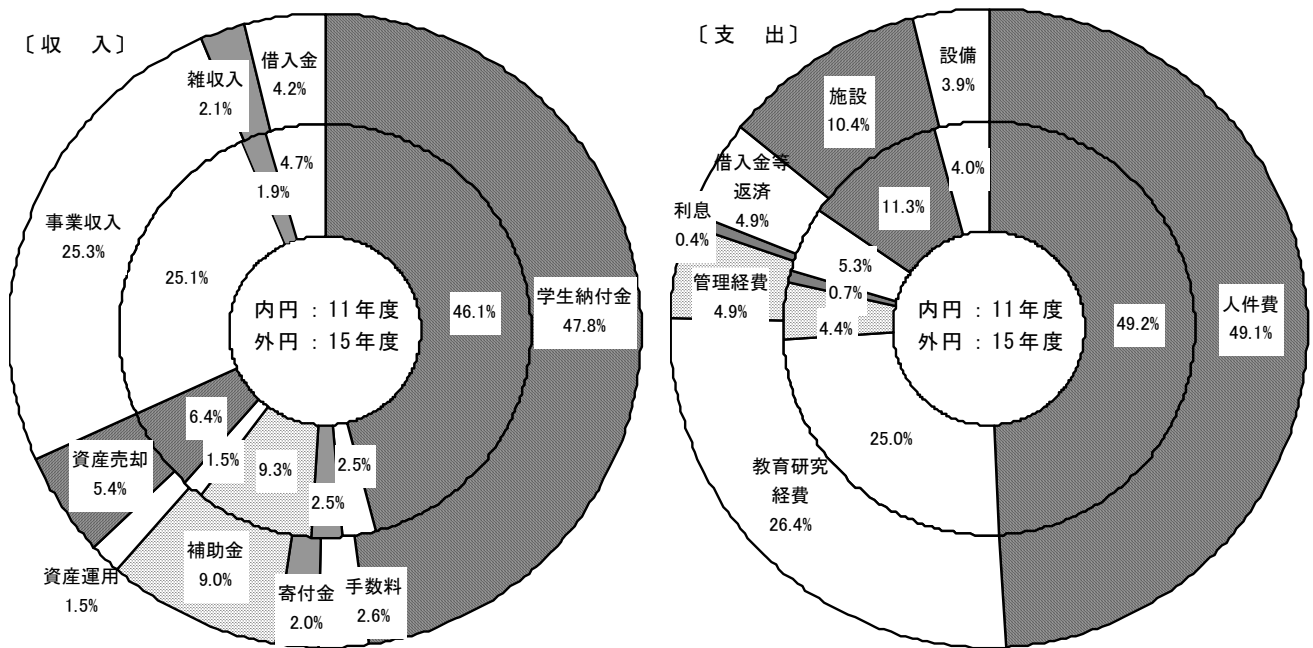


図15 資金収支決算構成比率の比較(法人全体)



第2章 大学部門の財務状況

2-1 消費収支決算

(1) 消費収支決算の概要

平成15年度は、私立大学にとっては、結果として潮目が大きく変わった年であったと言える。平成16年度の、例えば、国立大学法人の発足、法科大学院のスタート、第三者評価の義務付け、大学初の民事再生法適用といった出来事、あるいは大学全入時代の到来が、平成19年度に早まったことの発表等に触れるにつけ、平成15年度はこれらの予兆を感じさせる、ターニングポイントの1年であったことを知ることができる。

平成14年度に端を発した私立大学の格付け取得の動きは、平成15年度では、さらに大手大学を中心に加速した。また、構造改革特区の認定による株式会社学校の設置認可等は、これまでの「既得権」によって守られていた私立大学に、嫌が上でも、「競争的原理」、「自己責任」を意識せざるを得ない状況を作り出していった。

一方、私立大学内部にも「大学経営評価指標」の策定や、経済人と大学人が手を組んで、大学改革を支援・推進するNPO法人設立の動きが見られた。これらの状況と軌を一にして、文部科学省でも、「学校法人会計基準に関する検討会」を発足させ、平成16年3月31日にそのまとめを発表し、私立学校法を含めた法律の改正へと向かっていったことは記憶に新しい。

このような流れの中で、平成15年度の加盟校の財務状況を分析してみたい。前年度に比べて加盟大学数の増減はないものの、1校の新規加盟と退会があった。入れ替わった大学の形態が異なっているため、同一視点での比較が困難であるが、今回の分析は、特段の要因がなければ、調整前での数字で行うことを原則とする。

ば、調整前での数字で行うことを原則とする。

平成15年度の大学部門の帰属収入は、1兆4,481億円(対前年度比0.8%増)で、ここから、基本金組入額合計2,163億円(同5.7%減)を控除した消費収入の部合計は、1兆2,319億円(同2.0%増)、消費支出の部合計は1兆3,199億円(同0.5%増)となっている。同一大学の調整後(以下、調整後)の金額で比較を行ってみても、帰属収入は1兆4,472億円となっており、増加していたことになる。同じく基本金組入額合計は2,160億円、消費収入の部合計は1兆2,311億円、消費支出の部合計が1兆3,188億円となっており、各々の金額について、調整前後の傾向としては、ほとんど変わらない結果となっている(表11、調整後の表(11))。

基本金組入額は、平成2年度から2,000億円台が維持されているものの、平成13年度をピークとして漸減傾向にある。帰属収入に対する比率は、平成12年度からは15～17%台で推移していたが、平成15年度は14.9%と、15%を下回る比率となった。過去5年間は、加盟大学数の増加という条件を加味した上ではあるものの、消費支出超過の状態が続いており、平成15年度の消費収支差額も、880億円の支出超過となった。依然として帰属収入で、消費支出と基本金組入額とを賄えない状態が続いているものの、前年度に比べて、若干ながらも収支は改善されている(表11、図16)。

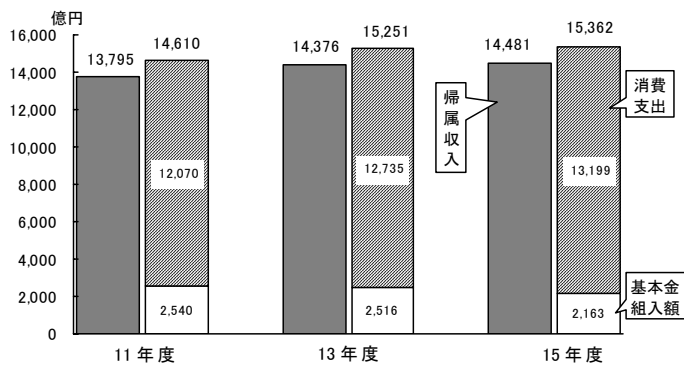
平成15年度における消費収支決算の特徴の一つとして、平成11年度から続いている資産売却差額の計上があげられよう。この傾向については、前年度の分析でも触

表11 消費収支決算(大学部門)

区 分		決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)					
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度						10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
		119大学	120大学	121大学	123大学	123大学	123大学	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消 費 収 入	学 生 納 付 金	9,670	9,922	10,187	10,396	10,524	10,513	2.6	2.7	2.0	1.2	△ 0.1	72.1	71.9	71.1	72.3	73.3	72.6
	手 数 料	604	576	582	611	614	596	△ 4.6	1.0	4.9	0.6	△ 3.0	4.5	4.2	4.1	4.2	4.3	4.1
	寄 付 金	494	556	639	532	532	472	12.6	14.9	△ 16.7	△ 0.0	△ 11.2	3.7	4.0	4.5	3.7	3.7	3.3
	補 助 金	1,612	1,647	1,635	1,652	1,592	1,586	2.2	△ 0.7	1.0	△ 3.6	△ 0.4	12.0	11.9	11.4	11.5	11.1	11.0
	資 産 運 用 収 入	392	310	320	304	306	324	△ 20.8	3.0	△ 5.0	0.7	5.9	2.9	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2
	資 産 売 却 差 額	12	126	264	142	75	200	938.2	108.5	△ 46.0	△ 47.2	165.7	0.1	0.9	1.8	1.0	0.5	1.4
	事 業 収 入	250	285	293	315	324	378	13.8	2.8	7.6	2.8	16.6	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3	2.6
	雑 収 入	374	372	402	424	397	412	△ 0.6	8.1	5.4	△ 6.2	3.6	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8
	帰 属 収 入 計	13,409	13,795	14,322	14,376	14,366	14,481	2.9	3.8	0.4	△ 0.1	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額 (△)	2,080	2,540	2,431	2,516	2,294	2,163	22.1	△ 4.3	3.5	△ 8.8	△ 5.7	15.5	18.4	17.0	17.5	16.0	14.9
消 費 支 出	消 費 収 入 の 部 計	11,328	11,255	11,891	11,860	12,072	12,319	△ 0.6	5.6	△ 0.3	1.8	2.0	84.5	81.6	83.0	82.5	84.0	85.1
	人 件 費	7,203	7,252	7,362	7,424	7,491	7,514	0.7	1.5	0.9	0.9	0.3	53.7	52.6	51.4	51.6	52.1	51.9
	教 育 研 究 経 費	3,584	3,727	3,901	4,086	4,299	4,480	4.0	4.7	4.7	5.2	4.2	26.7	27.0	27.2	28.4	29.9	30.9
	管 理 経 費	793	841	848	962	920	992	6.1	0.7	13.5	△ 4.4	7.8	5.9	6.1	5.9	6.7	6.4	6.9
	借 入 金 等 利 息	117	104	96	89	76	63	△ 11.5	△ 7.9	△ 7.4	△ 14.0	△ 17.4	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
	そ の 他 支 出	101	146	188	174	345	151	44.4	28.8	△ 7.7	98.7	△ 56.3	0.8	1.1	1.3	1.2	2.4	1.0
	消 費 支 出 の 部 計	11,798	12,070	12,394	12,735	13,131	13,199	2.3	2.7	2.7	3.1	0.5	88.0	87.5	86.5	88.6	91.4	91.1
	当 期 消 費 収 支 差 額	△ 470	△ 815	△ 503	△ 875	△ 1,060	△ 880						△ 3.5	△ 5.9	△ 3.5	△ 6.1	△ 7.4	△ 6.1
退職給与引当金繰入額		489	454	507	462	444	444	△ 7.3	11.8	△ 9.0	△ 3.8	△ 0.1	3.6	3.3	3.5	3.2	3.1	3.1
支出のうち減価償却額		1,141	1,189	1,247	1,300	1,378	1,394	4.3	4.9	4.2	6.0	1.1	8.5	8.6	8.7	9.0	9.6	9.6

この表には附属病院を含まない。

図16 帰属収入と「消費支出＋基本金組入額」の対比(大学部門)

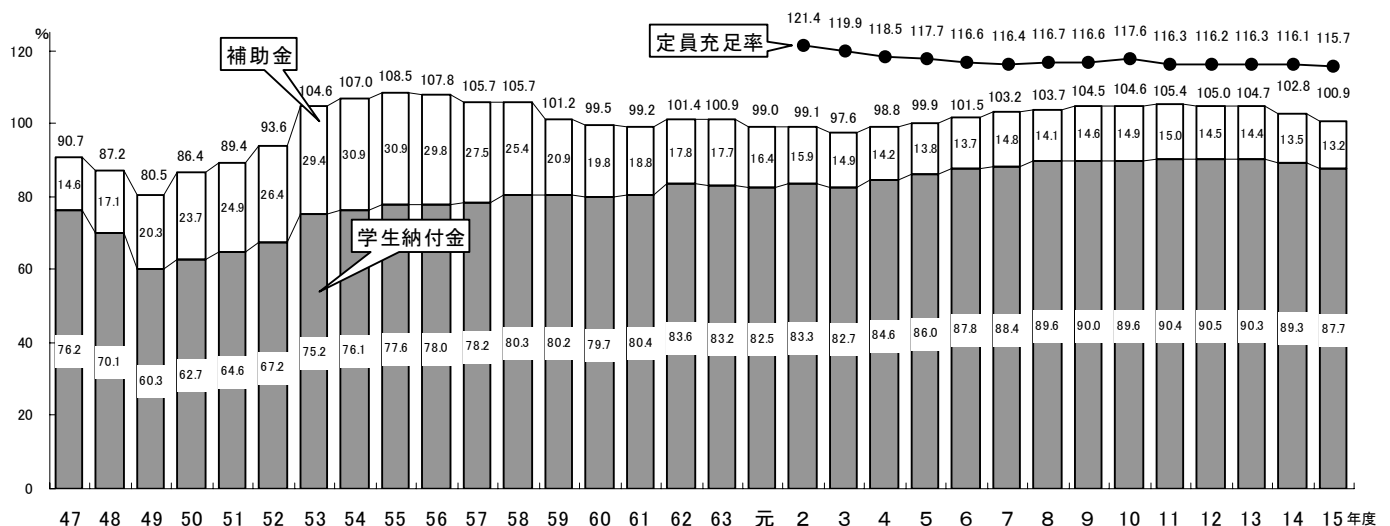


表(11) 消費収支決算(大学部門)〔調整後〕

区 分	決算額(億円)		増減率 (%)	対帰属収入比(%)	
	14年度 122大学	15年度 122大学		14年度	15年度
学 生 納 付 金	10,472	10,505	0.3	73.4	72.6
手 数 料	613	596	△ 2.8	4.3	4.1
寄 付 金	512	472	△ 7.7	3.6	3.3
補 助 金	1,572	1,585	0.8	11.0	11.0
資 産 運 用 収 入	305	324	6.3	2.1	2.2
資 産 売 却 差 額	75	200	165.7	0.5	1.4
事 業 収 入	323	378	16.9	2.3	2.6
雑 収 入	394	412	4.5	2.8	2.8
帰 属 収 入 計	14,266	14,472	1.4	100.0	100.0
基 本 金 組 入 額 (△)	2,284	2,160	△ 5.4	16.0	14.9
消 費 収 入 の 部 計	11,982	12,311	2.7	84.0	85.1
人 件 費	7,427	7,508	1.1	52.1	51.9
教 育 研 究 経 費	4,274	4,476	4.7	30.0	30.9
管 理 経 費	916	991	8.1	6.4	6.8
借 入 金 等 利 息	76	62	△ 18.5	0.5	0.4
そ の 他 支 出	341	151	△ 55.9	2.4	1.0
消 費 支 出 の 部 計	13,035	13,188	1.2	91.4	91.1
消 費 収 支 差 額	△ 1,052	△ 876		△ 7.4	△ 6.1
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	442	443	0.3	3.1	3.1
支 出 の うち 減 価 償 却 額	1,369	1,392	1.7	9.6	9.6

この表には附属病院を含まない。

図17 (学生納付金・補助金)／(人件費・教育研究経費)の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)



れたが、特定の大学で不動産等の売却がなされ、それが全体の金額を押し上げているということも同様となっている。法人全体の資産売却差額が206億円(3頁、表1)に対して、大学部門で200億円となっており、資産売却の要因のほとんどが、大学部門によって占められていることも、前年度と同様の結果となっている。

資産売却については、今後、ペイオフ全面解禁に向けても、金融資産の入替、不動産投資等、財務戦略上、積極的な対策を講じることも予想される。従来は、一部加盟校の特殊要因という状態であったが、平成11年度から続く傾向となっており、今後は、多面的な分析が必要であろう。

(2) 補助金の充足状況

補助金は、私立大学にとっては学生納付金と同様に、経営を安定化させるための、貴重な財源の一つとなっている。ただ、一律に補助金を配付するという形態から、特色ある教育や研究への傾斜配分を大きくしたり、個別の大学の経営努力に対して助成したりするという、競争的原理を導入する姿勢が顕著となっている。もちろん、補助金の使途に対して、説明責任も求められており、国民の税金であることを鑑み、厳格な運用も忘れてはならない。

この『概要』においては、従前より、この充足状況の評価について、「学生納付金・補助金」で「人件費・教育研究経費」をどこまで賄えているかを分析している。平成15年度は、100.9%となった。私立大学における教育・研究の財源が、学生納付金と補助金とで、かろうじて確保されている状態まで追い込まれており、財務状況は深刻な局面を迎えている。これまで厳しさを増していると訴えてきたが、割合が拮抗した状態になり、しかも、平成10年度からの減少傾向に、歯止めがかかっておらず、来年度以降も悲観視せざるを得ない(表12)。

補助金の方の充足状況を見ても13.2%となっており、前年度で最低の充足率となった比率を、更新する結果となった。経常的経費の2分の1補助という当初の目標を達成するどころか、もはや、私立大学は、補助金だけに頼らない、自立した独自の経営を余儀なくされる事態に

表12 (学生納付金・補助金)／(人件費・教育研究経費)の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)

区 分	収 入 の 割 合 (億円・%)					支 出 に 対 す る 収 入 の 割 合 (億円・%)					定員充足率(%)	
	学 生 納付金 A	補助金 B	A + B	A A + B	B A + B	人件費 C	教育研究 経 費 D	C + D	A C + D	B C + D	A + B C + D	学生現員数 学則定員数
2年度	6,546	1,247	7,794	84.0	16.0	5,562	2,301	7,863	83.3	15.9	99.1	121.4
3年度	6,969	1,257	8,225	84.7	15.3	5,913	2,518	8,431	82.7	14.9	97.6	119.9
4年度	7,443	1,253	8,697	85.6	14.4	6,140	2,659	8,799	84.6	14.2	98.8	118.5
5年度	7,919	1,274	9,193	86.1	13.9	6,393	2,810	9,203	86.0	13.8	99.9	117.7
6年度	8,379	1,310	9,689	86.5	13.5	6,564	2,984	9,548	87.8	13.7	101.5	116.6
7年度	8,773	1,464	10,238	85.7	14.3	6,753	3,167	9,921	88.4	14.8	103.2	116.4
8年度	9,124	1,436	10,560	86.4	13.6	6,913	3,266	10,179	89.6	14.1	103.7	116.7
9年度	9,400	1,523	10,923	86.1	13.9	7,025	3,424	10,449	90.0	14.6	104.5	116.6
10年度	9,670	1,612	11,282	85.7	14.3	7,203	3,584	10,787	89.6	14.9	104.6	117.6
11年度	9,922	1,647	11,569	85.8	14.2	7,252	3,727	10,979	90.4	15.0	105.4	116.3
12年度	10,187	1,635	11,822	86.2	13.8	7,362	3,901	11,263	90.5	14.5	105.0	116.2
13年度	10,396	1,652	12,048	86.3	13.7	7,424	4,086	11,510	90.3	14.4	104.7	116.3
14年度	10,524	1,592	12,117	86.9	13.1	7,491	4,299	11,790	89.3	13.5	102.8	116.1
15年度	10,513	1,586	12,099	86.9	13.1	7,514	4,480	11,993	87.7	13.2	100.9	115.7

さらされている、と言っても過言ではあるまい。このままの状態が続けば、学生納付金を中心とした、多様な財源確保を強いられる構造が、一層顕著になることが予想される。

これを推移で見ると、昭和55年度では全体で108.5%の充足状況であり、学生納付金の77.6%に対し補助金は30.9%にも達していた。しかし、この年度をピークとして、以降、補助金のウエイトは年々小さくなってきている。平成15年度では、学生納付金が87.7%にまで上昇しており、補助金での充足状況が年々厳しくなっていることがわかる(図17)。

図18でもわかるように、教育研究費や人件費等の一般経費は増加しており、設備投資への資金需要も大きい。学生納付金、補助金では十分とは言えないため、その他の収入でその資金を捻出している状態が続いている。

平成14年度には、文部科学省は「21世紀COEプログラム」を創設、平成16年度には、採択された大学に対して、教育・研究内容の評価を実施し、その中間報告を公表した(ただし、同プログラムによる補助金は預り金処理されるため大学の収入とはならない)。補助金に対する、費用対効果の側面を重視する傾向を強めている。また、平成15年度には、「特色ある教育支援プログラム」を創設している。これは大学改革推進等補助金の一環として交付されるもので、「21世紀COEプログラム」が主として特色ある研究への補助金であるのに対し、同プログラムは、先進的な教育活動への取組に対する補助金としての性格を有している。

先にも述べたが、補助金交付に対して、競争的原理ともいべき施策の展開が強化され、各大学とも単に補助金を獲得するというだけでなく、その補助金を利用して、自大学の教育や研究にどれだけ反映できるかが問われる、という姿勢が顕著になっている。

(3) 定員の充足状況

冒頭でも述べたとおり、平成16年7月、文部科学省の諮問機関である中央教育審議会は、大学が、当初の予想より2年早く、平成19年度に「全入時代」を迎えることを発表した。すでに幾度となくマスコミ等でも報じられているが、私学関係者に与えた衝撃は大きい。定員割れ

を起こしている私立大学の存在が常態化し、一過性の問題ではなくなっている。追い討ちをかけるように、学納金の返還問題の判決も、私立大学の財政の根幹を揺るがす問題となり、各大学ともに、厳しい現実を受け入れざるを得なくなっている。

文部科学省も事態を重く見て、先ごろ、経営困難校からの在学学生を受け入れた私立大学の定員が超過しても、補助金がカットされない仕組みを検討し始めていることを発表した。また、最近発表された国立、公立、私立大学の各学長へのアンケート調査でも、大学全入時代に起こりうることで、「学生の早期確保に走る」との回答がトップで94.4%を占め、定員割れに対し、強い危機感を募らせている結果が公表されている。

加盟大学の定員充足率の数値は、調査をはじめた平成2年度は121.4%であったものが、平成15年度では115.7%と、依然として低下傾向に歯止めがかからない状況が続いている。もちろん、各大学もこのような事態をただ甘受しているわけではない。ビジネス誌や経済誌等でも、各大学のさまざまな努力が紹介されている。地方の私立大学というハンデを背負いながらも、特色ある教育を打ち出したり、資格取得に向けた支援を打ち出したりして、高校関係者から高い評価を得ているケースも見られる。また、高大連携を模索する動きも活発化している。

平成15年度は、大手大学を中心に格付け機関による格付けを取得するケースが目立った。格付け取得によって、新たに有利な資金調達手段を得ることで、今後の投資や借入金圧縮にその財源を振り向け、多様な資金活用を目指そうという姿勢が見える。一方、取得結果を公表することで、卒業生には格付けをアピールし、在学生や保護者に対して、経営安定のメッセージが込められるといったねらいがあるようだ。平成16年度には、国立大学法人が発足した。私立大学は一層、さまざまな競争にさらされることになったが、その事前準備の意味合いから、格付け取得を積極的に推し進めたと見ることもできよう。

これらの動きは、私立大学独自の経営努力を促進させ、早い段階から、将来の危機に対する備えを行おうとする、各大学の努力のあらわれとして評価されよう。

2-2 資金収支決算

平成15年度における大学部門の資金収支決算は、図18および表13のとおりである。ここでは、法人全体の資金収支決算とは異なり、資金収支科目のうち、当該年度の諸活動に対する収入計および支出計を構成する科目のみ表示してある。

収入合計は1兆6,200億円（1.3%減）、支出合計は1兆4,965億円（0.5%減）であった。したがって、その収支差は1,235億円となっており、前年度に比べても減少している。

収支差が減少した主たる要因としては、収入における借入金等収入の大幅な減少と、支出における教育研究経費支出および管理経費支出の増加をあげることができよう。平成12年度、13年度の収支差は、2,000億円以上を確保していたが、平成14年度は1,373億円と大幅な減少となり、平成15年度はさらに下回る結果となって、キャッシュベースで厳しい状況を示している。ただ、借入金等の収支差（借入金等収入と借入金等返済支出の差額）を見ると、平成14年度223億円、平成15年度181億円の支出超過となっており、各大学が、借入金負担の改善に資金を充当させていることがわかる。

一方、手数料収入は、596億円と前年度に比べて減少した。また、事業収入（379億円）は、16.4%と大幅な増加となっており、平成10年度から見ても120億円以上の増加を示しており、重要な財源になりつつある。

資産売却収入は1,324億円と前年度に比べて減少したとはいえ、補助金収入（1,586億円）と同様、大学の諸活動における資金確保の大きな財源の一つとなっている。

借入金等利息は63億円と17.4%減少した。新規の借入金を増やさずに、返済を進めていることと、数年来続く、低金利の恩恵を享受した形となっている。逆に、資産運用収入は324億円と、前年度に比べて増加した。各大学は、自校の資産をより有効に活用することに対して、積極的な取組を行っている。より安全有利な金融商品への入れ替えを行うだけでなく、授業等に差し支えない範囲での教室の貸出を行い、地道に運用努力を続ける大学も

見られる。施設関係支出は、1,885億円と6.0%の減少となっている。

これらの資金収支の動きを見ると、厳しい経済環境の中で、必要とあれば民間の力も借りながら、財務の舵取りをする大学像が浮かび上がってくる。平成15年度で大きな話題となった、法科大学院（ロースクール）開設に向けた各大学の取組や、NPO法人によるスポーツクラブの運営等による、新たなビジネスモデル作り等によっても裏付けられるであろう。こうしたさまざまな努力を続けながら、財務力を強化する動きが活発化している。

ビジネス誌を中心とする、独自視点による大学の格付けや評価は、「勝手格付け」と評されてはいるが、完全に定着した感がある。各誌ともに、大学特集を行うと、販売部数が増えるそうである。それだけ、読者も大学の動きを注目していることになる。また、格付け機関による格付け取得を実施した大学では、卒業生からの反響が大きく、母校が財務的にも高い評価を得たことで安泰であることが証明され、今まで以上に自校に対する関心が高まったという声も聞かれた。

このようなことは、直接財務面が良好になるということではないが、情報発信を行うことで、大学との距離を縮めるという効果は大きい。大学が、どのような将来計画を持ち、どのような姿勢で運営していくかを、学生はもとより、保護者や受験生、校友にいたるまで、理解してもらえるきっかけとなっている。大学側も、いったん取得した格付けや評価を維持向上に努めなくてはなるまい。

大学全入時代が間近に迫っていることが明らかになり、各大学ともに、人件費を含めた管理面のコストを抑制するだけでなく、いかに教育研究への投資資金を捻出するかが求められている。そのためにも財務力の安定化は、欠くことのできない命題となっている。

以下では、個々の科目の動向について資金収支科目を中心に若干の説明を加えたい。

図18 資金収支決算の推移(大学部門)

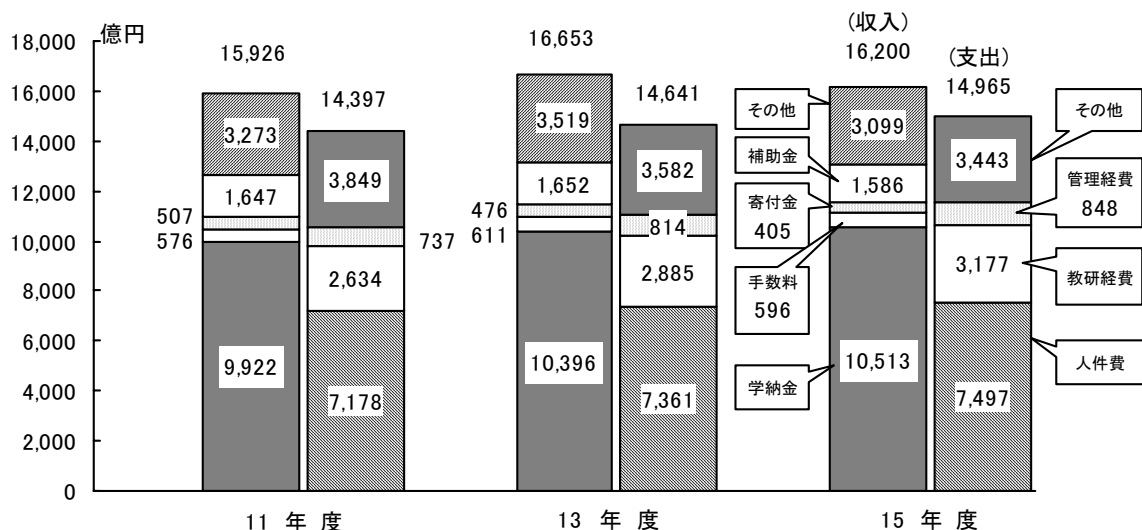


表13 資金収支決算(大学部門)

区 分		決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
		119大学	120大学	121大学	123大学	123大学	123大学											
収入の部	学 生 納 付 金	9,670	9,922	10,187	10,396	10,524	10,513	2.6	2.7	2.0	1.2	△ 0.1	63.7	62.3	60.4	62.4	64.1	64.9
	手 数 料	604	576	582	611	614	596	△ 4.6	1.0	4.9	0.6	△ 3.0	4.0	3.6	3.4	3.7	3.7	3.7
	寄 付 金	459	507	591	476	456	405	10.5	16.5	△ 19.4	△ 4.3	△ 11.2	3.0	3.2	3.5	2.9	2.8	2.5
	補 助 金	1,612	1,647	1,635	1,652	1,592	1,586	2.2	△ 0.7	1.0	△ 3.6	△ 0.4	10.6	10.3	9.7	9.9	9.7	9.8
	資 産 運 用 収 入	392	310	327	306	306	324	△ 20.8	5.3	△ 6.2	△ 0.2	5.9	2.6	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0
	資 産 売 却 収 入	1,070	1,409	1,645	1,611	1,386	1,324	31.7	16.8	△ 2.1	△ 14.0	△ 4.5	7.0	8.8	9.8	9.7	8.4	8.2
	事 業 収 入	252	286	294	316	325	379	13.8	2.6	7.7	2.9	16.4	1.7	1.8	1.7	1.9	2.0	2.3
	雑 収 入	366	366	399	418	396	404	△ 0.2	9.0	4.8	△ 5.1	2.0	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5
	借 入 金 等 収 入	755	902	1,212	867	813	668	19.5	34.4	△ 28.5	△ 6.2	△ 17.8	5.0	5.7	7.2	5.2	5.0	4.1
当該年度収入計		15,180	15,926	16,872	16,653	16,414	16,200	4.9	5.9	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人 件 費	7,104	7,178	7,281	7,361	7,465	7,497	1.0	1.4	1.1	1.4	0.4	52.6	49.9	49.3	50.3	49.6	50.1
	教 育 研 究 経 費	2,535	2,634	2,753	2,885	3,025	3,177	3.9	4.5	4.8	4.9	5.0	18.8	18.3	18.6	19.7	20.1	21.2
	管 理 経 費	695	737	742	814	808	848	6.0	0.7	9.7	△ 0.7	5.0	5.2	5.1	5.0	5.6	5.4	5.7
	借 入 金 等 利 息	117	104	96	89	76	63	△ 11.5	△ 7.9	△ 7.4	△ 14.0	△ 17.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
	借 入 金 等 返 済	843	902	1,448	866	1,036	849	7.0	60.6	△ 40.2	19.7	△ 18.0	6.2	6.3	9.8	5.9	6.9	5.7
	施 設 関 係 支 出	1,515	2,113	1,799	1,974	2,006	1,885	39.5	△ 14.8	9.7	1.7	△ 6.0	11.2	14.7	12.2	13.5	13.3	12.6
	設 備 関 係 支 出	685	730	648	654	625	646	6.6	△ 11.3	1.0	△ 4.5	3.3	5.1	5.1	4.4	4.5	4.2	4.3
	当該年度支出計	13,494	14,397	14,767	14,641	15,041	14,965	6.7	2.6	△ 0.8	2.7	△ 0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
収 支 差		1,685	1,529	2,105	2,012	1,373	1,235											

表(13) 資金収支決算(大学部門)〔調整後〕

区 分		決算額(億円)		増減率 (%)	構成比率 (%)	
		14年度	15年度	14→15	14 年 度	15 年 度
		122大学	122大学			
収入の部	学 生 納 付 金	10,472	10,505	0.3	64.3	64.9
	手 数 料	613	596	△ 2.8	3.8	3.7
	寄 付 金	436	405	△ 7.2	2.7	2.5
	補 助 金	1,572	1,585	0.8	9.6	9.8
	資 産 運 用 収 入	305	324	6.3	1.9	2.0
	資 産 売 却 収 入	1,364	1,324	△ 2.9	8.4	8.2
	事 業 収 入	324	379	16.7	2.0	2.3
	雑 収 入	393	404	2.9	2.4	2.5
	借 入 金 等 収 入	813	668	△ 17.8	5.0	4.1
当該年度収入計		16,292	16,190	△ 0.6	100.0	100.0
支出の部	人 件 費	7,399	7,492	1.3	49.6	50.1
	教 育 研 究 経 費	3,010	3,175	5.5	20.2	21.2
	管 理 経 費	804	847	5.3	5.4	5.7
	借 入 金 等 利 息	76	62	△ 18.5	0.5	0.4
	借 入 金 等 返 済	1,036	847	△ 18.2	6.9	5.7
	施 設 関 係 支 出	1,985	1,885	△ 5.0	13.3	12.6
	設 備 関 係 支 出	618	645	4.4	4.1	4.3
当該年度支出計		14,928	14,952	0.2	100.0	100.0
収 支 差		1,365	1,237			

2-3 収入(資金収入科目を中心に)

(1) 学生納付金

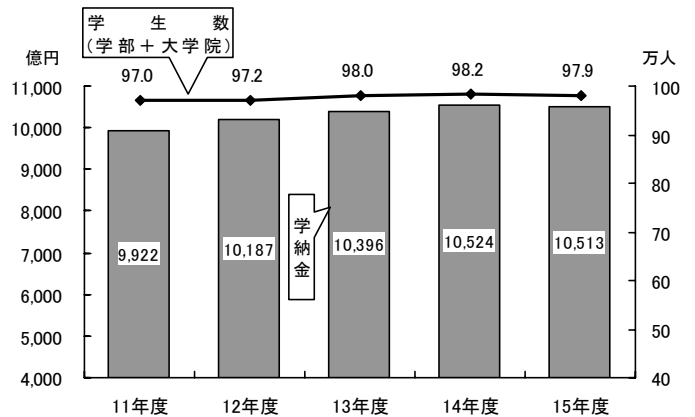
平成15年度の学生納付金収入は、1兆513億円であり、調査開始以来、初めて前年度に比べ11億円の減少となった。この減少は、加盟校の新規加入と退会があったことに起因していると思われる。加盟大学数は変わらないものの、医科系大学の退会により、学生納付金の数字に大きな影響を及ぼした。事実、増減調整後の数値では、平成14年度が1兆472億円で、平成15年度が1兆505億円とわずかながら増収を示している。

当該年度収入計に占める割合(構成比率)は、調整前にあって64.9%と前年度に比べてやや拡大しており、学生納付金の依存度は年々大きくなっている。キャッシュ・フローを産み出す財源として、学生納付金の存在は大きく、私立大学の財務上の根幹をなしている。事実、各格付け機関も大学の財務力を評価する際に重視しているのは、学生を長期的に確保する力があるかどうかのようである。定員充足状況や、学生納付金収入の動向は、極めて重要な指標と言えよう(表13、調整後の表(13))。

最近の新潟県中越地震や台風被害の事例でもわかるように、ホームページ等を通じて、災害等に見舞われた学生や家族向けにその被害状況について、知らせるようメッセージを送るだけでなく、場合によっては、見舞金の給付、学費等の減免、あるいは奨学金給付等の措置を講じたりして、学生への便宜を図る動きが活発化している。

また、寮や寄宿舎を整備して、勉学環境を高めることで、学生納付金への負担に対して、付加価値を付ける動きもある。寮生活を充実させることで、授業料以外の費用負担を抑制し、他方で多様な教育の実践を推し進めることができ、差別化を図れるという考え方でもある。寮における時間は勉学に充てるだけでなく、寮の生活を通じて、多様な価値観を受容できる人間形成の場としても、期待が持てよう。IT環境が充実した今日、地方部と都市部との情報較差は小さくなっており、このような取り組みは、参考になるだろう。

図19 学生納付金と学生数の比較(大学部門)

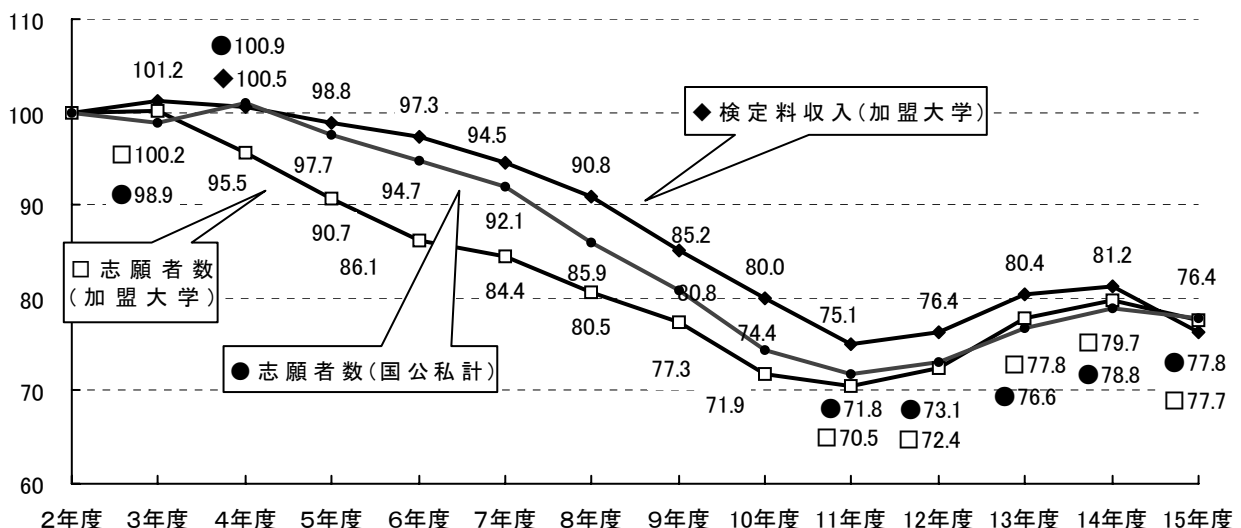


一方、大学の都心回帰の動きも活発である。学生の交通の不便さを解消する、あるいは資格取得に不利という判断から、都市部に移転するケースが目立つ。サテライトキャンパスの開設も主要駅に隣接する形態が多い。バブル時代以降、都心部の地価が下がり、投資金額が小さくなっていることも、移転を決断する背景となっている。

両方のケースともに、学生が不利益にならないような配慮が目立つ。都心部のキャンパスでは、交通の利便性を訴え、周辺部キャンパスでは、大学で生活することを念頭に、学内のさまざまな講座を用意して、資格等の取得を後押ししている。

経済に明るい兆しが見えはじめたとはいえ、加盟各校でも、可能な限り学費の値上げを抑制する努力を続けているだけでなく、給付型の奨学金制度を充実させる動きも活発化している。しかしながら、給付型奨学金の場合、永続的に財源が確保できるかといった悩みも大きく、すべての私立大学が対応するには限界もある。また、学生納付金のウエイトが大きい中で、不公平感を募らせるのではという見方もあり、寄付金を含めた外部資金によって財源を確保しなければならず、財政的な負担の問題も

図20 入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)



重くのしかかってくる。

学生納付金返還問題の裁判は、一部ではあるが判決が下された。私立大学にとっては、非常に厳しいものであった。特に、平成15年7月の京都地裁の判決は、入学金返還まで求められており、到底容認できない内容となっている。今後の動きも予断を許さない状況と言えよう。

学生納付金返還問題や経済の先行きの不透明感から、私立大学が、従来のような、単純に学生納付金のみ reliant 経営からの脱却を迫られている。私立大学自らの手によって、学生や保護者に中・長期的な教育・研究の中身を具体的に示し、なぜ学費の負担や寄付金の募集を行うかといったことを明らかにすることが、必要であろう。

(2) 手数料

手数料収入は、596億円となった。前年度に比べて3.0%の落ち込みである。加盟校の増減による調整後の数字でも平成14年度が613億円で、平成15年度が596億円と減少を示しており、原因が加盟校の変化によるものではなく、手数料収入自体の減少ということができよう(表13、調整後の表(13))。

手数料収入の中では入学検定料収入が、最も大きなウエイトを占めている。図20で、「入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)」を表示している。この推移を見ると、加盟校における志願者数が平成11年度には70.5にまで落ち込んだものの、以降は上昇に転じ、平成14年度では79.7と9.2ポイント上昇した。平成15年度は、77.7となり下降した。国立、公立、私立大学の合計した志願者も78.8から77.8と下降しており、志願者数全体が落ち込んだことがわかる。

加盟校の入学検定料収入総額が81.2から76.4へと4.8ポイントも下降しており、加盟校の志願者数および検定料収入ともに減少基調に転じたことがわかる。前年度に、ようやく最悪期は脱したと判断できると分析したが、平成15年度の結果を見る限り、少子化の影響は今後も緩やかではあるものの続くことができよう。

経済誌では、学校力を見る指標として、志願者増減と就職力との相関関係で分析をする事例が増えている。資格に直結した学部・学科の開設の有無が、就職活動に影響を与え、ひいては志願者獲得につながっていくという考え方である。格付け機関の大学に対するコメントを見ても、長期的な資金調達能力を見る上で、志願者動向にウエイトを置いている点でも裏付けられよう。

文部科学省の「平成16年度国公立私立大学入学者選抜実施状況の概要」によると、志願者総数が前年度に比べて3.3%減少したことが報告されている。国立大学の伸び率が4.3%の減少、公立大学の伸び率が7.6%の減少を示した中で、私立大学が3.0%の減少にとどまったことは、その経営努力の現われとして評価できよう。

同報告書の各選抜の実施状況を見ると、専門高校・総合学科卒業生選抜において、実施する私立大学数、学部数が前年度に比べて増えており、それに伴い志願者数も増加した。同様に、アドミッション・オフィス入試(AO入試)、推薦入試、帰国子女特別選抜でも、私立大学の志願者数は、増加している。

ここ数年、大手週刊誌が、全国の主要進学校を対象に各種のアンケートを実施し、さまざまな分析を試みている。それによると、「面倒見が良い大学」として評価されているのは、学生の視点に立った教育を行っている、少人数教育を実施している、独自の教育を実践している等の項目であった。また、災害に遭遇した受験生に対して、入学手続き金や奨学金で優遇措置を講じていることを、マスコミ等を通じて発表するケースも目立つ。このような対応は、高校の進路指導にとっては、好感が持たれる要因にもなり、「面倒見が良い」との評価を受けることにもなるだろう。

経済誌やビジネス誌等のマスメディアを中心としたこうした分析は、独自の視点から大学を評価したものではあるが、単に入学偏差値や、財務内容からだけではなく、各私立大学の本当の力を見ようとしたものである。今後は、個別の大学だけの説明責任だけではなく、私立大学全体の考え方を幅広く認知してもらうためにも、加盟校の個々の取組姿勢を公開していく必要があるだろう。

各私立大学も学部や学科の改組・転換を積極的に推し進めたり、昼夜開講制や文理融合型の学部開設、キャリアデザイン等の新しい学問体系の確立等、より今日的なカリキュラムによる、学際的な展開を図ったりして、受験生のニーズに応える努力を行っている。より志願者の立場に立って、何を学び・研究したいかを汲み取る姿勢が私立大学の努力として評価されよう。また、昨今では、複数学部の志願者に対し、受験料の優遇措置を講じる動きも見られ、志願者獲得につなげようという積極的な対応を行っている。

一方、平成15年度に実施された法科大学院の入試状況については、同省の「平成16年度法科大学院入学者選抜実施状況の報告」で見ると、私立で約54,000人の志願者となり、初年度としてはまずまずの状態であった。ただ、2年目以降の動向については、慎重な見方をする向きもあり、司法試験の合格者動向との関連もあって、次年度以降は注意が必要であろう。

手数料収入の構成比率での趨勢を見ると、平成2年度は6.1%を占めていたが、平成15年度は3.7%にまで低下している。平成11年度以降は3%台で推移しており、かつてのバブル期に見られた、入学検定料収入が私立大学の財政を支えることはできにくい(表13、47頁巻末別表4-2「資金収支構成比率(大学部門)」)。

(3) 寄付金

平成15年度の寄付金収入は、405億円(11.2%減)と前年度に引き続き、減少が続いている。加盟校の増減調整後を見ても、平成14年度は436億円で、平成15年度は405億円となり、同様の傾向を示している。

日本私立学校振興・共済事業団(以下「私学事業団」)では、企業が法人税の免除を受けられる受配者指定寄付金の募集に関して、その要件を緩和した。これにより企業に対する各私立大学の寄付金募集がより行いやすくなっている。特に、平成16年度には、受け入れに関する事前承認の取りやめや、校舎建設における工事着工前の寄付金募集も可能になった。また、募金期間という考え

方もなくなり、随時、教育・研究に必要な費用または基金に充てる寄付を受けることができるようになり、原則として10社以上の企業の寄付予定者を特定することの撤廃等もなされ、条件が大幅に緩和化されてきている。

しかしながら、欧米の大学に比べて税制の問題や、寄付金そのものに対する理解が得られていない現状では、私立大学が自らによって、財務情報を開示する等、寄付者の理解を得るための積極的な努力を行わなければならない。また、寄付金の使途に対する説明責任のみならず、大学がどのように運営されていくかといった将来構想・計画の内容に対する説明も問われてこよう。

募金事業を強化するために、企業や校友、保護者の理解と協力を得るための専門組織の立ち上げや、ホームページや各種学内報等を通じて、積極的に案内をする事例も目立つ。一例をあげると、卒業生に生涯アドレスを付与することで、大学との結びつきを強固にし、情報の共有化を図ろうとしたり、在学生の保護者との懇談会を行ったりすることによって、大学との距離を身近に感じられるように配慮をしている。このような努力の積み重ねによって、寄付者の理解が得られ、財務基盤の強化が図られるのではないだろうか。

ここ数年の経済不況を反映し、確かに、企業からの周年記念寄付の応募が少なく、目標の達成が危ぶまれている大学もあるが、長期にわたっての資金計画の見直しを図る等、各大学もさまざまな努力を行っている。卒業生情報のデータベース作りや校友会等の地区組織を整備し、幅広いネットワーク作りに取り組んでいる大学も見られる。また、寄付者に対して顕彰や記念品贈呈により謝意を表すといった活動にも力を入れている。

(4) 補助金

国または地方公共団体等から交付された平成15年度の補助金収入は、1,586億円(0.4%減)となっている。加盟校の増減調整後の金額では、平成14年度の1,572億円が、平成15年度には1,585億円になり、逆に0.8%の増加を示しているので、減少した要因は、加盟校の動向によると言えよう。

前述したが、国の補助金政策は、特色ある教育や研究に重点配分する、いわゆる「競争的原理」を導入することで、私立大学間の差別化を促進する姿勢に、舵をきり始めている。その意味で「21世紀COEプログラム」は、申請する大学の研究分野に対する中身を問い、成果を求めるという点で、きわめて大胆な改革が行われたと言える。平成15年度には新しく「特色ある教育支援プログラム」も創設しており、教育内容にも踏み込んだ政策を実施している。

重点項目分野への補助金は年々拡大傾向にあるが、他方、私立大学財政の根幹を支える私立大学等経常費補助金は、平成15年度の全私立大学等の経常的経費 2兆6,604億円に対して、私立大学全体で3,217億5千万円、その割合は12.1%にとどまっている(図21)。平成11年度に、ようやく3,000億円を突破することができたものの、経常費補助金のうち一般補助は抑制され、特別補助の増加で何とか全体の伸びを確保しているという状況が続いている。

国も、補助金行政そのものを見直す機運にあり、バウチャー制度を含めて審議を始めている。科学研究費補助金の不正受給に端を発して、制度見直しも行われた。大学の研究者であっても本格的な競争にさらされは始めている。研究テーマや成果を社会に説明する責任が求められ、それによって研究費が獲得できる仕組みになりつつある。構造改革特区法に基づき、株式会社による学校運営が認められ、平成16年4月から開校したものの、学校法人と補助金との関係も先行きはきわめて不透明である。

これまでの補助金の歴史は、私立学校振興助成法でいうような、当該学校における教育または研究に係る経常的経費の2分の1以内の補助にはほど遠い状態にある。当面、経常費補助金の大幅な増加は期待できないが、私学事業団でも、最近では、補助金の配分方法(例えば、入学定員超過率や在籍学生の収容定員に対する割合における緩和等)に一定の救済措置を講じるなど、配慮が見られる。各私立大学も現実を広く訴えることで、国民の理解を得る努力が一層必要とされよう。

図21 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)

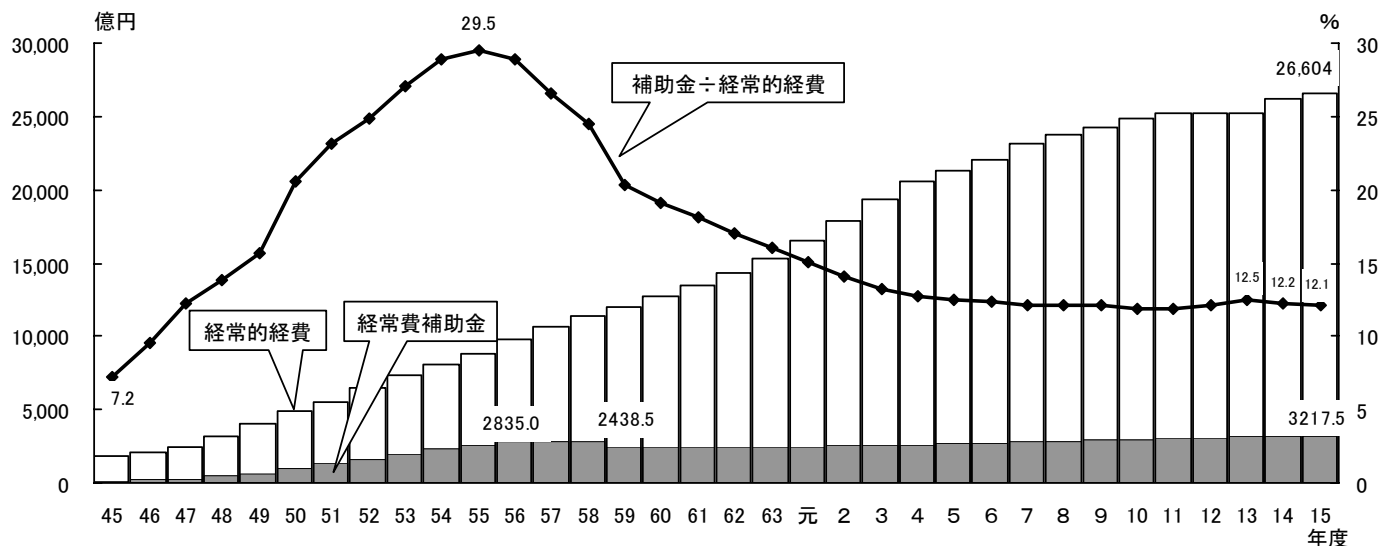
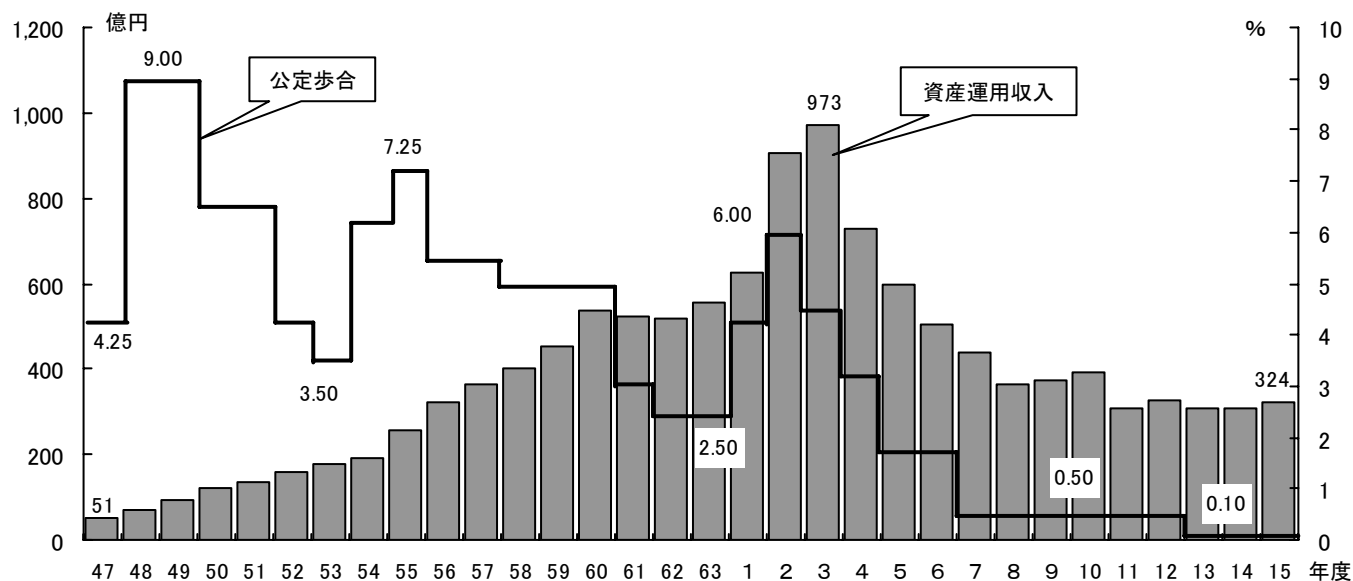


図22 資産運用収入（大学部門）と公定歩合の推移



(注) 公定歩合は日本銀行公表資料により、各年末の数値でグラフ化した。

(5) 資産運用収入

平成15年度の資産運用収入は、324億円(5.9%増)と前年度に比べ増加した(表13)。図22を見てもわかるように、公定歩合は0.1%という状態が続いている中で、資産運用収入が増加したことは、特筆に価しよう。

産業界は、事業統合による生き残りをかけた企業提携・合併やリストラの効果がようやく現われはじめ、景気の上向きを指摘する声は、大きくなりつつあるが、私立大学を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続く。外債の運用や固定資産の証券化等、資産運用に対する新しい取り組みも視野に入れながら、財務基盤の強化を図る努力を続けなければならない。

もちろん、低金利情勢は、一方で借入金の利息負担を少なくするという側面もあり、運用収入の減少面だけを強調することはできないが、私学事業団からの借入金は、利子助成がある一方で、原則として早期償還に対する制限があり、すべての私立大学が恩恵を受けているとは言いがたい。ペイオフの完全解禁が目前に迫っており、今後は、リスクとのバランスを考慮しながら、資産の運用効率を高める自らの努力が求められる。

(6) 借入金等収入と借入金等返済支出

平成15年度の借入金等収入は668億円で、前年度に比べて17.8%の減少となった。これに対し、借入金等返済支出も849億円となっており、18.0%の減少となっている(表13)。

ここ数年の傾向として、借入金等収入より、借入金等返済支出が上回っており、大学部門の借入金の圧縮が進んでいると見ることができる(47頁巻末別表4-1「資金収支決算額(大学部門)」)。

借入金利が最近でこそ低下しているものの、過去の比較的金利が高い時期に借り入れた分を繰上償還し、財務比率を改善する動きも見られる。

また、より有利な条件で資金を手当てするという姿勢から、借入先を変更したり、借り換えを行ったりして借入金を圧縮していることも考えられよう。

なお、参考のために、法人全体の借入金残高および学校債の残高を合計した内訳の推移を図24にて表記しておく。

図23 借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)

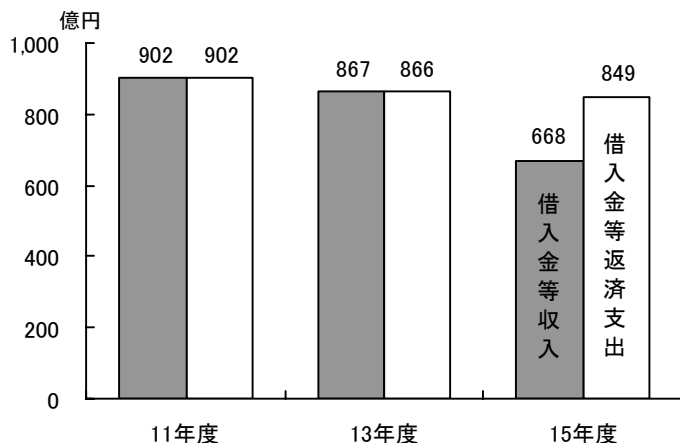
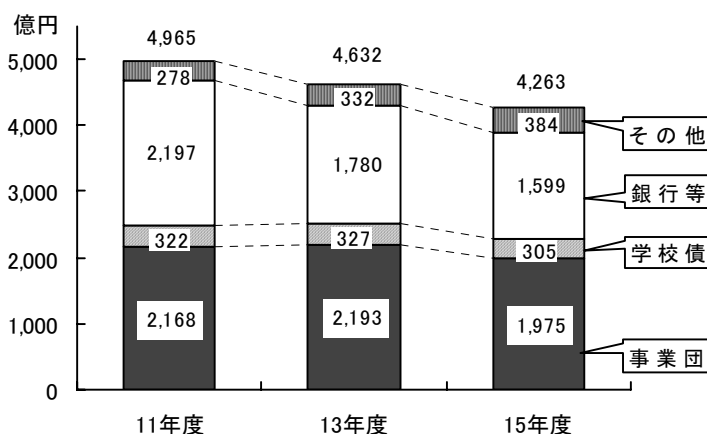


図24 借入金等(学校債含む)残高の推移(法人全体)



2-4 支出(資金支出科目を中心に)

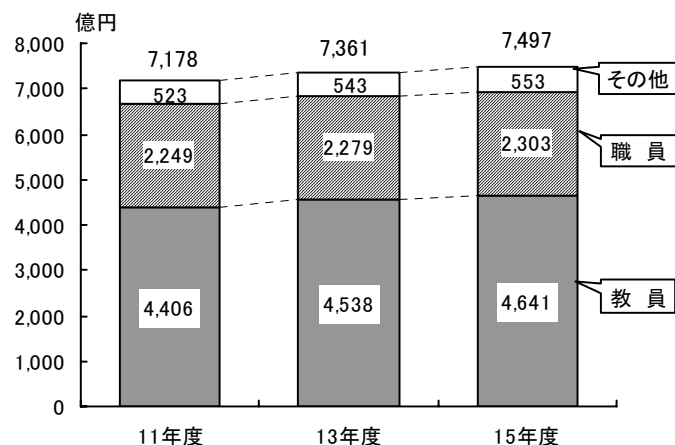
(1) 人件費

平成15年度の人件費支出は、7,497億円で、対前年度増加率は0.4%となった。平成10年度からは7,000億円台で推移しており、増減率も他の費用に比べて小さくなっている。支出の中での構成比率が最も大きいものの、平成15年度では50.1%となっている(表13)。内訳を見ると、教員人件費が4,641億円、職員人件費も2,303億円となっている(図25)。

人件費については、数年にわたってベースアップを抑制したり、アウトソーシングによる対応等で職員を増加させずに、業務運営を行ったりしているケースが見られる。さらに、そのアウトソーシングや業務委託にもメスを入れ、これらの費用を含めて、全体として人件費関連費用を抑制しようとする動きも活発である。

また、今後、退職給付会計の問題も、クローズアップされてくるだろう。その意味で、その他人件費(退職金支出などを含む)の動向にも注視する必要があるだろう(図25)。

図25 人件費支出の推移(大学部門)

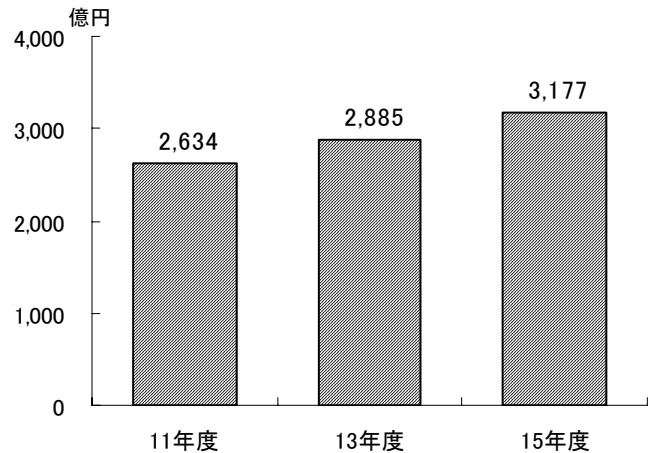


(2) 教育研究経費および管理経費

平成15年度の教育研究経費支出は3,177億円となり、前年度に比べて5.0%の増となり、管理経費支出とともに、支出の部では最も大きな増減率を示した。前年度同様、法人全体の伸び率0.5%より、大学部門の伸びが上回っている(資金収支ベース)。過去5年間の増減率の推移を見ても、ほぼ4%台の伸びを示している。増減率で見ると人件費支出や他の支出に比べて、高い水準を維持しており、教育研究への費用配分を強化している。構成比率の推移を見ても、平成10年度の18.8%から、平成15年度21.2%へと、2.4ポイント上昇しており、各大学ともに、教育研究にける支出を重視していることがわかる(表13)。

近年の私立大学の傾向として、教育研究経費支出の中でも、特に教育関連の費用に予算配分する動きが活発化している。具体的な金額を表すことができないが、個別の大学の動きや、大学長のアンケート調査の回答で、今後の重点分野についての投資では、研究分野は国立大

図26 教育研究経費支出の推移(大学部門)



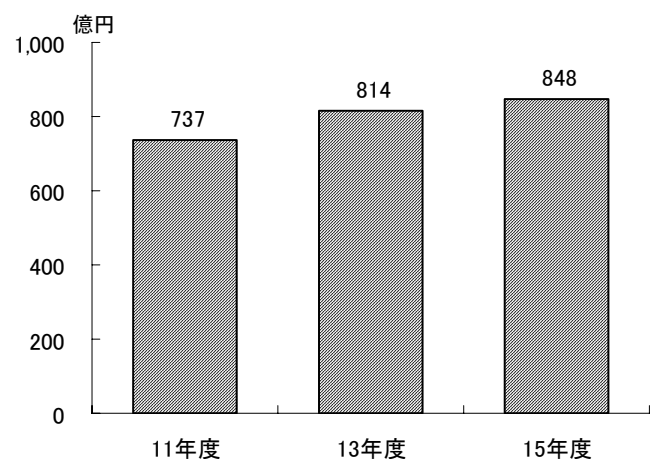
学、特色ある教育分野は私立大学の学長がそれぞれ重視しているようである。

特に学生へのサービスの向上を目指す姿勢も顕著だ。中でも就職や資格取得のための支援を強化している。高校課程の復習を行いながら、専門課程に引継ぐ教育や、国家試験対策や、キャリアカウンセリング等を専門に行う部署の設置、実学重視の姿勢を見せる大学もある。

管理経費支出は848億円で、前年度に比べて5.0%の増となったものの、構成比率は5.7%であった。過去5年間の構成比率の水準は、5%台で推移している。教育研究経費支出の高い伸び率を維持するために、管理経費支出は、最低限現状維持を図り、大幅な増加にならないよう各大学も努力している(表13)。

ただ、この財務資料のみからは、資料として特定要因を読み取ることはできないので、推測の域は出ないが、教育研究経費支出、管理経費支出、人件費支出は、相互に影響し合っていると考えられる。したがって、特定の科目の要因分析については割愛する。

図27 管理経費支出の推移(大学部門)



(3) 施設関係

平成15年度の施設関係支出は1,885億円と、前年度に比べて6.0%の減少となった。同支出は、各大学の建設計画や設備投資計画等に基づいて行われるために、経常的支出というより臨時的支出という要素が大きく、単純な年度比較はできにくい。

平成11年度は2,000億円を突破し、2,113億円と大幅な増加が見られた。平成12年度は減少に転じているものの、その後は高い水準で計上され、構成比率でも12～14%台を維持している。各大学ともに、教育研究の水準を保ち、他方では、より快適な環境を提供するために、キャンパスを整備するといった姿勢を強めている。内訳を見ると、土地支出124億円、建物支出1,056億円、構築物支出111億円、建設仮勘定を含むその他の支出が595億円となっている（表13、図28）。

土地支出や建物支出が大きくなっている要因としては、一部の大学においてキャンパスの移転等が行われ、これらの支出の増加を押し上げたことがあげられる。従来は、デフレで建設コストを押し下げることができたが、最近では、中国市場の影響から、鋼材価格が上昇し、今後は上昇に転じる気配を見せており、負担を強いられるであろう。大学のユニバーサル化や環境問題への対応も進み、これらの投資も増加要因と考えられる。

先にも述べたが、都心にキャンパスを集約する動きも見られ、学生獲得のために、より快適性や利便性を追求することで、差別化を図る努力がこれまで以上に顕著になることが予測される。

(4) 設備関係

平成15年度の設備関係支出は、646億円と前年度に比べ3.3%の増加となった。施設関係支出と同様に、設備投資の側面もあり、一概に年度比較はできないが、傾向としては、平成11年度に一時的に700億円を上回ったものの、ほぼ600億円台で、構成比率も4～5%台で推移している。

取得金額内訳では、教育研究用機器備品支出は457億円、図書支出は170億円となっている。備品の場合、リースやレンタルの利用もあり、大型の教育研究用機器備品等については、工夫をしながら更新を行っていることが推定できる。

図書支出については数字を見る限り漸減傾向にある。インターネットの普及によって、世界中から情報を収集できるようになったことも、図書支出が減少している要因にもなっている。ただ、DVD等の電子媒体も普及し、従来の図書の範疇に入らず、図書資料等の経費に振り替えるケースも見られるために、図書として、全体費用が抑制されていると必ずしも言い切れない（表13、図29）。

ただ、大学側も図書館利用についてさまざまな努力も行っている。例えば図書館における大学間コンソーシアムを形成し、相互利用を行ったり、民間に運営を委託してサービスを向上させたりする動きも見られる。また、地域住民にも開放して、積極的に利用してもらう施策を講じる大学もある。

今後は、大学図書館を取り巻く環境変化も無視できない。特に著作権に関する問題は、深刻な事態が予想され、今後の推移を見守る必要があるだろう。

図28 施設関係支出の推移(大学部門)

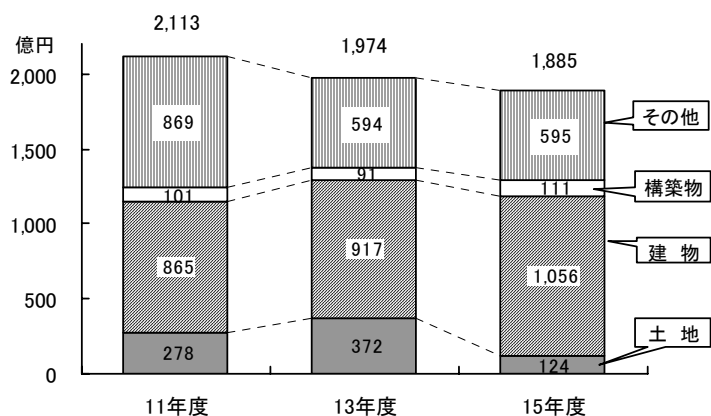
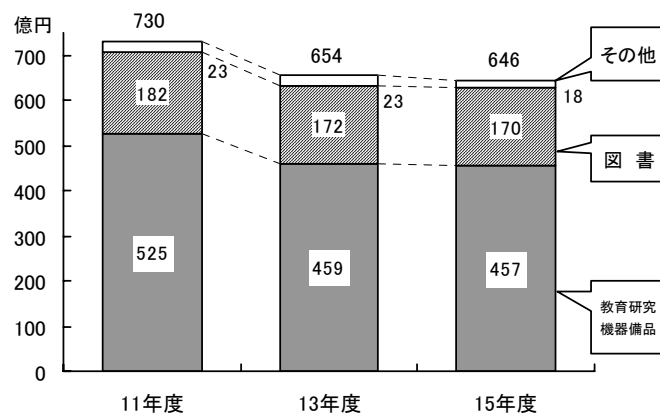


図29 設備関係支出の推移(大学部門)



第3章 学生1人あたりの収入と支出

この章では、学生1人あたりの支出とそれを賄う収入源泉について、加盟大学と国立大学のそれぞれについて考察し、両者の比較を試みることにする。

国立大学との比較を試みる都合上、加盟大学は、資金収支決算のうち学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）をその対象とした。

3-1 加盟大学の状況

加盟大学の平成15年度資金収支決算をもとに学生1人あたりの収入と支出について算出し、さらに「文科系」、「理工科系」、「医歯科系」および「その他系」の4系統に分類して表14に示した。

平成15年度の学生1人あたりの収入は、「文科系」123万5千円、「理工科系」196万5千円、「医歯科系」926万5千円、「その他系」150万5千円となった。全体では150万4千円で平成14年度に比べて5千円(0.3%)減少している。

一方、平成15年度の学生1人あたり支出は、「文科系」103万4千円（収支差20万1千円）、「理工科系」170万3千円（同26万2千円）、「医歯科系」1,197万円（同△270万5千円）、「その他系」132万8千円（同17万7千円）で、全体では133万8千円（同16万5千円）となり、平成14年度と比較して1千円(0.1%)の微増となった。

収支差の傾向については、「医歯科系」が支出超過、それ以外では17万7千円から26万2千円の収入超過となっている。「理工科系」で「資産売却収入」が増加したため、平成14年度に比して収支差が一時的に増大したものの、全体としては、ほぼここ数年と同様の傾向となった。

なお「医歯科系」以外の系統では収入超過となっているが、ここでは単年度の、しかも共通部門を含まない単純な収支での比較を試みており、法人存続のために必要な資金の留保まで考慮したものではない。

また、「医歯科系」における収入の中での補助金の比重は、収入計の27.3%（前年度26.4%）、学生納付金に対する割合では60.5%（同57.7%）をカバーするに至っており、その他の系統に比べて相当高くなっているが、それでも学生1人あたりの収支における支出超過の趨勢を克服できてはいない。

表14 系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)

(万円・人)

区 分		13年度	14年度	15 年 度					
				全 体	文科系	理工科系	医歯科系	その他系	
収入の部	学生納付金	105.0 (68.5%)	106.5 (70.5%)	106.6 (70.9%)	92.6 (75.0%)	133.1 (67.7%)	418.2 (45.1%)	115.3 (76.6%)	
	手数料	6.1 (4.0%)	6.1 (4.1%)	5.8 (3.9%)	5.6 (4.6%)	6.1 (3.1%)	13.6 (1.5%)	5.6 (3.7%)	
	寄付金	3.7 (2.4%)	3.7 (2.5%)	3.3 (2.2%)	1.8 (1.4%)	2.6 (1.3%)	94.3 (10.2%)	2.0 (1.4%)	
	補助金	16.2 (10.6%)	15.5 (10.3%)	15.6 (10.4%)	9.4 (7.6%)	21.9 (11.1%)	252.9 (27.3%)	14.1 (9.4%)	
	資産運用収入	2.3 (1.5%)	2.3 (1.5%)	2.3 (1.5%)	2.0 (1.6%)	2.9 (1.5%)	14.5 (1.6%)	1.5 (1.0%)	
	資産売却収入	8.2 (5.3%)	7.0 (4.6%)	7.5 (5.0%)	5.8 (4.7%)	18.2 (9.2%)	9.6 (1.0%)	2.6 (1.7%)	
	事業収入	2.8 (1.8%)	2.4 (1.6%)	2.7 (1.8%)	1.3 (1.1%)	4.8 (2.5%)	42.2 (4.6%)	2.9 (1.9%)	
	雑収入	3.5 (2.3%)	3.6 (2.4%)	3.7 (2.4%)	2.8 (2.3%)	4.7 (2.4%)	33.5 (3.6%)	3.5 (2.3%)	
借入金等収入		5.6 (3.6%)	3.8 (2.5%)	2.9 (1.9%)	2.1 (1.7%)	2.2 (1.1%)	47.8 (5.2%)	3.0 (2.0%)	
計		153.2 (100%)	150.9 (100%)	150.4 (100%)	123.5 (100%)	196.5 (100%)	926.5 (100%)	150.5 (100%)	
支出の部	人件費	71.5 (54.1%)	72.0 (53.9%)	72.4 (54.1%)	56.4 (54.6%)	82.2 (48.3%)	719.1 (60.1%)	74.1 (55.8%)	
	教育研究経費	28.7 (21.7%)	29.3 (21.9%)	30.6 (22.9%)	22.4 (21.7%)	41.6 (24.5%)	293.6 (24.5%)	31.3 (23.6%)	
	管理経費	5.7 (4.3%)	5.9 (4.4%)	6.0 (4.5%)	5.5 (5.3%)	6.0 (3.5%)	28.1 (2.3%)	6.7 (5.0%)	
	借入金等利息	0.7 (0.6%)	0.7 (0.5%)	0.5 (0.4%)	0.5 (0.5%)	0.5 (0.3%)	2.9 (0.2%)	0.6 (0.5%)	
	借入金等返済	4.7 (3.5%)	6.0 (4.5%)	4.6 (3.4%)	3.6 (3.5%)	4.4 (2.6%)	63.1 (5.3%)	3.4 (2.5%)	
	施設関係	14.8 (11.2%)	14.0 (10.4%)	14.0 (10.5%)	11.9 (11.5%)	23.1 (13.6%)	37.5 (3.1%)	11.2 (8.4%)	
	設備関係	6.0 (4.5%)	5.8 (4.3%)	5.6 (4.2%)	3.0 (2.9%)	12.4 (7.3%)	52.8 (4.4%)	5.6 (4.2%)	
計		132.0 (100%)	133.7 (100%)	133.8 (100%)	103.4 (100%)	170.3 (100%)	1,197.0 (100%)	132.8 (100%)	
収 支 差		21.1	17.2	16.5	20.1	26.2	△ 270.5	17.7	
対象学生数		980,152	982,377	978,944	695,968	160,981	14,529	107,466	

①対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

②経 費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を①の対象学生数で除した。

③()内は、収入の部の合計および支出の部合計に対する構成比率。

④第2章と第3章における計算対象部門が異なることにより、表13における構成比率と異なる。

平成13年度から法人規模別の学生1人あたりの収入と支出の状況(表15)を示しているが、加盟法人の増減や、グループ分類基準である学生定員数の基準年を平成14年に変更(以前は平成8年を基準)したことも考慮し、本年も単年度の結果のみを示した。

グループあたりの対象数が限られてしまうこともあり、特異な状況が含まれると大きく影響を受けてしまうため、単純な規模別比較は難しい。また、「Gグループ」は医歯科系学部を設置する法人の比重が高くなるため、「Fグループ」までを見る限りでは「人件費」、「教育研究経費」、「管理経費」といった主要な経常的支出において、規模が大きくなるにつれて逓減していく傾向に変化はない。

表16は、学生1人あたりの支出の負担内訳(収入源泉)を表すため、平成14、15年度の支出計の額に基づいて、先に見た各収入を後述する国立大学と比較しやすいよう主要科目を中心に割り当てたものである。

両年度の主要科目の負担状況を比較すると、「納付金・手数料等」は平成14年度84.2%、平成15年度84.0%と負担割合はほぼ同水準で推移した。「国費(補助金)」は11.6%→11.7%とほぼ横ばいであった。「納付金・手数料等」、「寄付金等」は減少し、その分「その他」の負担に転嫁された形となっている。支出を主要な収入の「納付金・手数料等」、「寄付金等」、「国費(補助金)」により賄いきれない状況が恒常化していることがうかがえる。

表15 法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

		(万円・人)								
区 分		全体	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ
収入の部	学 生 納 付 金	106.6	102.9	117.8	108.9	112.2	102.9	99.6	106.5	389.0
	手 数 料	5.8	2.2	3.2	2.8	4.6	5.4	6.1	6.5	12.8
	寄 付 金	3.3	10.9	4.3	2.6	4.8	3.5	1.7	2.8	80.0
	補 助 金	15.6	39.8	27.7	11.6	12.3	10.1	10.7	16.6	296.9
	資 産 運 用 収 入	2.3	11.0	1.0	2.1	0.7	2.4	2.2	2.2	15.9
	資 産 売 却 収 入	7.5	108.6	0.2	3.6	2.2	7.7	17.3	1.5	6.7
	事 業 収 入	2.7	7.0	3.0	2.2	1.1	1.7	1.7	3.6	27.6
	雑 収 入	3.7	2.5	5.0	2.1	4.0	3.1	3.3	3.8	27.8
	借 入 金 等 収 入	2.9	30.7	1.0	0.4	4.1	1.5	3.7	2.2	36.7
計		150.4	315.5	163.2	136.2	146.1	138.2	146.2	145.8	893.4
支出の部	人 件 費	72.4	102.7	101.9	71.6	73.5	64.6	63.7	69.4	703.3
	教 育 研 究 経 費	30.6	31.8	33.2	23.9	27.0	25.8	24.1	35.2	193.5
	管 理 経 費	6.0	20.6	9.7	9.5	6.9	7.0	5.6	4.5	36.2
	借 入 金 等 利 息	0.5	1.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.7	0.4	3.4
	借 入 金 等 返 済	4.6	31.7	3.9	2.5	2.8	2.4	4.9	4.7	55.6
	施 設 関 係	14.0	6.3	6.0	14.5	7.1	15.9	11.4	16.4	22.1
	設 備 関 係	5.6	6.3	6.2	3.8	4.1	4.1	4.2	6.8	48.2
計		133.8	201.0	161.6	126.5	121.8	120.3	114.5	137.4	1062.2
収 支 差		16.5	114.6	1.6	9.7	24.3	17.9	31.6	8.3	△168.8
対 象 学 生 数		978,944	6,413	26,894	42,013	62,928	170,565	253,445	410,656	6,030

Aグループ：学生収容定員1,000人未満

Bグループ：学生収容定員1,000人～1,999人

Cグループ：学生収容定員2,000人～2,999人

Dグループ：学生収容定員3,000人～4,999人

Eグループ：学生収容定員：5,000人～9,999人

Fグループ：学生収容定員：10,000人～19,999人

Gグループ：学生収容定員：20,000人以上

Hグループ：医歯科系大学法人

表16 学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

区 分	金 額 (構成比率 %)		増 減
	平成14年度	平成15年度	14→15
1人あたりの支出(A)	133.7万円 (100)	133.8万円 (100)	0.1万円
負担内訳			
納付金・手数料等(B)	112.6万円 (84.2)	112.4万円 (84.0)	△0.2万円
寄付金等(C)	3.7万円 (2.8)	3.3万円 (2.5)	△0.4万円
国費(補助金)(D)	15.5万円 (11.6)	15.6万円 (11.7)	0.1万円
その他(E)	1.8万円 (1.3)	2.5万円 (1.9)	0.7万円
参 考(対象学生数)	(982,377人)	(978,944人)	(△3,433人)

①納付金・手数料等：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等

②国費(補助金)：国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金

③その他：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他

④その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)

3-2 加盟大学と国立大学の比較

平成15年度における加盟大学の学生1人あたり収入合計は150万4千円で、平成14年度に比べて5千円(0.3%)減少した。同じく支出合計では133万8千円で、平成14年度に比べて1千円(0.1%)増加した。

一方、国立大学の学生1人あたりの収入合計は83万8千円で、平成14年度に比べて5万2千円(6.6%)増加した。同じく支出合計では272万3千円で、平成14年度に比べて3万9千円(1.4%)減少した。支出の中では昨年増大した「建築費」の減少が影響している。

加盟大学と国立大学の学生1人あたりの収入と支出を表17で比較した。前述のとおり、加盟大学の学生1人あたり支出133万8千円、それに対し国立大学が272万3千円であり、加盟大学は国立大学の支出の49.1%となっている。ここ数年、国立大学に支出抑制の傾向

が見られたが、平成14年度に支出が拡大し、平成15年度わずかに減少に転じたものの、その差は歴然としている。

この支出を賄う負担内訳を表18で見ると、加盟大学は「学生納付金・手数料」で112万4千円、「寄付金」で3万3千円、「補助金」で15万6千円、「その他の収入」（資産運用収入、事業収入、その他）で残りの2万5千円が賄われている。

一方、国立大学は「納付金および手数料」（入学金・授業料・検定料）で56万2千円、「寄付金」（用途指定寄付金・産学連携等研究収入）で24万2千円、「その他の収入」（農場・演習林収入、その他の収入）で3万2千円、「国費（補助金）」で残りの188万7千円が賄われている。

表17 学生1人あたりの収入と支出

[加盟大学]				(万円・人)			[国立大学]				(万円・人)		
区 分				14年度	15年度	増減 (14→15)	区 分				14年度	15年度	増減 (14→15)
収入の部	学 生 納 付 金			106.5	106.6	0.1	収入の部	授 業 料			45.2	46.8	1.6
	手 数 料			6.1	5.8	△ 0.3		入 学 金 ・ 検 定 料			9.3	9.4	0.1
	寄 付 金			3.7	3.3	△ 0.4		附 属 病 院 (*1)			0.0	0.0	0.0
	補 助 金			15.5	15.6	0.1		農 場 ・ 演 習 林			0.2	0.2	0.0
	資 産 運 用 収 入			2.3	2.3	0.0		寄 付 金 等 (*2)			20.2	24.2	4.0
	資 産 売 却 収 入			7.0	7.5	0.5		そ の 他 収 入			3.7	3.2	△ 0.5
	事 業 収 入			2.4	2.7	0.3		計			78.6	83.8	5.2
	雑 収 入			3.6	3.7	0.1	支出の部	人 件 費			123.4	120.9	△ 2.5
	借 入 金 等 収 入			3.8	2.9	△ 0.9		教 育 研 究 費			39.5	42.8	3.3
計			150.9	150.4	△ 0.5	管 理 費				23.6	24.4	0.8	
支出の部	人 件 費			72.0	72.4	0.4		補 助 活 動 事 業 費			1.1	2.1	1.0
	教 育 研 究 経 費			29.3	30.6	1.3		所 定 支 払 金 (*3)			16.8	17.7	0.9
	管 理 経 費			5.9	6.0	0.1		そ の 他 の 消 費 的 支 出			2.2	2.1	△ 0.1
	借 入 金 等 利 息			0.7	0.5	△ 0.2		土 地 費			1.7	1.4	△ 0.3
	借 入 金 等 返 済			6.0	4.6	△ 1.4		建 築 費			46.6	40.8	△ 5.8
	施 設 関 係			14.0	14.0	0.0	設 備 ・ 備 品 費			19.2	18.0	△ 1.2	
	設 備 関 係			5.8	5.6	△ 0.2	図 書 購 入 費			2.1	2.1	0.0	
計							276.2	272.3	△ 3.9				
対象学生数							対象学生数						
				982,377	978,944	△ 3,433			600,448	602,667	2,219		

①対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

②国立大学の数値：文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」の学校調査および学校経費調査をもとに連盟事務局で作成した。

- ・経費：消費的支出と資本的支出の合計である。
- ・部門：大学と附置研究所の合計(加盟大学と条件を合わせた)で、附属病院は除いている。
- ・附属病院収入(*1)：研究所の附属病院である。
- ・寄付金等収入(*2)：用途指定寄付金受入・産学連携等研究収入である。
- ・所定支払金(*3)：共済組合負担金不明のため除いている。

③加盟大学の数値：本連盟「財務状況調査」(資金収支決算)による。

- ・経費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を学生数で除した。

④14→15：対前年度増減額で、△は減少である。

負担内訳のうち「国費（補助金）」の金額について比較すると、加盟大学は国立大学の8.3%にしか過ぎず、「寄付金等」も加盟大学は国立大学の13.6%に過ぎない。とくに国立大学における「寄付金等」の占める割合の伸びが顕著なところに今後注意する必要がある。他方、学生負担分である加盟大学の学生納付金・手数料と国立大学の入学金・授業料・検定料と比べると、加盟大学は、国立大学の約2倍となっている。

国立大学は、授業料と入学料が交互に隔年で改定され、平成15年度は授業料の改定により国立大学における「納付金・手数料等」による負担は若干増加した。

学生1人あたりの支出の負担内訳について、平成2、11、13、15年度のデータを比較してみた(図30)。

現在の方式でこの統計を取りはじめた平成2年度加盟大学の支出は国立大学の支出の55.9%であったが、平成11年度で49.7%、平成13年度51.0%、平成15年度49.1%と最近では50%前後にとどまっている。

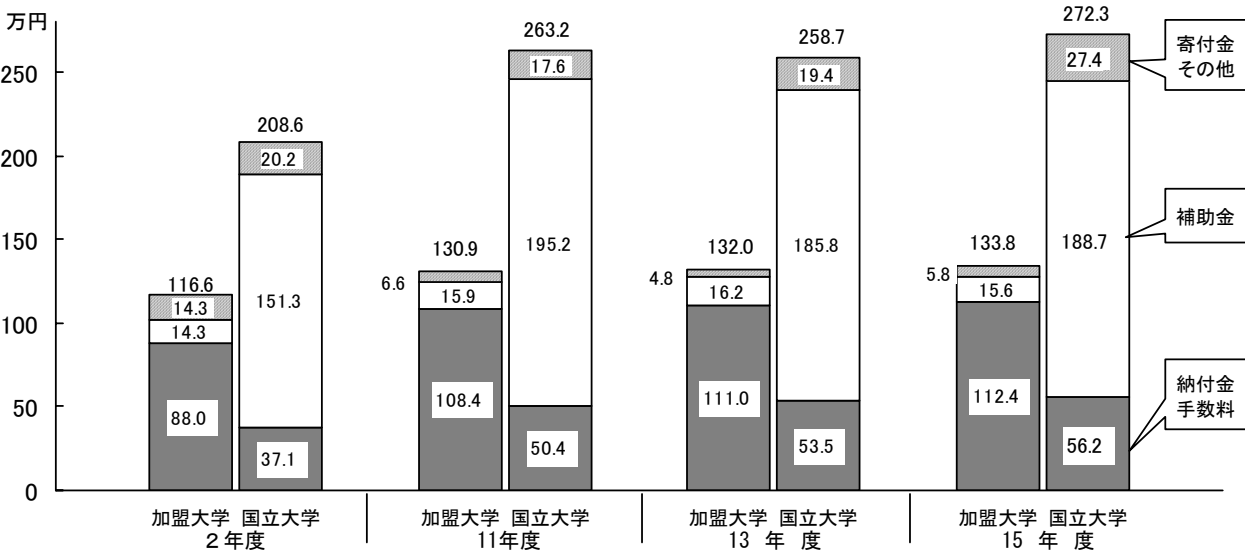
国立大学法人法等の施行に伴い、「国立」大学との比較は平成15年度までとなるが、ここ数年の私立大学との教育条件の較差は大きく、国費による負担割合も改善されてこなかった。補助金の競争的資金化による獲得機会の均等化が進むことにより、実質的にこの種の較差が解消されることを願ってやまない。

表18 学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成15年度)

区 分	金 額 (構成比率 %)		加盟大学 国立大学 ×100(%)
	加盟大学	国立大学	
1人あたりの支出(A)	133.8万円 (100)	272.3万円 (100)	49.1
負担内訳			
納付金・手数料等(B)	112.4万円 (84.0)	56.2万円 (20.6)	200.0
寄 付 金 等(C)	3.3万円 (2.5)	24.2万円 (8.9)	13.6
国 費 (補 助 金)(D)	15.6万円 (11.7)	188.7万円 (69.3)	8.3
そ の 他(E)	2.5万円 (1.9)	3.2万円 (1.2)	— — — —
参 考(対象学生数)	(978,944人)	(602,667人)	— — — —

- ①納付金・手数料等
 - ・加盟大学：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等
 - ・国立大学：入学金・授業料・入学検定料
- ②寄付金
 - ・加盟大学：寄付金
 - ・国立大学：用途指定寄付金・産学連携等研究収入
- ③国費(補助金)
 - ・加盟大学：補助金＝国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金
 - ・国立大学：国の一般会計からの繰入
- ④その他
 - ・加盟大学：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他
 - ・国立大学：農場・演習林収入・その他
- ⑤加盟大学の「その他(E)」および国立大学の「国費(D)」の算式
 - ・加盟大学：その他(E)＝(A)－(B)－(C)－(D)
 - ・国立大学：国 費(D)＝(A)－(B)－(C)－(E)

図30 学生1人あたりの支出の負担内訳



第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移

4-1 キャッシュ・フローについて

(1) キャッシュ・フローの重要性

キャッシュ・フロー計算書は、すでに企業会計においては財務諸表の一つとして定着しているが、その他の会計分野でも利用されはじめている。学校法人会計に近いところでは、平成16年4月より法人化された国立大学法人の会計基準で導入され、また公益法人の会計基準の見直しにおいても、あらたに大規模法人についてはキャッシュ・フロー計算書を導入することが関係各府省による申し合わせで決定した。

学校法人会計では、学校法人の行う諸活動を資金面で表示する資金収支計算書が作成されているが、キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを、事業ごとに区分した上で、資金の源泉と使途を対比し、各事業ごとのキャッシュ・フローを示すことにより、学校法人の財政運営状況を示そうとするものである。これは、法人経営

面では、財政政策の策定において、あるいは資金管理面等において有益な情報を提供するとともに、学校法人の経営について、より一層の理解を得るための学外関係者に対する情報開示用としても有益なものとなる。このような観点から、加盟校全体の数値を用いて、キャッシュ・フローの推移を表示してみた（表19）。

(2) キャッシュ・フローの区分

学校法人における事業を、「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」、「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動等によるキャッシュ・フロー」の3区分とした。ただし「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」と「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」は、学校法人の経営構造上、密接不可分なため、両者を合算して「事業キャッシュ・フロー」と表示した。

4-2 キャッシュ・フローの推移

(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学校法人の本来的な活動に関する収支を示したもので、平成12年度をピークに減少傾向となっている。

ここで、このキャッシュ・フローから収支構造の推移を見してみる。学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入をほぼ経常的な収入とみなし、また教育研究経費支出と管理経費支出を、収入の増減に比例して変動すべき変動的な経費とみなして、この経常的な収入に対する変動的な経費の割合を見てみると、平成12年度までは30%で安定していたが、平成13年度31.0%、平成14年度31.8%、平成15年度32.2%と年々上昇している。これらの経費は実態としては、固定費的に使用されている面が強いが、収入が伸び悩む環境下では、これらの経費の弾力化が重要であり、私学としては経費の弾力化に鋭意努力してきている。しかし、一方で学生確保のために教育研究関係支出を増加せざるをえない面もあり、この辺の苦しい事情がこの比率の推移に現れているものと思われる。また固定費である人件費も増加傾向にあり、私学の財政構造が厳しさを増してきている一端がうかがわれる。

(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、施設設備の整備活動に関する収支を示したもので、支出金額は引続き高水準にあり、収支の均衡を欠いている。

(3) 事業キャッシュ・フロー

学校法人の行う施設等整備活動も、学校法人の行う本来

的な業務であり、また教育研究活動と施設等整備活動はその活動原資を同じくする部分もあるので、この二つの活動を合算したものを事業キャッシュ・フローとして示した。

事業キャッシュ・フローは、当該年度における広義の教育研究活動にかかるキャッシュ・フローを示すものであるが、その金額は平成12年度をピークに減少に転じ、この3年間で平成12年度の約3分の1の水準にまで減少している。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業キャッシュ・フローで捻出した資金を、借入金の返済等、あるいは次年度以降に取得する高額な固定資産の支出に備えた引当資産等への組入にかかる収支を示す。事業キャッシュ・フローで捻出された資金が財務活動によるキャッシュ・フローに投入され、残余が繰越支払資金の増加となる。

このように事業キャッシュ・フローを源泉とする、繰越支払資金も含めた保有資金量は年々増加しているが、このような引当資産等の蓄積状況は、学校法人会計の計算書類上では、フロー面は「資金収支計算書」において、ストック面は「貸借対照表」において示されている。しかし、数多くの情報に埋没していて、なかなか読み取りにくい状況にある。そこで、加盟校全体の財政運営の実態についての理解を促進するため、引当資産等の推移表を示した（表21）。

表19 キャッシュ・フローの推移(法人全体)

(億円)

区 分	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人
-----	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

1 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

学生生徒等納付金収入	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	12,164
手数料収入	666	633	636	664	667	649
寄付金収入	597	629	720	592	561	516
補助金収入	2,337	2,367	2,333	2,349	2,276	2,298
資産運用収入	468	378	394	372	368	385
事業収入	328	365	378	408	428	479
医療収入	5,852	6,030	6,062	6,148	6,072	5,946
雑収入	477	491	518	544	535	542
前受金収入	3,121	3,178	3,132	3,093	3,019	2,878
その他の収入	1,603	1,603	1,705	1,651	1,712	1,629
資金収入調整勘定	△ 4,696	△ 4,733	△ 4,735	△ 4,759	△ 4,703	△ 4,559
小 計 (①)	22,291	22,695	23,084	23,159	23,124	22,928
人件費支出	11,289	11,425	11,490	11,592	11,675	11,610
教育研究経費支出	5,702	5,812	5,927	6,079	6,213	6,246
(教育研究経費支出)	(3,484)	(3,592)	(3,729)	(3,874)	(4,041)	(4,198)
(医療経費支出)	(2,219)	(2,220)	(2,198)	(2,205)	(2,172)	(2,048)
管理経費支出	1,003	1,032	1,042	1,116	1,120	1,149
借入金等利息支出	170	153	141	128	114	99
その他の支出	1,427	1,379	1,380	1,561	1,568	1,553
資金支出調整勘定	△ 1,324	△ 1,310	△ 1,454	△ 1,500	△ 1,457	△ 1,383
小 計 (②)	18,268	18,491	18,526	18,976	19,233	19,275
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー (①-②)	4,023	4,204	4,558	4,183	3,891	3,653

2 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

資産売却収入(動産・不動産売却収入)	75	196	404	274	327	346
小 計 (③)	75	196	404	274	327	346
施設関係支出	2,070	2,629	2,366	2,539	2,651	2,457
設備関係支出	901	935	839	889	809	918
小 計 (④)	2,971	3,564	3,204	3,428	3,461	3,375
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー (③-④)	△ 2,896	△ 3,368	△ 2,800	△ 3,154	△ 3,134	△ 3,029

事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	1,127	837	1,758	1,029	757	624
--------------------	-------	-----	-------	-------	-----	-----

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純増加額	△ 46	78	△ 154	126	△ 76	△ 64
長期借入金収入	634	611	418	731	436	500
長期借入金返済支出	△ 624	△ 708	△ 627	△ 837	△ 694	△ 610
小 計 (⑤)	△ 36	△ 19	△ 363	20	△ 334	△ 173
有価証券売却収入	1,205	1,439	1,597	1,673	1,256	1,038
有価証券購入支出	△ 1,361	△ 1,695	△ 1,902	△ 1,842	△ 1,642	△ 1,250
小 計 (⑥)	△ 156	△ 256	△ 304	△ 170	△ 386	△ 212
その他の収入	542	516	530	533	572	535
その他の支出	△ 587	△ 556	△ 574	△ 589	△ 604	△ 623
小 計 (⑦)	△ 45	△ 40	△ 44	△ 56	△ 32	△ 88
引当資産から支払資金へ	1,486	1,983	1,861	1,983	2,542	2,236
支払資金から引当資産へ	△ 2,120	△ 2,518	△ 2,482	△ 2,690	△ 2,600	△ 2,619
小 計 (⑧)	△ 634	△ 535	△ 621	△ 707	△ 58	△ 383
財務活動によるキャッシュ・フロー (⑤+⑥+⑦+⑧)	△ 871	△ 851	△ 1,332	△ 913	△ 809	△ 856

繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	256	△ 14	426	116	△ 52	△ 233
---------------------	-----	------	-----	-----	------	-------

前年度繰越支払資金 B	8,381	8,655	8,641	9,087	9,204	9,109
次年度繰越支払資金 (A+B)	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	8,877

(注) 資料の制約で、前受金等の決裁性の短期債権債務はそのまま計上し、これを一括して資金収入調整勘定、資金支出調整勘定で調整した。

表20 「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」上での費用分析

	(億円)					
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
経常的収入 (A)	22,263	22,647	22,982	23,174	23,096	22,979
変動経費 (B)	6,705	6,844	6,969	7,195	7,333	7,396
変動経費率 (B) / (A)	30.1%	30.2%	30.3%	31.0%	31.8%	32.2%

注記) 経常的収入とは、学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入合計
 変動経費とは教育研究経費支出と管理経費支出を合計したもの

4-3 引当資産等の推移

表21では、キャッシュ・フロー計算書で示された有価証券・引当資産・繰越支払資金などの保有資金のストック明細を示した。学校法人会計は、借入金等を活用して事業を推進する営利企業と異なり、保有する施設設備の更新資金や次年度以降に取得する高額な固定資産の取得資金等も各年度の財政運営の中から捻出する自己資金原則を特徴としている。一般的に学校法人は営利企業より高水準の資金を保有しているが、学校法人が保有する資金量は、これら保有すべき資金量と対比して評価されるべきである。資料の制約等で加盟校全体の将来に向けて保有すべき資金量が把握できないので、ここでは保有資金量だけを表示した。

なお施設設備の更新・拡充事業については、そのための保有資金量と必要資金量がある程度推測できるので参考までに表示した。この表によると、施設設備の更新・拡充に充当し得る資金量は年々増加しているが、それを上回るペースで必要資金量が増加し、両者の割合（保有率）は年々低下傾向にある（表22）。教育研究ニーズの多様化・高度化に適応するため、各学校法人は施設設備投資の拡大を強いられている。その結果として年々増加する減価償却累計額に対してその資金化が追いつかず、学校法人会計基準の理念である消費収支の均衡すなわち自己資金原則が実現できない現況が浮かび上がる。

表21 引当資産等の推移(法人全体)

	(億円)					
区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
退職給与引当特定預金	3,025	3,079	3,139	3,222	3,283	3,269
施設設備引当特定預金	3,299	3,503	3,696	3,882	3,896	3,977
減価償却引当特定預金	1,973	2,220	2,368	2,540	2,864	3,065
その他引当特定預金	3,727	3,999	3,868	4,013	3,531	3,334
第3号基本金引当資金	3,661	3,529	3,883	3,972	4,024	4,148
有価証券	2,030	2,167	2,325	2,385	2,713	2,917
繰越支払資金	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	8,950
計 (保有資金量)	26,352	27,138	28,343	29,218	29,462	29,659

表22 施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)

	(億円)					
区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
施設設備引当特定預金	3,299	3,503	3,696	3,882	3,896	3,977
減価償却引当特定預金	1,973	2,220	2,368	2,540	2,864	3,065
その他引当特定預金	3,727	3,999	3,868	4,013	3,531	3,334
有価証券	2,030	2,168	2,325	2,385	2,713	2,917
繰越支払資金	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	8,950
前受金 (△)	△ 3,120	△ 3,178	△ 3,132	△ 3,094	△ 3,021	△ 2,880
運転資金 (第4号基本金) (△)	△ 1,442	△ 1,467	△ 1,485	△ 1,506	△ 1,531	△ 1,525
計 (保有資金量) (1)	15,105	15,886	16,705	17,424	17,603	17,837
減価償却額累計額	16,687	17,971	19,240	20,542	21,799	22,926
第2号基本金 (残高)	2,472	2,366	2,267	2,509	2,489	2,253
計 (必要資金量) (2)	19,159	20,337	21,507	23,051	24,288	25,178
保有率 (1) ÷ (2) × 100 (%)	78.8	78.1	77.7	75.6	72.5	70.8

ページ繰りの関係でこのページは空白

第 5 章

参 考 资 料

5-1 関連資料

別表 1－1 消費収支決算額(法人全体)

(百万円)

区 分		47 年度	48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度	62 年度
消費 収 入	学 生 納 付 金	95,859	108,709	124,803	160,068	192,671	231,347	280,127	311,624	346,515	381,982	418,404	459,052	483,062	538,769	571,036	658,273
	手 数 料	9,374	11,070	16,132	19,342	23,055	27,796	28,455	30,334	32,169	33,091	36,099	40,058	40,917	46,599	50,083	59,793
	寄 付 金	27,281	31,494	37,124	48,050	57,952	60,077	41,247	35,576	42,432	46,463	51,676	44,631	48,911	58,533	47,416	58,518
	補 助 金	18,536	25,850	39,865	55,811	67,855	83,533	102,918	122,476	133,972	143,031	146,969	146,900	131,819	141,279	142,237	152,690
	資 産 運 用 収 入	6,767	8,684	11,585	15,487	17,531	21,144	22,739	25,122	35,574	44,464	47,985	52,582	59,420	71,105	71,747	70,291
	資 産 売 却 差 額	3,338	4,696	16,862	3,199	37,456	11,015	4,936	3,342	17,883	9,738	5,715	9,933	20,325	17,509	18,807	77,371
	事 業 収 入	50,479	58,334	80,696	99,683	119,044	135,033	157,476	175,135	194,456	210,009	230,350	242,612	256,627	278,887	303,590	348,841
	雑 収 入	1,388	1,851	2,609	3,504	3,760	3,354	3,590	3,983	4,080	5,463	12,080	13,611	13,901	16,754	19,167	22,951
	帰 属 収 入 計	213,022	250,688	329,676	405,144	519,323	573,299	641,489	707,592	807,081	874,241	949,277	1,009,378	1,054,983	1,169,435	1,224,082	1,448,728
	基 本 金 組 入 額 計	36,850	37,529	63,945	63,251	108,240	98,026	126,690	122,357	166,782	167,025	161,991	161,860	182,319	208,754	219,605	271,525
消 費 収 入 計		176,172	213,159	265,731	341,893	411,083	475,273	514,798	585,236	640,299	707,217	787,285	847,518	872,664	960,682	1,004,478	1,177,204
消費 支 出	人 件 費	112,199	141,487	195,552	236,193	273,808	315,735	349,435	384,703	420,233	460,057	503,358	531,914	554,628	611,836	641,664	707,387
	教 育 研 究 経 費	51,000	61,193	76,859	92,694	108,701	126,297	143,474	164,927	191,207	213,668	238,226	254,305	272,441	301,302	320,308	376,443
	管 理 経 費	10,640	12,101	14,604	16,590	18,874	21,308	24,091	26,404	28,986	33,090	36,575	37,842	41,148	46,825	49,810	56,460
	借 入 金 等 利 息	6,508	7,898	9,514	11,055	11,697	12,583	13,140	13,978	16,300	17,663	18,555	20,135	22,535	26,201	25,380	25,848
	そ の 他 の 支 出	933	1,090	1,342	834	1,225	1,680	2,075	1,761	2,053	2,338	2,308	2,241	2,589	5,856	2,946	4,156
	消 費 支 出 計	181,280	223,768	297,870	357,367	414,304	477,603	532,215	591,772	658,780	726,815	799,023	846,437	893,340	992,020	1,040,109	1,170,294
	差引消費収支差額	△ 5,107	△ 10,609	△ 32,138	△ 15,473	△ 3,221	△ 2,331	△ 17,417	△ 6,537	△ 18,481	△ 19,598	△ 11,737	1,081	△ 20,676	△ 31,338	△ 35,631	6,910

区 分		63 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
消費 収 入	学 生 納 付 金	714,350	761,817	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,510	1,101,190	1,128,826	1,153,810	1,175,301	1,194,138	1,209,695	1,218,992	1,216,445
	手 数 料	67,950	77,788	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,414	75,354	71,999	66,641	63,271	63,585	66,353	66,696	64,899
	寄 付 金	67,433	78,783	75,647	78,063	66,408	75,310	74,272	85,322	79,301	74,007	64,139	68,936	78,549	65,984	64,361	58,970
	補 助 金	167,739	172,308	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865	227,641	229,829
	資 産 運 用 収 入	76,158	86,551	114,900	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,821	46,820	37,843	38,393	36,552	36,775	38,451
	資 産 売 却 差 額	35,826	10,890	28,527	54,344	34,003	30,674	21,770	26,195	47,858	10,237	1,460	12,833	26,895	14,749	7,812	20,591
	事 業 収 入	376,143	396,587	412,318	439,173	481,839	508,134	542,028	565,971	593,645	608,352	617,941	639,438	643,871	655,551	649,834	642,448
	雑 収 入	32,132	25,521	29,259	33,713	35,718	38,943	38,342	41,475	49,238	43,655	48,125	48,864	51,587	54,306	57,879	54,299
	帰 属 収 入 計	1,537,730	1,610,245	1,739,208	1,862,336	1,901,335	1,976,016	2,042,344	2,137,554	2,206,242	2,206,827	2,232,630	2,283,157	2,330,341	2,338,054	2,329,989	2,325,932
	基 本 金 組 入 額 計	249,829	258,163	274,316	337,656	293,194	292,286	268,662	302,689	287,149	300,890	263,111	308,768	317,066	306,950	288,784	272,687
消 費 収 入 計		1,287,902	1,352,082	1,464,892	1,524,679	1,608,141	1,683,730	1,773,682	1,834,865	1,919,093	1,905,938	1,969,519	1,974,388	2,013,274	2,031,104	2,041,204	2,053,245
消費 支 出	人 件 費	769,776	816,724	872,499	927,910	970,591	1,011,459	1,043,431	1,078,175	1,102,972	1,123,559	1,145,410	1,155,163	1,164,357	1,172,746	1,173,406	1,165,299
	教 育 研 究 経 費	414,556	450,093	483,089	528,139	570,943	601,562	629,289	661,270	676,490	701,266	722,375	739,969	757,121	778,943	800,325	807,284
	管 理 経 費	62,321	74,598	86,121	90,073	99,837	98,943	102,815	104,899	108,926	112,396	113,830	117,584	118,632	130,431	127,448	133,425
	借 入 金 等 利 息	25,724	25,818	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765	11,393	9,900
	そ の 他 の 支 出	5,217	4,907	10,023	9,749	8,074	6,964	10,639	8,838	11,023	12,038	13,666	17,212	23,682	21,233	41,066	19,118
	消 費 支 出 計	1,277,595	1,372,141	1,479,217	1,583,071	1,675,070	1,742,930	1,810,075	1,875,467	1,919,144	1,967,775	2,012,288	2,045,193	2,077,919	2,116,116	2,153,639	2,135,026
	差引消費収支差額	10,307	△ 20,059	△ 14,326	△ 58,391	△ 66,929	△ 59,199	△ 36,393	△ 40,602	△ 51	△ 61,837	△ 42,769	△ 70,805	△ 64,644	△ 85,013	△ 112,434	△ 81,781

別表 1－2 消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)

(%)

区 分	47 年度	48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度	62 年度
消 費 収 入																
学 生 納 付 金	45.0	43.4	37.9	39.5	37.1	40.4	43.7	44.0	42.9	43.7	44.1	45.5	45.8	46.1	46.7	45.4
手 数 料	4.4	4.4	4.9	4.8	4.4	4.8	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	4.0	3.9	4.0	4.1	4.1
寄 付 金	12.8	12.6	11.3	11.9	11.2	10.5	6.4	5.0	5.3	5.3	5.4	4.4	4.6	5.0	3.9	4.0
補 助 金	8.7	10.3	12.1	13.8	13.1	14.6	16.0	17.3	16.6	16.4	15.5	14.6	12.5	12.1	11.6	10.5
資 産 運 用 収 入	3.2	3.5	3.5	3.8	3.4	3.7	3.5	3.6	4.4	5.1	5.1	5.2	5.6	6.1	5.9	4.9
資 産 売 却 差 額	1.6	1.9	5.1	0.8	7.2	1.9	0.8	0.5	2.2	1.1	0.6	1.0	1.9	1.5	1.5	5.3
事 業 収 入	23.7	23.3	24.5	24.6	22.9	23.6	24.5	24.8	24.1	24.0	24.3	24.0	24.3	23.8	24.8	24.1
雑 収 入	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6	1.6
帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 本 金 組 入 額 △	17.3	15.0	19.4	15.6	20.8	17.1	19.7	17.3	20.7	19.1	17.1	16.0	17.3	17.9	17.9	18.7
消 費 収 入 計	82.7	85.0	80.6	84.4	79.2	82.9	80.3	82.7	79.3	80.9	82.9	84.0	82.7	82.1	82.1	81.3
消 費 支 出																
人 件 費	52.7	56.4	59.3	58.3	52.7	55.1	54.5	54.4	52.1	52.6	53.0	52.7	52.6	52.3	52.4	48.8
教 育 研 究 経 費	23.9	24.4	23.3	22.9	20.9	22.0	22.4	23.3	23.7	24.4	25.1	25.2	25.8	25.8	26.2	26.0
管 理 経 費	5.0	4.8	4.4	4.1	3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.9	3.7	3.9	4.0	4.1	3.9
借 入 金 等 利 息	3.1	3.2	2.9	2.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	1.8
そ の 他 の 支 出	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3
消 費 支 出 計	85.1	89.3	90.4	88.2	79.8	83.3	83.0	83.6	81.6	83.1	84.2	83.9	84.7	84.8	85.0	80.8
差引消費収支差額	△ 2.4	△ 4.2	△ 9.7	△ 3.8	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.7	△ 0.9	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.2	0.1	△ 2.0	△ 2.7	△ 2.9	0.5

区 分	63 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
消 費 収 入																
学 生 納 付 金	46.5	47.3	46.9	46.5	48.4	49.2	50.2	49.9	49.9	51.2	51.7	51.5	51.2	51.7	52.3	52.3
手 数 料	4.4	4.8	4.8	4.5	4.4	4.2	3.9	3.7	3.4	3.3	3.0	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8
寄 付 金	4.4	4.9	4.3	4.2	3.5	3.8	3.6	4.0	3.6	3.4	2.9	3.0	3.4	2.8	2.8	2.5
補 助 金	10.9	10.7	10.3	9.9	9.9	9.7	9.7	10.2	9.8	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0	9.8	9.9
資 産 運 用 収 入	5.0	5.4	6.6	6.6	4.9	3.8	3.1	2.6	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7
資 産 売 却 差 額	2.3	0.7	1.6	2.9	1.8	1.6	1.1	1.2	2.2	0.5	0.1	0.6	1.2	0.6	0.3	0.9
事 業 収 入	24.5	24.6	23.7	23.6	25.3	25.7	26.5	26.5	26.9	27.6	27.7	28.0	27.6	28.0	27.9	27.6
雑 収 入	2.1	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5	2.3
帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 本 金 組 入 額 △	16.2	16.0	15.8	18.1	15.4	14.8	13.2	14.2	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1	12.4	11.7
消 費 収 入 計	83.8	84.0	84.2	81.9	84.6	85.2	86.8	85.8	87.0	86.4	88.2	86.5	86.4	86.9	87.6	88.3
消 費 支 出																
人 件 費	50.1	50.7	50.2	49.8	51.0	51.2	51.1	50.4	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2	50.4	50.1
教 育 研 究 経 費	27.0	28.0	27.8	28.4	30.0	30.4	30.8	30.9	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3	34.3	34.7
管 理 経 費	4.1	4.6	5.0	4.8	5.3	5.0	5.0	4.9	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6	5.5	5.7
借 入 金 等 利 息	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
そ の 他 の 支 出	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9	1.8	0.8
消 費 支 出 計	83.1	85.2	85.1	85.0	88.1	88.2	88.6	87.7	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5	92.4	91.8
差引消費収支差額	0.7	△ 1.2	△ 0.8	△ 3.1	△ 3.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 1.9	△ 0.0	△ 2.8	△ 1.9	△ 3.1	△ 2.8	△ 3.6	△ 4.8	△ 3.5

別表 2－1 消費収支決算額(大学部門)

(百万円)

区 分		47 年度	48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度	62 年度
消費 収入	学 生 納 付 金	76,450	85,345	97,337	122,539	146,045	176,286	219,056	246,006	275,903	304,851	336,225	366,565	385,512	426,401	450,903	522,281
	手 数 料	8,305	9,808	14,420	17,316	20,617	24,906	25,358	26,911	28,419	29,301	31,670	35,011	35,852	40,446	43,666	53,041
	寄 付 金	22,220	27,036	29,768	40,579	48,313	53,093	30,156	29,438	33,817	38,969	41,420	32,991	36,288	43,288	35,902	46,564
	補 助 金	14,613	20,839	32,748	46,222	56,242	69,363	85,555	99,717	109,912	116,543	118,346	116,195	100,550	105,990	105,465	111,140
	資 産 運 用 収 入	5,114	7,001	9,269	12,052	13,768	15,996	17,857	18,984	25,811	32,024	36,503	40,168	45,461	53,666	52,522	51,781
	資 産 売 却 差 額	2,969	3,901	14,788	3,097	37,095	10,629	4,435	2,591	11,126	8,804	4,609	8,837	12,230	15,005	14,850	56,890
	事 業 収 入	1,533	1,788	2,016	2,401	2,710	3,067	3,348	3,763	4,704	5,059	5,849	6,084	6,364	7,504	7,997	9,933
	雑 収 入	815	1,112	1,669	2,386	2,406	1,892	2,222	2,396	2,368	2,722	8,765	9,779	10,003	12,042	13,930	16,731
	帰 属 収 入 計	132,020	156,829	202,016	246,592	327,197	355,231	387,988	429,805	492,060	538,273	583,388	615,631	632,260	704,344	725,234	868,360
	基 本 金 組 入 額 △	27,403	28,285	47,055	45,517	83,661	72,981	89,590	86,644	120,488	124,615	123,524	119,711	130,740	147,128	167,972	215,977
消 費 収 入 計		104,617	128,544	154,961	201,075	243,536	282,250	298,397	343,162	371,571	413,657	459,863	495,919	501,520	557,216	557,262	652,383
消費 支出	人 件 費	75,269	94,310	128,287	154,533	178,486	206,791	228,498	251,158	273,840	298,679	327,615	344,402	358,248	396,873	416,037	454,648
	教 育 研 究 経 費	25,083	27,407	33,224	40,780	47,665	55,558	62,611	71,934	81,814	92,281	102,567	112,164	122,147	138,399	144,974	170,222
	管 理 経 費	7,387	7,802	9,451	10,041	11,162	12,868	14,682	16,250	18,147	20,534	22,537	23,304	25,331	29,527	31,583	37,062
	借 入 金 等 利 息	5,540	4,970	5,864	6,980	7,309	8,249	8,347	8,849	9,619	10,402	11,842	12,946	14,326	16,330	16,268	17,183
	そ の 他 の 支 出	642	587	836	489	799	1,210	1,662	1,302	1,100	1,259	1,154	1,191	1,563	3,896	1,804	2,438
	消 費 支 出 計	113,921	135,076	177,662	212,823	245,420	284,676	315,801	349,492	384,519	423,155	465,714	494,007	521,615	585,026	610,667	681,554
差引消費収支差額		△ 9,305	△ 6,532	△ 22,701	△ 11,748	△ 1,885	△ 2,426	△ 17,403	△ 6,331	△ 12,947	△ 9,497	△ 5,851	1,912	△ 20,095	△ 27,810	△ 53,405	△ 29,170

区 分		63 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
消費 収入	学 生 納 付 金	568,190	606,623	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,368	939,996	967,006	992,172	1,018,742	1,039,606	1,052,430	1,051,266
	手 数 料	60,735	68,922	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,783	68,120	65,064	60,422	57,630	58,203	61,075	61,431	59,615
	寄 付 金	51,053	57,715	62,326	62,047	51,483	60,898	57,621	69,398	53,147	60,148	49,385	55,618	63,920	53,227	53,203	47,230
	補 助 金	120,803	120,878	124,721	125,667	125,344	127,424	130,967	146,442	143,593	152,288	161,205	164,714	163,484	165,174	159,246	158,647
	資 産 運 用 収 入	55,370	62,356	90,738	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,299	39,179	31,037	31,966	30,369	30,585	32,399
	資 産 売 却 差 額	27,904	8,850	27,657	50,941	23,942	29,854	21,446	26,088	45,565	2,189	1,218	12,649	26,372	14,239	7,524	19,987
	事 業 収 入	11,445	12,347	13,770	14,429	15,209	15,938	17,381	18,212	21,577	25,572	25,049	28,511	29,305	31,539	32,437	37,816
	雑 収 入	22,924	18,803	22,132	26,561	26,517	30,673	29,372	31,458	38,795	33,277	37,411	37,179	40,189	42,354	39,741	41,175
	帰 属 収 入 計	918,424	956,494	1,070,204	1,149,412	1,134,981	1,191,231	1,217,634	1,284,743	1,319,470	1,315,833	1,340,875	1,379,511	1,432,180	1,437,583	1,436,596	1,448,134
	基 本 金 組 入 額 △	192,093	184,088	210,395	259,945	221,839	227,851	208,739	230,457	201,522	229,527	208,029	253,973	243,127	251,621	229,413	216,275
消 費 収 入 計		726,332	772,407	859,810	889,467	913,141	963,380	1,008,895	1,054,286	1,117,948	1,086,306	1,132,846	1,125,537	1,189,053	1,185,962	1,207,183	1,231,859
消費 支出	人 件 費	494,318	524,964	556,213	591,328	614,028	639,308	656,374	675,339	691,278	702,516	720,335	725,177	736,158	742,418	749,149	751,354
	教 育 研 究 経 費	188,386	210,122	230,123	251,778	265,892	281,011	298,444	316,732	326,622	342,430	358,360	372,702	390,114	408,613	429,865	447,984
	管 理 経 費	40,381	48,713	63,726	65,772	74,022	71,148	72,888	73,581	76,217	79,195	79,294	84,134	84,763	96,207	92,021	99,211
	借 入 金 等 利 息	17,046	16,802	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,665	12,916	11,733	10,384	9,563	8,855	7,612	6,285
	そ の 他 の 支 出	3,145	2,525	8,176	7,958	6,468	5,038	7,629	6,781	7,157	7,144	10,113	14,602	18,802	17,362	34,493	15,061
	消 費 支 出 計	743,276	803,126	877,163	934,214	976,176	1,011,748	1,051,092	1,087,387	1,114,939	1,144,201	1,179,835	1,206,997	1,239,400	1,273,455	1,313,140	1,319,896
差引消費収支差額		△ 16,944	△ 30,719	△ 17,353	△ 44,747	△ 63,035	△ 48,368	△ 42,197	△ 33,101	3,009	△ 57,895	△ 46,989	△ 81,460	△ 50,347	△ 87,493	△ 105,957	△ 88,037

別表２－２ 消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)

(%)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
消 費 収 入																
学 生 納 付 金	57.9	54.4	48.2	49.7	44.6	49.6	56.5	57.2	56.1	56.6	57.6	59.5	61.0	60.5	62.2	60.1
手 数 料	6.3	6.3	7.1	7.0	6.3	7.0	6.5	6.3	5.8	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7	6.0	6.1
寄 付 金	16.8	17.2	14.7	16.5	14.8	14.9	7.8	6.8	6.9	7.2	7.1	5.4	5.7	6.1	5.0	5.4
補 助 金	11.1	13.3	16.2	18.7	17.2	19.5	22.1	23.2	22.3	21.7	20.3	18.9	15.9	15.0	14.5	12.8
資 産 運 用 収 入	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.5	4.6	4.4	5.2	5.9	6.3	6.5	7.2	7.6	7.2	6.0
資 産 売 却 差 額	2.2	2.5	7.3	1.3	11.3	3.0	1.1	0.6	2.3	1.6	0.8	1.4	1.9	2.1	2.0	6.6
事 業 収 入	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
雑 収 入	0.6	0.7	0.8	1.0	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9
帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 本 金 組 入 額 △	20.8	18.0	23.3	18.5	25.6	20.5	23.1	20.2	24.5	23.2	21.2	19.4	20.7	20.9	23.2	24.9
消 費 収 入 計	79.2	82.0	76.7	81.5	74.4	79.5	76.9	79.8	75.5	76.8	78.8	80.6	79.3	79.1	76.8	75.1
消 費 支 出																
人 件 費	57.0	60.1	63.5	62.7	54.6	58.2	58.9	58.4	55.7	55.5	56.2	55.9	56.7	56.3	57.4	52.4
教 育 研 究 経 費	19.0	17.5	16.4	16.5	14.6	15.6	16.1	16.7	16.6	17.1	17.6	18.2	19.3	19.6	20.0	19.6
管 理 経 費	5.6	5.0	4.7	4.1	3.4	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.4	4.3
借 入 金 等 利 息	4.2	3.2	2.9	2.8	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.0
そ の 他 の 支 出	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.3
消 費 支 出 計	86.3	86.1	87.9	86.3	75.0	80.1	81.4	81.3	78.1	78.6	79.8	80.2	82.5	83.1	84.2	78.5
差引消費収支差額	△ 7.0	△ 4.2	△ 11.2	△ 4.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 4.5	△ 1.5	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.0	0.3	△ 3.2	△ 3.9	△ 7.4	△ 3.4

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消 費 収 入																
学 生 納 付 金	61.9	63.4	61.2	60.6	65.6	66.5	68.8	68.3	69.1	71.4	72.1	71.9	71.1	72.3	73.3	72.6
手 数 料	6.6	7.2	6.9	6.6	6.6	6.3	6.0	5.6	5.2	4.9	4.5	4.2	4.1	4.2	4.3	4.1
寄 付 金	5.6	6.0	5.8	5.4	4.5	5.1	4.7	5.4	4.0	4.6	3.7	4.0	4.5	3.7	3.7	3.3
補 助 金	13.2	12.6	11.7	10.9	11.0	10.7	10.8	11.4	10.9	11.6	12.0	11.9	11.4	11.5	11.1	11.0
資 産 運 用 収 入	6.0	6.5	8.5	8.5	6.4	5.0	4.1	3.4	2.8	2.8	2.9	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2
資 産 売 却 差 額	3.0	0.9	2.6	4.4	2.1	2.5	1.8	2.0	3.5	0.2	0.1	0.9	1.8	1.0	0.5	1.4
事 業 収 入	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3	2.6
雑 収 入	2.5	2.0	2.1	2.3	2.3	2.6	2.4	2.4	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8
帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 本 金 組 入 額 △	20.9	19.2	19.7	22.6	19.5	19.1	17.1	17.9	15.3	17.4	15.5	18.4	17.0	17.5	16.0	14.9
消 費 収 入 計	79.1	80.8	80.3	77.4	80.5	80.9	82.9	82.1	84.7	82.6	84.5	81.6	83.0	82.5	84.0	85.1
消 費 支 出																
人 件 費	53.8	54.9	52.0	51.4	54.1	53.7	53.9	52.6	52.4	53.4	53.7	52.6	51.4	51.6	52.1	51.9
教 育 研 究 経 費	20.5	22.0	21.5	21.9	23.4	23.6	24.5	24.7	24.8	26.0	26.7	27.0	27.2	28.4	29.9	30.9
管 理 経 費	4.4	5.1	6.0	5.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.1	5.9	6.7	6.4	6.9
借 入 金 等 利 息	1.9	1.8	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
そ の 他 の 支 出	0.3	0.3	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1	1.3	1.2	2.4	1.0
消 費 支 出 計	80.9	84.0	82.0	81.3	86.0	84.9	86.3	84.6	84.5	87.0	88.0	87.5	86.5	88.6	91.4	91.1
差引消費収支差額	△ 1.8	△ 3.2	△ 1.6	△ 3.9	△ 5.6	△ 4.1	△ 3.5	△ 2.6	0.2	△ 4.4	△ 3.5	△ 5.9	△ 3.5	△ 6.1	△ 7.4	△ 6.1

別表３－１ 資金収支決算額(法人全体)

(百万円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
収入の部	学 生 納 付 金	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,509	1,101,189	1,128,824	1,153,809	1,175,301	1,194,138	1,209,695	1,218,992	1,216,445
	手 数 料	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,412	75,353	71,999	66,637	63,271	63,585	66,353	66,696	64,899
	寄 付 金	70,213	71,495	61,189	65,824	65,565	80,073	61,388	64,140	59,681	62,937	71,994	59,194	56,084	51,583
	補 助 金	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865	227,641	229,829
	資 産 運 用 収 入	114,831	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,819	46,820	37,843	39,434	37,164	36,775	38,451
	資 産 売 却 収 入	115,274	118,068	122,922	145,331	114,748	152,002	172,587	129,764	127,984	163,489	200,168	194,702	158,275	138,464
	事 業 収 入	412,510	439,255	481,927	508,241	542,164	566,092	593,771	608,483	618,057	639,565	643,955	655,650	649,928	642,535
	雑 収 入	29,183	32,318	35,409	39,098	38,397	41,183	44,289	43,717	47,673	49,108	51,839	54,361	53,468	54,179
	借 入 金 等 収 入	113,743	164,360	165,461	152,053	129,230	137,382	107,327	120,594	121,998	120,992	142,883	121,633	106,504	106,807
	当該年度収入計	1,934,312	2,082,539	2,150,276	2,233,503	2,256,036	2,395,321	2,415,561	2,437,271	2,476,355	2,549,179	2,641,319	2,633,618	2,574,362	2,543,192
支出の部	人 件 費	848,634	900,397	948,415	988,485	1,023,547	1,062,177	1,085,892	1,108,265	1,128,944	1,142,496	1,148,964	1,159,187	1,167,483	1,161,005
	教 育 研 究 経 費	389,209	425,199	460,755	483,648	501,449	526,133	537,659	556,127	570,247	581,223	592,725	607,897	621,280	624,649
	管 理 経 費	78,046	78,636	90,614	87,749	90,565	92,107	94,753	98,863	100,329	103,181	104,171	111,584	111,991	114,928
	借 入 金 等 利 息	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765	11,393	9,900
	借 入 金 等 返 済	150,694	123,750	133,705	122,060	118,603	150,832	119,421	110,539	125,667	122,936	179,338	119,705	139,865	116,840
	施 設 関 係 支 出	199,015	300,301	242,183	276,825	212,773	199,640	194,213	256,393	206,977	262,859	236,581	253,863	265,113	245,687
	設 備 関 係 支 出	76,485	76,260	79,439	87,327	74,315	84,980	82,003	85,391	90,131	93,541	83,853	88,887	80,940	91,835
	当該年度支出計	1,769,569	1,931,743	1,980,734	2,070,094	2,045,153	2,138,154	2,133,675	2,234,093	2,239,303	2,321,499	2,359,760	2,353,889	2,398,065	2,364,845

別表３－２ 資金収支構成比率(法人全体)

(%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
収入の部	学 生 納 付 金	42.2	41.6	42.8	43.5	45.4	44.5	45.6	46.3	46.6	46.1	45.2	45.9	47.4	47.8
	手 数 料	4.3	4.1	3.9	3.7	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6
	寄 付 金	3.6	3.4	2.8	2.9	2.9	3.3	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7	2.2	2.2	2.0
	補 助 金	9.3	8.8	8.7	8.6	8.8	9.1	8.9	9.2	9.4	9.3	8.8	8.9	8.8	9.0
	資 産 運 用 収 入	5.9	5.9	4.3	3.4	2.8	2.3	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5
	資 産 売 却 収 入	6.0	5.7	5.7	6.5	5.1	6.3	7.1	5.3	5.2	6.4	7.6	7.4	6.1	5.4
	事 業 収 入	21.3	21.1	22.4	22.8	24.0	23.6	24.6	25.0	25.0	25.1	24.4	24.9	25.2	25.3
	雑 収 入	1.5	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
	借 入 金 等 収 入	5.9	7.9	7.7	6.8	5.7	5.7	4.4	4.9	4.9	4.7	5.4	4.6	4.1	4.2
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人 件 費	48.0	46.6	47.9	47.8	50.0	49.7	50.9	49.6	50.4	49.2	48.7	49.2	48.7	49.1
	教 育 研 究 経 費	22.0	22.0	23.3	23.4	24.5	24.6	25.2	24.9	25.5	25.0	25.1	25.8	25.9	26.4
	管 理 経 費	4.4	4.1	4.6	4.2	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.7	4.7	4.9
	借 入 金 等 利 息	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
	借 入 金 等 返 済	8.5	6.4	6.8	5.9	5.8	7.1	5.6	4.9	5.6	5.3	7.6	5.1	5.8	4.9
	施 設 関 係 支 出	11.2	15.5	12.2	13.4	10.4	9.3	9.1	11.5	9.2	11.3	10.0	10.8	11.1	10.4
	設 備 関 係 支 出	4.3	3.9	4.0	4.2	3.6	4.0	3.8	3.8	4.0	4.0	3.6	3.8	3.4	3.9
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表４－１ 資金収支決算額(大学部門)

(百万円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
収 入 の 部	学 生 納 付 金	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,367	939,995	967,004	992,172	1,018,741	1,039,606	1,047,314	1,051,266
	手 数 料	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,780	68,119	65,064	60,418	57,630	58,202	61,075	61,188	59,615
	寄 付 金	57,835	56,366	48,327	52,942	50,352	64,985	47,597	51,107	45,900	50,742	59,093	47,620	45,325	40,491
	補 助 金	124,721	125,667	125,344	127,617	130,967	146,442	143,593	152,287	161,204	164,714	163,483	165,174	158,068	158,647
	資 産 運 用 収 入	90,668	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,296	39,179	31,037	32,675	30,649	30,436	32,398
	資 産 売 却 収 入	104,118	104,926	97,486	125,151	101,465	134,707	156,079	96,295	106,967	140,868	164,538	161,139	138,550	132,429
	事 業 収 入	13,962	14,510	15,280	16,042	17,496	18,313	21,686	25,690	25,154	28,631	29,383	31,636	31,747	37,875
	雑 収 入	21,987	24,931	25,779	30,429	28,993	31,025	33,759	32,942	36,637	36,575	39,880	41,779	39,456	40,437
	借 入 金 等 収 入	81,713	111,738	116,438	122,503	93,814	95,465	70,295	79,179	75,501	90,202	121,215	86,656	81,084	66,803
	当該年度収入計	1,223,864	1,307,905	1,321,139	1,401,128	1,383,933	1,484,081	1,489,801	1,479,857	1,517,966	1,592,572	1,687,213	1,665,336	1,633,169	1,619,962
支 出 の 部	人 件 費	539,123	571,189	597,555	623,846	642,697	665,128	680,733	693,797	710,427	717,785	728,122	736,053	740,424	749,739
	教 育 研 究 経 費	168,822	183,885	193,184	203,047	211,933	224,679	230,208	242,317	253,475	263,393	275,287	288,484	299,821	317,665
	管 理 経 費	57,961	56,920	67,546	63,098	64,259	64,596	66,343	69,514	69,507	73,666	74,189	81,378	80,477	84,798
	借 入 金 等 利 息	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,664	12,915	11,733	10,383	9,563	8,855	7,597	6,285
	借 入 金 等 返 済	93,244	87,548	94,810	93,628	84,824	105,367	83,742	79,345	84,271	90,165	144,849	86,584	103,473	84,939
	施 設 関 係 支 出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353	200,436	188,527
	設 備 関 係 支 出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440	62,134	64,544
	当該年度支出計	1,084,365	1,186,999	1,204,965	1,295,790	1,242,243	1,282,692	1,266,332	1,329,964	1,349,429	1,439,697	1,476,691	1,464,149	1,494,364	1,496,510

別表４－２ 資金収支構成比率(大学部門)

(%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
収入の部	学 生 納 付 金	53.5	53.3	56.3	56.5	60.5	59.1	61.2	63.5	63.7	62.3	60.4	62.4	64.1	64.9
	手 数 料	6.1	5.8	5.7	5.3	5.2	4.8	4.6	4.4	4.0	3.6	3.4	3.7	3.7	3.7
	寄 付 金	4.7	4.3	3.7	3.8	3.6	4.4	3.2	3.5	3.0	3.2	3.5	2.9	2.8	2.5
	補 助 金	10.2	9.6	9.5	9.1	9.5	9.9	9.6	10.3	10.6	10.3	9.7	9.9	9.7	9.8
	資 産 運 用 収 入	7.4	7.4	5.5	4.3	3.6	3.0	2.4	2.5	2.6	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0
	資 産 売 却 収 入	8.5	8.0	7.4	8.9	7.3	9.1	10.5	6.5	7.0	8.8	9.8	9.7	8.5	8.2
	事 業 収 入	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	2.3
	雑 収 入	1.8	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5
	借 入 金 等 収 入	6.7	8.5	8.8	8.7	6.8	6.4	4.7	5.4	5.0	5.7	7.2	5.2	5.0	4.1
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人 件 費	49.7	48.1	49.6	48.1	51.7	51.9	53.8	52.2	52.6	49.9	49.3	50.3	49.5	50.1
	教 育 研 究 経 費	15.6	15.5	16.0	15.7	17.1	17.5	18.2	18.2	18.8	18.3	18.6	19.7	20.1	21.2
	管 理 経 費	5.3	4.8	5.6	4.9	5.2	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.6	5.4	5.7
	借 入 金 等 利 息	1.7	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
	借 入 金 等 返 済	8.6	7.4	7.9	7.2	6.8	8.2	6.6	6.0	6.2	6.3	9.8	5.9	6.9	5.7
	施 設 関 係 支 出	13.7	17.9	14.7	17.8	13.3	11.1	10.1	12.5	11.2	14.7	12.2	13.5	13.4	12.6
	設 備 関 係 支 出	5.3	4.9	4.9	5.1	4.6	5.1	5.0	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5	4.2	4.3
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 5 加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)

(人・百万円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
志 願 者														
学 部 志 願 者	2,405,901	2,406,447	2,286,694	2,164,287	2,049,318	2,007,588	1,912,759	1,834,640	1,701,737	1,666,741	1,713,037	1,846,826	1,893,643	1,797,849
2 年 次 編 入	2,474	2,810	3,878	4,284	4,129	4,062	3,476	2,312	1,810	1,533	1,963	1,978	1,697	1,804
3 年 次 編 入	7,098	8,898	11,287	13,132	14,291	15,133	14,610	14,056	13,763	13,084	11,399	10,519	10,104	9,567
大 学 院 志 願 者	16,991	18,847	21,529	25,101	26,699	27,389	28,115	29,593	30,865	33,012	33,811	32,847	32,844	80,086
計	2,432,464	2,437,002	2,323,388	2,206,804	2,094,437	2,054,172	1,958,960	1,880,601	1,748,175	1,714,370	1,760,210	1,892,170	1,938,288	1,889,306
検 定 料 収 入	71,991	72,830	72,331	71,128	70,044	68,061	65,381	61,307	57,578	54,070	54,977	57,851	58,430	54,973

志願者数：決算年度の次年度の志願者数

検定料収入：学部、大学院に係る検定料収入の金額

別表 6－1 借入金残高(法人全体)

(百万円・%)

区 分	借 入 金 残 高													
	2 年 度 末	3 年 度 末	4 年 度 末	5 年 度 末	6 年 度 末	7 年 度 末	8 年 度 末	9 年 度 末	10 年 度 末	11 年 度 末	12 年 度 末	13 年 度 末	14 年 度 末	15 年 度 末
日本私立学校振興・共済事業団	170,878	172,865	182,996	198,686	213,761	213,171	215,351	209,459	209,389	216,815	210,309	219,257	196,091	197,496
学 校 債	41,607	41,963	42,530	40,795	38,998	37,500	35,874	35,138	33,784	32,163	34,581	32,745	31,047	30,531
銀 行 等	167,716	200,998	219,720	235,059	235,266	226,740	215,992	226,048	223,153	219,725	185,447	177,991	176,361	159,903
そ の 他	25,758	29,403	30,558	31,444	28,831	26,735	24,902	26,616	26,570	27,802	28,990	33,203	28,905	38,394
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	432,404	426,324
使 施 設 設 備 等	379,229	415,720	448,198	476,185	482,535	471,812	459,512	467,070	462,309	459,016	428,224	437,356	399,600	403,180
途 運 営 費	26,731	29,509	27,606	29,799	34,321	32,334	32,606	30,192	30,587	37,490	31,104	25,840	32,804	23,145
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	432,404	426,324

区 分	増 減 率													
		2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15
日本私立学校振興・共済事業団		1.2	5.9	8.6	7.6	△ 0.3	1.0	△ 2.7	△ 0.0	3.5	△ 3.0	4.3	△ 10.6	0.7
学 校 債		0.9	1.4	△ 4.1	△ 4.4	△ 3.8	△ 4.3	△ 2.1	△ 3.9	△ 4.8	7.5	△ 5.3	△ 5.2	△ 1.7
銀 行 等		19.8	9.3	7.0	0.1	△ 3.6	△ 4.7	4.7	△ 1.3	△ 1.5	△ 15.6	△ 4.0	△ 0.9	△ 9.3
そ の 他		14.2	3.9	2.9	△ 8.3	△ 7.3	△ 6.9	6.9	△ 0.2	4.6	4.3	14.5	△ 12.9	32.8
計		9.7	6.9	6.3	2.1	△ 2.5	△ 2.4	1.0	△ 0.9	0.7	△ 7.5	0.8	△ 6.6	△ 1.4
使 施 設 設 備 等		9.6	7.8	6.2	1.3	△ 2.2	△ 2.6	1.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 6.7	2.1	△ 8.6	0.9
途 運 営 費		10.4	△ 6.4	7.9	15.2	△ 5.8	0.8	△ 7.4	1.3	22.6	△ 17.0	△ 16.9	26.9	△ 29.4
計		9.7	6.9	6.3	2.1	△ 2.5	△ 2.4	1.0	△ 0.9	0.7	△ 7.5	0.8	△ 6.6	△ 1.4

区 分	構 成 比 率													
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
日本私立学校振興・共済事業団	42.1	38.8	38.5	39.3	41.4	42.3	43.8	42.1	42.5	43.7	45.8	47.3	45.3	46.3
学 校 債	10.2	9.4	8.9	8.1	7.5	7.4	7.3	7.1	6.9	6.5	7.5	7.1	7.2	7.2
銀 行 等	41.3	45.1	46.2	46.5	45.5	45.0	43.9	45.5	45.3	44.3	40.4	38.4	40.8	37.5
そ の 他	6.3	6.6	6.4	6.2	5.6	5.3	5.1	5.4	5.4	5.6	6.3	7.2	6.7	9.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使 施 設 設 備 等	93.4	93.4	94.2	94.1	93.4	93.6	93.4	93.9	93.8	92.4	93.2	94.4	92.4	94.6
途 運 営 費	6.6	6.6	5.8	5.9	6.6	6.4	6.6	6.1	6.2	7.6	6.8	5.6	7.6	5.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表 6－2 借入金残高(大学部門)

(百万円・%)

区 分		借 入 金 残 高													
		2 年 度 末	3 年 度 末	4 年 度 末	5 年 度 末	6 年 度 末	7 年 度 末	8 年 度 末	9 年 度 末	10 年 度 末	11 年 度 末	12 年 度 末	13 年 度 末	14 年 度 末	15 年 度 末
日本私立学校振興・共済事業団		138,015	140,009	151,762	165,909	177,024	175,296	175,032	169,573	162,783	169,009	164,057	173,358	152,114	152,053
学 校 債		37,058	37,442	37,696	36,179	34,632	33,243	31,793	31,060	30,099	28,777	31,431	29,756	28,559	28,048
銀 行 等		148,820	176,450	197,584	213,642	214,195	205,516	195,778	204,231	203,608	201,631	169,836	164,868	163,968	146,589
そ の 他		19,971	23,353	24,873	25,445	22,464	19,665	17,753	18,910	19,356	21,867	23,354	28,024	24,230	33,289
計		343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005	368,871	359,980
使 施 設 設 備 等		320,576	350,776	386,741	413,280	416,113	403,403	390,684	395,965	387,597	386,030	359,610	371,869	338,041	338,854
途 運 営 費		23,288	26,478	25,174	27,895	32,202	30,317	29,673	27,808	28,248	35,255	29,068	24,137	30,830	21,126
計		343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005	368,871	359,980

区 分	増 減 率														
		2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15	
日本私立学校振興・共済事業団		1.4	8.4	9.3	6.7	△ 1.0	△ 0.2	△ 3.1	△ 4.0	3.8	△ 2.9	5.7	△ 12.3	△ 0.0	
学 校 債		1.0	0.7	△ 4.0	△ 4.3	△ 4.0	△ 4.4	△ 2.3	△ 3.1	△ 4.4	9.2	△ 5.3	△ 4.0	△ 1.8	
銀 行 等		18.6	12.0	8.1	0.3	△ 4.1	△ 4.7	4.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 15.8	△ 2.9	△ 0.5	△ 10.6	
そ の 他		16.9	6.5	2.3	△ 11.7	△ 12.5	△ 9.7	6.5	2.4	13.0	6.8	20.0	△ 13.5	37.4	
計		9.7	9.2	7.1	1.6	△ 3.3	△ 3.1	0.8	△ 1.9	1.3	△ 7.7	1.9	△ 6.9	△ 2.4	
使 施 設 設 備 等		9.4	10.3	6.9	0.7	△ 3.1	△ 3.2	1.4	△ 2.1	△ 0.4	△ 6.8	3.4	△ 9.1	0.2	
途 運 営 費		13.7	△ 4.9	10.8	15.4	△ 5.9	△ 2.1	△ 6.3	1.6	24.8	△ 17.5	△ 17.0	27.7	△ 31.5	
計		9.7	9.2	7.1	1.6	△ 3.3	△ 3.1	0.8	△ 1.9	1.3	△ 7.7	1.9	△ 6.9	△ 2.4	

区 分		構 成 比 率													
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
日本私立学校振興・共済事業団		40.1	37.1	36.8	37.6	39.5	40.4	41.6	40.0	39.1	40.1	42.2	43.8	41.2	42.2
学 校 債		10.8	9.9	9.2	8.2	7.7	7.7	7.6	7.3	7.2	6.8	8.1	7.5	7.7	7.8
銀 行 等		43.3	46.8	48.0	48.4	47.8	47.4	46.6	48.2	49.0	47.9	43.7	41.6	44.5	40.7
そ の 他		5.8	6.2	6.0	5.8	5.0	4.5	4.2	4.5	4.7	5.2	6.0	7.1	6.6	9.2
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使 施 設 設 備 等		93.2	93.0	93.9	93.7	92.8	93.0	92.9	93.4	93.2	91.6	92.5	93.9	91.6	94.1
途 運 営 費		6.8	7.0	6.1	6.3	7.2	7.0	7.1	6.6	6.8	8.4	7.5	6.1	8.4	5.9
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表 7 施設関係支出および設備関係支出(大学部門)

(百万円・%)

区 分	支 出 額														
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	
施 設 関 係 支 出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353	200,436	188,527	
(土 地 支 出)	13,956	44,375	25,572	47,620	21,492	10,354	11,502	27,428	20,971	27,777	41,805	37,238	59,350	12,379	
(建 物 支 出)	67,602	86,934	64,144	100,815	71,410	74,314	62,271	84,186	67,079	86,480	85,559	91,681	96,547	105,559	
(構 築 物 支 出)	12,363	12,881	11,382	19,430	13,870	14,318	10,557	11,091	8,777	10,082	12,391	9,053	9,844	11,059	
(そ の 他)	54,485	67,978	76,506	62,417	59,051	43,192	44,036	43,937	54,653	86,931	40,155	59,382	34,695	59,530	
設 備 関 係 支 出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440	62,134	64,554	
(機 器 備 品 支 出)	37,818	37,524	38,151	45,017	36,758	43,970	42,686	44,940	48,223	52,544	45,277	45,929	44,293	45,741	
(その他の機器備品支出)	2,085	1,655	2,015	2,567	1,853	2,474	2,014	1,900	1,692	1,976	1,677	1,976	1,541	1,532	
(図 書 支 出)	17,634	18,217	17,885	18,544	17,989	19,059	18,203	18,211	18,370	18,191	17,625	17,170	16,043	17,012	
(そ の 他)	348	515	449	518	350	286	370	380	248	321	189	364	258	270	
計	206,291	270,079	236,104	296,928	222,772	207,967	191,640	232,074	220,013	284,302	244,679	262,793	262,570	253,081	

区 分	増 減 率														
		2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15	
施 設 関 係 支 出		43.0	△ 16.3	29.7	△ 28.0	△ 14.3	△ 9.7	29.8	△ 9.1	39.5	△ 14.8	9.7	1.6	△ 5.9	
(土 地 支 出)		218.0	△ 42.4	86.2	△ 54.9	△ 51.8	11.1	138.5	△ 23.5	32.5	50.5	△ 10.9	59.4	△ 79.1	
(建 物 支 出)		28.6	△ 26.2	57.2	△ 29.2	4.1	△ 16.2	35.2	△ 20.3	28.9	△ 1.1	7.2	5.3	9.3	
(構 築 物 支 出)		4.2	△ 11.6	70.7	△ 28.6	3.2	△ 26.3	5.1	△ 20.9	14.9	22.9	△ 26.9	8.7	12.3	
(そ の 他)		24.8	12.5	△ 18.4	△ 5.4	△ 26.9	2.0	△ 0.2	24.4	59.1	△ 53.8	47.9	△ 41.6	71.6	
設 備 関 係 支 出		0.0	1.0	13.9	△ 14.5	15.5	△ 3.8	3.4	4.7	6.6	△ 11.3	1.0	△ 5.1	3.9	
(機 器 備 品 支 出)		△ 0.8	1.7	18.0	△ 18.3	19.6	△ 2.9	5.3	7.3	9.0	△ 13.8	1.4	△ 3.6	3.3	
(その他の機器備品支出)		△ 20.6	21.7	27.4	△ 27.8	33.5	△ 18.6	△ 5.7	△ 10.9	16.7	△ 15.1	17.8	△ 22.0	△ 0.6	
(図 書 支 出)		3.3	△ 1.8	3.7	△ 3.0	5.9	△ 4.5	0.0	0.9	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.6	△ 6.6	6.0	
(そ の 他)		47.9	△ 12.8	15.3	△ 32.4	△ 18.3	29.6	2.7	△ 34.9	29.6	△ 41.0	92.0	△ 29.2	5.0	
計		30.9	△ 12.6	25.8	△ 25.0	△ 6.6	△ 7.9	21.1	△ 5.2	29.2	△ 13.9	7.4	△ 0.1	△ 3.6	

区 分	構 成 比 率														
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	
施 設 関 係 支 出	71.9	78.6	75.2	77.6	74.4	68.4	67.0	71.8	68.9	74.3	73.5	75.1	76.3	74.5	
(土 地 支 出)	6.8	16.4	10.8	16.0	9.6	5.0	6.0	11.8	9.5	9.8	17.1	14.2	22.6	4.9	
(建 物 支 出)	32.8	32.2	27.2	34.0	32.1	35.7	32.5	36.3	30.5	30.4	35.0	34.9	36.8	41.7	
(構 築 物 支 出)	6.0	4.8	4.8	6.5	6.2	6.9	5.5	4.8	4.0	3.5	5.1	3.4	3.7	4.4	
(そ の 他)	26.4	25.2	32.4	21.0	26.5	20.8	23.0	18.9	24.8	30.6	16.4	22.6	13.2	23.5	
設 備 関 係 支 出	28.1	21.4	24.8	22.4	25.6	31.6	33.0	28.2	31.1	25.7	26.5	24.9	23.7	25.5	
(機 器 備 品 支 出)	18.3	13.9	16.2	15.2	16.5	21.1	22.3	19.4	21.9	18.5	18.5	17.5	16.9	18.1	
(その他の機器備品支出)	1.0	0.6	0.9	0.9	0.8	1.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	
(図 書 支 出)	8.5	6.7	7.6	6.2	8.1	9.2	9.5	7.8	8.3	6.4	7.2	6.5	6.1	6.7	
(そ の 他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

施設関係支出のその他：建設仮勘定支出、借地権支出、施設利用権支出、その他
 設備関係支出のその他：車輛支出、電話加入権支出、その他

別表 8－1 貸借対照表残高(法人全体)

(億円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
固 定 資 産		5,470	6,154	6,995	8,137	9,537	10,905	12,212	14,063	16,007	17,710	19,862	21,800	25,177	27,118	31,382
有 形 固 定 資 産		4,551	5,010	5,599	6,340	7,213	8,062	8,954	10,209	11,514	12,526	13,987	15,151	17,326	18,623	21,667
その他の固定資産		919	1,144	1,397	1,797	2,323	2,842	3,259	3,854	4,492	5,184	5,875	6,649	7,851	8,495	9,715
流 動 資 産		1,161	1,441	1,666	2,301	2,333	2,712	3,000	3,268	3,655	3,992	4,491	4,805	5,238	5,519	6,380
資 産 の 部 計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762
固 定 負 債		1,349	1,692	1,919	2,320	2,711	3,132	3,486	3,869	4,411	4,746	5,307	5,778	6,437	6,573	7,053
流 動 負 債		1,203	1,481	1,752	1,956	2,021	2,225	2,309	2,534	2,699	2,817	2,996	3,176	3,601	3,847	3,917
負 債 の 部 合 計		2,552	3,173	3,671	4,277	4,731	5,357	5,795	6,403	7,109	7,563	8,303	8,953	10,039	10,421	10,970
基 本 金		4,086	4,749	5,477	6,675	7,675	8,967	10,191	11,882	13,673	15,378	17,249	19,058	22,125	24,321	28,907
消 費 収 支 差 額		△ 6	△ 327	△ 487	△ 514	△ 536	△ 708	△ 773	△ 955	△ 1,120	△ 1,239	△ 1,200	△ 1,406	△ 1,749	△ 2,105	△ 2,115
負債の部・基本金及び 消費収支差額計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固 定 資 産	34,769	37,098	39,533	42,835	45,366	48,301	50,708	53,016	55,276	57,546	59,432	61,981	63,903	66,317	67,914	69,362
有 形 固 定 資 産	23,970	25,613	27,475	30,090	31,993	34,503	36,022	37,352	38,683	40,373	41,608	43,476	44,761	46,420	47,651	48,764
その他の固定資産	10,799	11,485	12,058	12,745	13,373	13,798	14,687	15,664	16,593	17,172	17,824	18,505	19,142	19,897	20,263	20,599
流 動 資 産	7,078	7,591	7,988	8,477	8,935	9,461	9,898	10,484	11,000	11,536	11,825	11,964	12,462	12,592	12,490	12,274
資 産 の 部 計	41,847	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	81,636
固 定 負 債	7,263	7,266	7,236	8,127	8,641	9,260	9,613	9,472	9,521	9,592	9,750	9,813	9,754	9,880	9,694	9,679
流 動 負 債	4,292	4,505	4,616	4,692	4,845	5,261	5,265	5,579	5,430	5,774	5,655	5,762	5,717	5,803	5,718	5,387
負 債 の 部 合 計	11,555	11,772	11,852	12,819	13,486	14,520	14,878	15,050	14,951	15,367	15,404	15,576	15,471	15,682	15,412	15,066
基 本 金	32,323	35,145	38,034	41,434	44,423	47,449	50,276	53,397	56,270	59,279	61,846	65,064	68,235	71,411	74,280	76,489
消 費 収 支 差 額	△ 2,031	△ 2,227	△ 2,365	△ 2,941	△ 3,607	△ 4,208	△ 4,548	△ 4,947	△ 4,946	△ 5,565	△ 5,994	△ 6,695	△ 7,341	△ 8,185	△ 9,288	△ 9,920
負債の部・基本金及び 消費収支差額計	41,847	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	81,636

別表 8－2 貸借対照表財務比率(法人全体)

<加盟大学法人>

(%)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
固 定 比 率		134.1	139.2	140.2	132.1	133.6	132.0	129.7	128.7	127.5	125.3	123.8	123.5	123.6	122.1	117.1
固 定 長 期 適 合 率		100.8	100.7	101.2	95.9	96.8	95.7	94.6	95.0	94.4	93.8	93.0	93.0	93.9	94.2	92.7
流 動 比 率		96.5	97.3	95.1	117.6	115.5	121.9	130.0	128.9	135.4	141.7	149.9	151.3	145.5	143.5	162.9
総 負 債 比 率		38.5	41.8	42.4	41.0	39.9	39.3	38.1	37.0	36.2	34.8	34.1	33.7	33.0	31.9	29.1
負 債 比 率		62.6	71.8	73.6	69.4	66.3	64.9	61.5	58.6	56.6	53.5	51.7	50.7	49.3	46.9	40.9
退 職 給 与 率		49.6	50.8	51.0	49.8	48.4	54.6	57.2	59.9	60.3	60.1	59.6	59.3	59.6	59.4	59.5
引 当 預 金 比 率		76.2	78.9	78.0	81.3	81.5	82.5	84.7	84.8	85.7	86.6	86.1	87.1	87.8	88.7	89.8
基 本 年 度 繰 上 消 費 支 出 比 率		△ 1.3	△ 4.4	△ 5.7	△ 5.0	△ 4.6	△ 5.3	△ 5.1	△ 5.6	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.0	△ 5.3	△ 5.8	△ 6.5	△ 5.6

区 分	63年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固 定 比 率	114.8	112.7	110.8	111.3	111.1	111.7	110.9	109.4	107.7	107.1	106.4	106.2	104.9	104.9	104.5	104.2
固 定 長 期 適 合 率	92.6	92.3	92.1	91.9	91.7	92.0	91.6	91.5	90.8	90.9	90.6	90.9	90.5	90.7	90.9	91.0
流 動 比 率	164.9	168.5	173.0	180.7	184.4	179.8	188.0	187.9	202.6	199.8	209.1	207.6	218.0	217.0	218.4	227.8
総 負 債 比 率	27.6	26.3	24.9	25.0	24.8	25.1	24.5	23.7	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2	18.5
負 債 比 率	38.1	35.8	33.2	33.3	33.0	33.6	32.5	31.1	29.1	28.6	27.6	26.7	25.4	24.8	23.7	22.6
退 職 給 与 率	60.9	62.1	61.6	60.7	60.2	59.9	60.2	60.6	60.5	60.6	60.5	60.1	59.6	59.6	60.1	60.0
引 当 預 金 比 率	89.9	91.1	91.7	92.0	91.6	91.7	91.9	92.8	93.3	93.5	93.7	94.0	94.9	95.2	95.5	95.8
基 本 年 度 繰 上 消 費 支 出 比 率	△ 4.9	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.8	△ 6.7	△ 7.3	△ 7.5	△ 7.8	△ 7.5	△ 8.1	△ 8.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 10.4	△ 11.6	△ 12.2

<全私立大学法人>

(%)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
固 定 比 率		138.7	143.8	142.4	132.3	130.8	128.0	124.5	123.6	121.4	119.7	117.1	116.6	116.1	114.5	111.1
固 定 長 期 適 合 率		101.3	101.7	101.4	96.8	96.2	93.8	92.4	95.0	94.4	92.1	90.8	90.8	91.0	90.9	89.8
流 動 比 率		93.5	92.4	94.2	114.6	118.3	132.8	144.0	143.3	149.8	153.6	166.7	169.6	168.2	168.7	181.3
総 負 債 比 率		39.2	42.1	42.6	40.0	39.0	38.3	36.8	35.5	34.2	33.0	31.9	31.2	30.7	29.8	28.1
負 債 比 率		64.4	72.8	74.3	66.6	64.0	62.2	58.3	55.0	51.9	49.2	46.8	45.4	44.2	42.5	39.1
退 職 給 与 率			42.6	41.1	44.6	47.4	49.6	51.2	54.7	54.3	52.9	51.5	51.0	50.4	50.1	50.9
引 当 預 金 比 率			69.3	75.9	77.5	80.5	81.6	83.6	84.7	86.5	87.4	87.5	88.2	88.6	89.8	90.5
基 本 年 度 繰 上 消 費 支 出 比 率		△ 1.0	△ 3.6	△ 4.4	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.6	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.8	△ 3.4	△ 3.7	△ 3.8	△ 4.2	△ 3.4

区 分	63年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固 定 比 率	110.0	108.1	106.6	105.6	105.2	104.9	103.5	101.9	101.0	100.0	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	99.0
固 定 長 期 適 合 率	90.3	89.9	89.5	89.0	89.0	89.0	88.4	87.8	87.9	87.4	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	88.7
流 動 比 率	176.4	179.9	187.1	198.9	204.3	206.1	221.9	228.6	230.9	242.9	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	266.7
総 負 債 比 率	27.3	26.2	25.0	24.1	23.5	23.2	22.1	21.3	20.4	19.7	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	16.1
負 債 比 率	37.5	35.4	33.4	31.8	30.7	30.1	28.4	27.0	25.6	24.5	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	19.1
退 職 給 与 率	51.7	52.0	52.5	52.0	51.7	51.6	51.8	52.5	52.9	53.5	54.2	54.2	54.4	56.0	57.2	57.9
引 当 預 金 比 率	90.4	91.1	91.7	92.0	92.1	92.1	92.5	93.1	93.6	94.0	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	95.8
基 本 年 度 繰 上 消 費 支 出 比 率	△ 2.8	△ 2.6	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.1	△ 5.0	△ 5.8

注：全私立大学法人の数値は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

別表 9 基本金組入額内訳(法人全体)

(億円・%)

区 分			組 入										高				
			2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	
第 1 号 基本金	土 建 構 築 設 仮 勘 定 所 他	地 物 物 定 他	219	506	232	263	250	235	334	253	121	286	----	----	----	----	
			810	878	757	839	795	949	948	1,000	842	1,072	----	----	----	----	
			135	150	122	204	163	145	117	159	106	120	----	----	----	----	
			271	376	560	403	248	278	274	283	335	285	----	----	----	----	
			502	542	559	624	500	534	518	569	568	534	----	----	----	----	
計			1,937	2,451	2,229	2,333	1,956	2,142	2,190	2,264	1,973	2,297	2,611	2,408	2,267	2,099	
第 2 号 基 本 金			549	735	565	448	459	718	535	554	502	626	426	542	473	496	
第 3 号 基 本 金			198	115	58	172	227	119	108	157	129	142	116	99	127	114	
第 4 号 基 本 金			77	75	79	74	45	49	39	34	27	24	18	20	25	18	
計			2,761	3,377	2,932	3,026	2,687	3,027	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	2,892	2,727	

区 分			増 減 率													
				2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15
第 1 号 基本金	土 建 構 築 設 仮 勘 定 所 他	地 物 物 定 他		131.1	△ 54.2	13.4	△ 4.9	△ 6.1	42.1	△ 24.2	△ 52.1	135.9	----	----	----	----
				8.4	△ 13.8	10.8	△ 5.2	19.4	△ 0.2	5.6	△ 15.8	27.2	----	----	----	----
				11.3	△ 18.7	67.2	△ 20.2	△ 10.7	△ 19.6	35.7	△ 33.0	12.9	----	----	----	----
				38.7	48.9	△ 28.0	△ 38.4	12.2	△ 1.7	3.6	18.2	△ 14.8	----	----	----	----
				8.0	3.1	11.6	△ 19.9	6.8	△ 2.9	9.8	△ 0.1	△ 6.0	----	----	----	----
計				26.6	△ 9.1	4.7	△ 16.2	9.5	2.3	3.4	△ 12.9	16.4	13.7	△ 7.8	△ 5.9	△ 7.4
第 2 号 基 本 金				33.8	△ 23.1	△ 20.7	2.5	56.4	△ 25.5	3.7	△ 9.4	24.6	△ 32.0	27.4	△ 12.8	4.8
第 3 号 基 本 金				△ 42.0	△ 49.6	196.6	32.0	△ 47.6	△ 9.2	45.3	△ 18.0	10.4	△ 18.0	△ 14.9	28.3	△ 10.4
第 4 号 基 本 金				△ 2.7	5.3	△ 6.3	△ 39.4	8.4	△ 20.0	△ 13.5	△ 18.6	△ 12.8	△ 23.7	11.7	22.4	△ 25.6
計				22.3	△ 13.2	3.2	△ 11.2	12.7	△ 5.1	4.8	△ 12.6	17.4	2.7	△ 3.2	△ 5.8	△ 5.7

区 分			構 成 比 率													
			2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
第 1 号 基本金	土 建 構 築 設 仮 勘 定 所 他	地 物 物 定 他	7.9	15.0	7.9	8.7	9.3	7.8	11.6	8.4	4.6	9.3	----	----	----	----
			29.3	26.0	25.8	27.7	29.6	31.4	33.0	33.2	32.0	34.7	----	----	----	----
			4.9	4.4	4.2	6.7	6.1	4.8	4.1	5.3	4.0	3.9	----	----	----	----
			9.8	11.1	19.1	13.3	9.2	9.2	9.5	9.4	12.7	9.2	----	----	----	----
			18.2	16.0	19.1	20.6	18.6	17.6	18.0	18.9	21.6	17.3	----	----	----	----
計			70.1	72.6	76.0	77.1	72.8	70.8	76.3	75.3	75.0	74.4	82.3	78.4	78.4	77.0
第 2 号 基 本 金			19.9	21.8	19.3	14.8	17.1	23.7	18.6	18.4	19.1	20.3	13.4	17.7	16.4	18.2
第 3 号 基 本 金			7.2	3.4	2.0	5.7	8.4	3.9	3.8	5.2	4.9	4.6	3.7	3.2	4.4	4.2
第 4 号 基 本 金			2.8	2.2	2.7	2.4	1.7	1.6	1.4	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	0.9	0.7
計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その他：教育研究機器備品、その他の機器備品、図書、その他

別表10 「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)

(百万円・%)

区 分	収 入 の 割 合					支 出 に 対 す る 収 入 の 割 合					
	学 生 納付金 A	補助金 B	A + B	$\frac{A}{A+B}$	$\frac{B}{A+B}$	人件費 C	教育研究 経 費 D	C + D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$	$\frac{A+B}{C+D}$
47年度	76,450	14,613	91,063	84.0	16.0	75,269	25,083	100,352	76.2	14.6	90.7
48年度	85,345	20,839	106,184	80.4	19.6	94,310	27,407	121,717	70.1	17.1	87.2
49年度	97,337	32,748	130,085	74.8	25.2	128,287	33,224	161,511	60.3	20.3	80.5
50年度	122,539	46,222	168,761	72.6	27.4	154,533	40,780	195,313	62.7	23.7	86.4
51年度	146,045	56,242	202,287	72.2	27.8	178,486	47,665	226,151	64.6	24.9	89.4
52年度	176,286	69,363	245,649	71.8	28.2	206,791	55,558	262,349	67.2	26.4	93.6
53年度	219,056	85,555	304,611	71.9	28.1	228,498	62,611	291,109	75.2	29.4	104.6
54年度	246,006	99,717	345,723	71.2	28.8	251,158	71,934	323,091	76.1	30.9	107.0
55年度	275,903	109,912	385,815	71.5	28.5	273,840	81,814	355,654	77.6	30.9	108.5
56年度	304,851	116,543	421,394	72.3	27.7	298,679	92,281	390,960	78.0	29.8	107.8
57年度	336,225	118,346	454,571	74.0	26.0	327,615	102,567	430,182	78.2	27.5	105.7
58年度	366,565	116,195	482,760	75.9	24.1	344,402	112,164	456,566	80.3	25.4	105.7
59年度	385,512	100,550	486,062	79.3	20.7	358,248	122,147	480,395	80.2	20.9	101.2
60年度	426,401	105,990	532,391	80.1	19.9	396,873	138,399	535,272	79.7	19.8	99.5
61年度	450,903	105,465	556,368	81.0	19.0	416,037	144,974	561,011	80.4	18.8	99.2
62年度	522,281	111,140	633,421	82.5	17.5	454,648	170,222	624,871	83.6	17.8	101.4
63年度	568,191	120,803	688,994	82.5	17.5	494,318	188,386	682,704	83.2	17.7	100.9
元年度	606,623	120,878	727,501	83.4	16.6	524,964	210,122	735,087	82.5	16.4	99.0
2年度	654,640	124,721	779,361	84.0	16.0	556,213	230,123	786,337	83.3	15.9	99.1
3年度	696,878	125,667	822,545	84.7	15.3	591,328	251,778	843,106	82.7	14.9	97.6
4年度	744,339	125,344	869,683	85.6	14.4	614,028	265,892	879,920	84.6	14.2	98.8
5年度	791,868	127,424	919,292	86.1	13.9	639,308	281,011	920,318	86.0	13.8	99.9
6年度	837,924	130,967	968,891	86.5	13.5	656,374	298,444	954,818	87.8	13.7	101.5
7年度	877,320	146,442	1,023,762	85.7	14.3	675,339	316,732	992,071	88.4	14.8	103.2
8年度	912,368	143,593	1,055,961	86.4	13.6	691,278	326,622	1,017,900	89.6	14.1	103.7
9年度	939,996	152,288	1,092,284	86.1	13.9	702,516	342,430	1,044,946	90.0	14.6	104.5
10年度	967,006	161,205	1,128,211	85.7	14.3	720,335	358,360	1,078,695	89.6	14.9	104.6
11年度	992,172	164,714	1,156,886	85.8	14.2	725,177	372,702	1,097,878	90.4	15.0	105.4
12年度	1,018,742	163,484	1,182,225	86.2	13.8	736,158	390,114	1,126,273	90.5	14.5	105.0
13年度	1,039,606	165,174	1,204,780	86.3	13.7	742,418	408,613	1,151,031	90.3	14.4	104.7
14年度	1,052,430	156,412	1,208,842	87.1	12.9	749,149	429,865	1,179,014	89.3	13.3	102.5
15年度	1,051,266	158,647	1,209,913	86.9	13.1	751,354	447,984	1,199,338	87.7	13.2	100.9

別表11 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)

(億円・%)

区 分	45 年度	46 年度	47 年度	48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度
経 常 的 経 費	金 額	1,833	2,070	2,461	3,127	4,070	4,892	5,571	6,457	7,299	8,138	9,804
	前年比%	-	12.9	18.9	27.1	30.2	20.2	13.9	15.9	13.0	11.5	11.2
経 常 費 補 助 金	金 額	132.0	198.0	301.0	434.0	640.0	1,007.0	1,290.0	1,605.0	1,975.0	2,355.0	2,605.0
	増 加 額	-	66.0	103.0	133.0	206.0	367.0	283.0	315.0	370.0	380.0	250.0
	前年比%	-	50.0	52.0	44.2	47.5	57.3	28.1	24.4	23.1	19.2	10.6
補助金額／経常的経費(%)		7.2	9.6	12.2	13.9	15.7	20.6	23.2	24.9	27.1	28.9	29.5

区 分	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度	62 年度	63 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経 常 的 経 費	金 額	10,657	11,335	12,026	12,741	13,438	14,368	15,341	16,575	17,934	19,306	20,518
	前年比%	8.7	6.4	6.1	5.9	5.5	6.9	6.8	8.0	8.2	7.7	6.3
経 常 費 補 助 金	金 額	2,835.0	2,770.0	2,438.5	2,438.5	2,438.5	2,443.5	2,453.5	2,486.5	2,520.5	2,559.5	2,601.5
	増 加 額	0.0	△ 65.0	△ 331.5	0.0	0.0	5.0	10.0	33.0	34.0	39.0	42.0
	前年比%	0.0	△ 2.3	△ 12.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.3	1.4	1.5	1.6
補助金額／経常的経費(%)		26.6	24.4	20.3	19.1	18.1	17.0	16.0	15.0	14.1	13.3	12.7

区 分	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
経 常 的 経 費	金 額	22,039	23,173	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242	25,204	26,230	26,604
	前年比%	3.2	5.1	2.6	2.2	2.5	1.1	0.2	△ 0.2	4.1	1.4
経 常 費 補 助 金	金 額	2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5
	増 加 額	78.0	70.0	72.0	75.0	0.0	56.0	64.0	72.0	55.0	20.0
	前年比%	2.9	2.6	2.6	2.6	0.0	1.9	2.1	2.3	1.8	0.6
補助金額／経常的経費(%)		12.4	12.1	12.1	12.1	11.8	11.9	12.2	12.5	12.2	12.1

※経常的経費は日本私立学校振興・共済事業団資料による。

※経常費補助金は予算額。

別表12 学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)

【加盟大学】 (万円・人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収入														
学生納付金	79.1	82.4	85.6	88.7	91.5	94.4	97.0	99.1	101.2	102.6	104.2	105.0	105.9	106.6
手数料	8.9	8.9	8.6	8.2	7.9	7.6	7.2	6.7	6.3	5.8	5.9	6.1	6.1	5.8
寄附金	5.3	5.5	4.3	4.1	3.9	6.0	4.0	4.2	3.8	4.2	4.9	3.7	3.7	3.3
補助金	14.3	14.2	13.7	13.8	14.1	15.1	14.8	15.1	16.2	15.9	16.7	16.2	15.4	15.6
資産運用収入	8.2	8.8	6.4	5.0	4.2	3.5	2.6	2.6	2.7	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3
資産売却収入	5.6	8.1	7.0	9.0	5.5	7.5	9.2	4.4	5.7	5.3	8.6	8.2	7.0	7.5
事業収入	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.9	2.1	2.1	2.3	2.6	2.8	2.3	2.7
雑収入	2.5	2.7	2.7	3.1	2.9	3.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.8	3.5	3.6	3.7
借入金等収入	6.1	9.0	8.2	10.4	7.5	7.1	4.4	4.6	3.7	4.4	2.8	5.6	3.8	2.9
合計	131.6	141.0	138.1	144.0	139.1	145.7	144.4	142.0	145.3	146.4	151.9	153.2	150.1	150.4
支出														
人件費	62.8	64.9	66.2	67.2	67.5	68.7	69.4	70.0	71.1	71.0	71.8	71.5	71.4	72.4
教育研究経費	19.8	21.0	21.5	22.0	22.3	23.4	23.6	24.4	25.5	26.2	27.8	28.7	29.0	30.6
管理経費	4.6	4.7	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.7	5.9	6.0
借入金等利息支出	2.0	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5
借入金等返済支出	8.3	7.9	6.5	7.7	7.0	8.2	6.1	5.5	5.0	5.7	5.2	4.7	6.0	4.6
施設関係支出	13.2	18.8	14.9	20.5	14.2	12.6	10.7	13.2	12.2	15.2	13.1	14.8	13.9	14.0
設備関係支出	6.0	5.8	6.0	6.1	5.5	6.3	5.7	5.9	6.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.6
合計	116.6	125.1	121.6	130.2	123.0	125.6	122.0	125.4	127.0	130.9	130.2	132.0	132.7	133.8
学生数	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	980,152	982,377	978,944

【国立大学】 (万円・人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収入														
授業料	30.2	31.7	33.9	35.5	36.8	37.8	39.4	39.9	40.6	41.4	42.2	44.2	45.2	47.0
入学金・検定料	6.9	7.9	8.1	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0	8.8	9.0	9.0	9.2	9.3	9.0
附属病院収入※	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
農場・演習林収入	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
寄付金※	9.7	10.1	10.8	10.4	9.6	10.9	12.2	13.9	14.2	15.1	16.9	16.8	20.2	24.0
その他の収入	10.1	6.1	5.4	3.5	3.1	2.6	3.2	3.2	2.2	2.0	1.9	2.7	3.7	3.0
合計	58.1	57.0	59.3	59.4	59.7	61.2	64.7	67.0	66.5	67.9	70.5	73.2	78.6	84.0
支出														
人件費	121.2	124.9	126.6	126.1	123.6	123.1	123.1	125.0	125.8	126.1	125.5	126.3	123.4	121.0
教育研究費	28.6	29.6	30.6	31.5	31.0	33.4	34.0	35.4	35.5	37.4	37.6	37.7	39.5	43.0
管理経費	14.6	15.1	15.8	20.0	20.5	19.9	18.5	18.6	19.8	21.1	20.7	21.8	23.6	24.0
補助活動事業費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1	2.0
所定支払金	13.2	13.5	13.5	13.7	14.1	13.1	12.5	12.7	12.6	12.2	15.7	16.9	16.8	18.0
その他(の消費的支出)	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	1.4	1.6	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6	2.2	2.0
土地地価費	1.0	0.8	0.8	1.2	0.7	6.0	0.4	0.5	6.7	2.5	2.9	1.2	1.7	1.0
建築費	11.0	12.4	17.3	39.1	33.0	26.8	28.9	20.5	25.0	40.8	34.0	32.6	46.6	41.0
備品費	13.4	13.2	15.9	28.0	15.4	30.7	20.9	17.6	21.6	18.1	17.2	17.3	19.2	18.0
図書購入費	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.4	2.3	2.1	2.0
合計	208.6	214.7	225.8	264.8	243.8	257.9	243.3	235.5	252.7	263.2	258.7	258.7	276.2	272.0
学生数	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	600,448	602,667

※附属病院収入：研究所附属の病院

※寄付金：用途指定寄付金受入、産学連携等研究収入

＜教育研究条件の推移＞

別表13－1 本務教員 1 人あたりの学生数

(人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
加 盟 大 学	25.19	25.38	25.65	25.99	26.36	26.51	26.62	26.61	26.59	26.23	26.78	26.86	26.08	26.09
全 私 立 大 学	22.43	22.68	23.12	23.69	23.98	24.09	24.20	24.20	24.18	23.89	23.69	23.59	23.11	23.00
国 立 大 学	8.92	9.02	9.16	9.32	9.52	9.66	9.73	9.72	9.67	9.63	9.62	9.58	9.59	9.64

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2. 学生数は、学部学生(昼間部)＋大学院学生(昼夜合計)による。

別表13－2 本務職員 1 人あたりの学生数

(人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
加 盟 大 学	29.85	30.09	31.03	31.53	31.80	33.08	33.32	33.98	33.10	36.40	38.21	38.97	39.78	40.56
全 私 立 大 学	28.90	29.34	29.99	30.59	31.47	32.26	32.69	33.44	33.87	33.81	34.68	34.91	35.18	35.49
国 立 大 学	11.74	12.15	12.61	13.25	13.94	14.56	14.99	15.66	15.96	16.12	16.42	16.75	17.05	17.44

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2. 学生数は、学部学生(昼間部)＋大学院学生(昼夜合計)による。
3. 本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13－3 本務教員 1 人あたりの本務職員数

(人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
加 盟 大 学	0.84	0.84	0.83	0.82	0.83	0.80	0.80	0.78	0.80	0.72	0.70	0.69	0.66	0.64
全 私 立 大 学	0.78	0.77	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71	0.71	0.68	0.68	0.66	0.65
国 立 大 学	0.76	0.74	0.73	0.70	0.68	0.66	0.65	0.62	0.61	0.60	0.59	0.57	0.56	0.55

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2. 本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13－4 学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積

(冊・㎡)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
加 盟 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	72.3	77.3	77.6	78.2	78.8	80.0	81.8	83.2	85.1	86.0	85.6	86.9	88.7	90.9
	学生1人あたり校地等面積	53.8	52.9	52.6	50.9	50.1	49.8	49.3	49.1	49.2	48.5	47.7	47.4	47.6	47.8
	学生1人あたり校舎等建物面積	13.2	13.2	13.2	13.1	13.2	13.2	13.2	13.4	14.1	13.9	14.0	14.2	14.6	14.9
	教員1人あたり研究室面積	26.3	26.3	26.3	27.3	27.9	27.9	28.0	28.1	28.5	27.8	28.6	29.4	29.8	29.9
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	4.2	4.5	4.4	4.3	4.5	4.4	4.5	4.6	4.4	4.9	4.6	4.8	5.1	4.9
全 私 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	55.0	69.2	69.2	69.1	69.4	70.6	72.0	73.5	75.2	76.3	78.8	80.7	83.3	—
	学生1人あたり校地等面積	67.0	64.8	63.3	61.2	60.6	59.7	59.3	59.1	59.4	59.7	56.8	56.6	56.8	57.6
	学生1人あたり校舎等建物面積	14.8	15.0	14.8	14.6	14.8	14.7	14.9	14.7	15.0	15.3	15.7	16.1	16.5	17.1
	教員1人あたり研究室面積	27.1	27.1	27.1	27.4	27.7	27.7	28.0	28.2	28.6	28.5	29.0	29.5	30.2	30.2
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.2	5.4	5.4	5.3	5.5	5.3	5.6	5.8	5.9
国 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	133.6	152.6	151.9	150.1	148.0	147.0	146.4	148.7	151.1	154.1	154.5	156.5	159.1	—
	学生1人あたり校地等面積	94.7	93.3	90.6	86.8	84.1	84.6	84.8	84.0	83.3	80.4	80.0	80.1	80.8	97.6
	学生1人あたり校舎等建物面積	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28.7	29.1	30.4	30.8
	教員1人あたり研究室面積	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45.3	不明	不明	不明
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38.0	38.0	39.4	40.1

- 注： 1. 蔵書冊数の国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「大学図書館実態調査報告書」による。
 学生数、土地面積等については、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
 2. 校地面積とは校舎・講堂・体育施設・屋外運動場・附属病院・寄宿舍・その他の敷地面積である。
 3. 校舎等面積とは校舎・講堂・体育施設・附属病院・寄宿舍・その他の延べ床面積である。
 4. 学生数は、学部学生(昼間部)＋大学院学生(昼夜合計)による。

別表14 学生数、教職員数の推移

				(人)														
区 分				2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	
加 盟 大 学	学 生 数	学 部	昼 間 部	733,936	749,797	772,345	794,280	814,195	826,616	838,160	845,248	852,258	863,319	889,339	895,047	899,140	897,361	
			夜 間 部	67,819	67,641	66,511	65,538	64,680	63,345	60,955	61,451	60,953	58,762	41,313	40,873	38,329	35,623	
			計	801,755	817,438	838,856	859,818	878,875	889,961	899,115	906,699	913,211	922,081	930,652	935,920	937,469	932,984	
		大 学 院	昼 間 部	19,585	21,172	23,172	25,513	28,799	31,483	33,051	34,229	35,847	38,071	40,484	43,108	44,279	45,373	
			夜 間 部	89	155	305	375	525	663	767	820	572	823	841	562	629	587	
	員 数	計		19,674	21,327	23,477	25,888	29,324	32,146	33,818	35,049	36,419	38,894	41,325	43,670	44,908	45,960	
		学部(昼)＋大学院(昼)		753,521	770,969	795,517	819,793	842,994	858,099	871,211	879,477	888,105	901,390	929,823	938,155	943,419	942,734	
		学部(夜)＋大学院(夜)		67,908	67,796	66,816	65,913	65,205	64,008	61,722	62,271	61,525	59,585	42,154	41,435	38,958	36,210	
		学部(昼)＋大学院(計)		753,610	771,124	795,822	820,168	843,519	858,762	871,978	880,297	888,677	902,213	930,664	938,717	944,048	943,321	
		学部(計)＋大学院(計)		821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	979,590	982,377	978,944	
大 学	学 生 定 員 数	学 部	昼 間 部	591,777	613,461	640,862	663,993	688,214	698,772	705,962	711,957	709,107	727,084	752,028	755,203	760,900	762,779	
			夜 間 部	56,120	56,390	56,460	56,630	56,800	57,060	55,450	55,955	57,440	56,785	40,365	40,800	37,690	33,800	
			計	647,897	669,851	697,322	720,623	745,014	755,832	761,412	767,912	766,547	783,869	792,393	796,003	798,590	796,579	
		大 学 院	昼 間 部	28,767	29,662	30,459	31,863	33,669	35,696	37,339	38,655	40,440	41,609	43,104	45,640	47,166	49,256	
			夜 間 部	112	182	232	332	512	592	706	800	504	806	745	478	487	496	
	学 生 定 員 数	計		28,879	29,844	30,691	32,195	34,181	36,288	38,045	39,455	40,944	42,415	43,849	46,118	47,653	49,752	
		本 務 教 員 数			29,913	30,382	31,025	31,552	32,001	32,396	32,752	33,079	33,421	34,393	34,755	34,944	36,201	36,160
		本 務 職 員 数	医 療 系 職 員	21,841	22,046	22,192	23,845	24,732	24,994	25,771	26,140	26,876	26,552	26,488	26,841	26,755	28,019	
			非 医 療 系 職 員	25,249	25,629	25,648	26,012	26,526	25,959	26,172	25,910	26,851	24,789	24,359	24,091	23,732	23,260	
		計			47,090	47,675	47,840	49,857	51,258	50,953	51,943	52,050	53,727	51,341	50,847	50,932	50,487	51,279
全 体 大 学	学 生 数	学 部	昼 間 部	1,395,148	1,450,101	1,514,819	1,581,305	1,640,472	1,678,780	1,710,244	1,737,496	1,764,321	1,786,170	1,813,347	1,835,004	1,850,663	1,862,719	
			夜 間 部	104,375	105,657	106,162	106,747	106,654	105,812	104,547	103,752	101,393	98,656	93,715	88,335	85,301	82,765	
			計	1,499,523	1,555,758	1,620,981	1,688,052	1,747,126	1,784,592	1,814,791	1,841,248	1,865,714	1,884,826	1,907,062	1,923,339	1,935,964	1,945,484	
		大 学 院	昼 間 部	28,349	31,086	34,425	38,574	43,979	48,378	51,313	53,480	56,071	60,522	65,693	70,323	72,573	74,999	
			夜 間 部	114	162	305	362	590	786	970	1,101	1,162	1,174	1,275	1,151	1,302	1,510	
	員 数	計		28,463	31,248	34,730	38,936	44,569	49,164	52,283	54,581	57,233	61,696	66,968	71,474	73,875	76,509	
		学部(昼)＋大学院(昼)		1,423,497	1,481,187	1,549,244	1,619,879	1,684,451	1,727,158	1,761,557	1,790,976	1,820,392	1,846,692	1,879,040	1,905,327	1,923,236	1,937,718	
		学部(夜)＋大学院(夜)		104,489	105,819	106,467	107,109	107,244	106,598	105,517	104,853	102,555	99,830	94,990	89,486	86,603	84,275	
		学部(昼)＋大学院(計)		1,423,611	1,481,349	1,549,549	1,620,241	1,685,041	1,727,944	1,762,527	1,792,077	1,821,554	1,847,866	1,880,315	1,906,478	1,924,538	1,939,228	
		学部(計)＋大学院(計)		1,527,986	1,587,006	1,655,711	1,726,988	1,791,695	1,833,756	1,867,074	1,895,829	1,922,947	1,946,522	1,974,030	1,994,813	2,009,839	2,021,993	
学 生 定 員 数	本 務 教 員 数		63,481	65,310	67,029	68,403	70,282	71,720	72,841	74,047	75,333	77,348	79,377	80,830	83,260	84,296		
	本 務 職 員 数	医 療 系 職 員	40,290	40,832	41,908	43,275	45,747	46,832	47,460	48,179	49,104	50,268	50,834	51,194	52,141	53,802		
		非 医 療 系 職 員	49,268	50,482	51,670	52,969	53,552	53,565	53,912	53,588	53,774	54,654	54,223	54,604	54,708	54,643		
計			89,558	91,314	93,578	96,244	99,299	100,397	101,372	101,767	102,878	104,922	105,057	105,798	106,849	108,445		
国 立 大 学	学 生 数	学 部	昼 間 部	421,569	426,311	433,261	442,259	451,399	457,799	461,766	462,748	462,163	459,383	455,102	450,031	446,399	444,810	
			夜 間 部	11,597	12,170	12,584	13,308	14,050	14,918	15,719	16,219	16,593	16,541	16,529	16,310	16,093	15,673	
			計	433,166	438,481	445,845	455,567	465,449	472,717	477,485	478,967	478,756	475,924	471,631	466,341	462,492	460,483	
		大 学 院	昼 間 部	57,690	62,962	69,582	78,080	88,053	97,366	104,644	109,003	113,082	120,057	127,851	133,356	137,048	141,236	
			夜 間 部	195	260	284	298	335	338	377	463	532	590	773	737	908	948	
	員 数	計		57,885	63,222	69,866	78,378	88,388	97,704	105,021	109,466	113,614	120,647	128,624	134,093	137,956	142,184	
		学部(昼)＋大学院(昼)		479,259	489,273	502,843	520,339	539,452	555,165	566,410	571,751	575,245	579,440	582,953	583,387	583,447	586,046	
		学部(夜)＋大学院(夜)		11,792	12,430	12,868	13,606	14,385	15,256	16,096	16,682	17,125	17,131	17,302	17,047	17,001	16,621	
		学部(昼)＋大学院(計)		479,454	489,533	503,127	520,637	539,787	555,503	566,787	572,214	575,777	580,030	583,726	584,124	584,355	586,994	
		学部(計)＋大学院(計)		491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	600,448	602,667	
学 生 定 員 数	本 務 教 員 数		53,765	54,289	54,952	55,839	56,673	57,488	58,258	58,855	59,557	60,205	60,673	60,973	60,930	60,882		
	本 務 職 員 数	医 療 系 職 員	19,794	20,327	20,405	20,673	20,829	21,129	21,205	21,938	21,490	21,657	21,737	21,681	21,738	21,835		
		非 医 療 系 職 員	40,855	40,280	39,885	39,292	38,734	38,157	37,813	36,548	36,069	35,983	35,543	34,865	34,273	33,658		
計			60,649	60,607	60,290	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	57,280	56,546	56,011	55,493		

注：１． 国立大学と全私立大学の数値は、「文部科学省」学校基本調査報告書」による。

２． 加盟大学の数値は、日本私立大学連盟「学生・教職員数等調査報告書」による。ただし、現員数については１人あたりの金額を算出する関係で、平成３年度、４年度、６年度、１１年度にはそれぞれ「敬和学園」「松山東雲学園」「東洋学園」「文理佐藤学園」の学生数を加算、１３年度には「長崎学院」「東北公益文科大学」の学生数を加算、１５年度には「山梨英和大学」の学生数を加算、１０年度について「エリザベト音楽大学」の学生数を除外、１５年度について「岩手医科大学」を除外してある。

5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために

(1) 法令に基づく学校法人の会計処理

(1) 私立学校振興助成法関係◇私立学校振興助成法(昭和50年7月11日、法律第61号)◇

①学校法人に対する補助

(目的)

第1条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資することを目的とする。

(学校法人の責務)

第3条 学校法人は、この法律の目的にかんがみ、自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努めなければならない。

(私立大学及び私立高等専門学校の経常的経費についての補助)

第4条 国は、大学又は高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その2分の1以内を補助することができる。

(学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助)

第9条 都道府県が、その区域内にある小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

②文部大臣の定める基準に従い財務計算に関する書類を作成すること

③財務計算に関する書類等を所轄庁へ届け出ること

④公認会計士または監査法人の監査報告書を添付すること

(書類の作成等)

第14条 第4条第一項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。

2 前項に規定する学校法人は、同項の書類のほか、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。

3 前項の場合においては、第一項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。ただし、補助金の額が寡少であつて、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

(2) 学校法人会計基準関係◇学校法人会計基準(昭和46年4月1日、文部省令第18号)◇

①学校法人が作成しなければならない計算書類

第4条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

②資金収支決算の目的

第6条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

③資金収支計算の方法

第7条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となつたもの(第11条において「前期末前受金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第11条において「期末未収入金」という。)について行なうものとする。

- 2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となつたもの(第11条において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第11条において「期末未払金」という。)について行なうものとする。

④消費収支計算の目的

第15条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

⑤消費収支計算の方法

第16条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。

- 2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 消費収支計算は、前二項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

⑥基本金組入と基本金の取崩し

第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

第30条 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

- 2 前項第二号又は第三号に規定する基本金への組入れは、固定資産の取得又は基金の設定に係る基本金組入計画に従い行なうものとする。

第31条 学校法人は、その諸活動の一部又は全部を廃止した場合には、その廃止した諸活動に係る基本金への組入額の範囲内で基本金を取り崩すことができる。

(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために

以下は、学校法人会計の仕組みや計算構造のご理解に資するため、社団法人日本私立大学連盟『学校法人における基本金の重要性の理解のために』（平成5年2月）より抜粋したものである。

学校会計の仕組み、中でも学校会計に固有の「基本金」の概念およびその重要性、計算構造等についての理解に、また疑問の解消に資することができれば幸いである。

1. 学校法人の特性

(1) 学校法人の目的

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。私立大学は、この「学校法人」によって設置・運営されています。この学校法人の特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づいて教育研究の事業を遂行する“自主性”の高い経営体です。しかし同時に、わが国の教育制度の一翼を担う学校を設置・運営するところから、「教育基本法」「学校教育法」「私立学校法」などに規定されるように、極めて“公共性”の高い経営体として位置づけられています。

(2) 学校法人の経営と財政—その特徴と仕組み

① 学校法人の経営

学校法人は、教育研究の遂行を目的とする公共性の高い組織体であることから、営利追求を目的とする企業とは異なり、その経営においても健全性が強く求められています。

すなわち、大学の持つ資産の保全を図るとともに、教育研究を進めていく上で必要となる人的・物的なさまざまな要請と財政との調和を図り、収支の持続的な均衡を図っていかなければなりません。また、取得した資産は、すべて教育研究という事業の遂行に公正に使用されなければなりません。

② 学校法人の財政構造

学校法人の財政は、企業のように“モノ”を生産・販売し、投下資本の回収と利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっています。それは、学校法人の収入の7割強が、自由に増額を図ることの難しい学生生徒等からの納付金や国からの補助金で構成されていること、また支出についても、その6割強が削減することの難しい教職員の人件費に費やされていることからきています。学校法人は、このように収入と支出の内容が非弾力的な構造を持つ、消費経済体ということができます。

このような財政構造を持つ学校法人が、教育研究の事業を永続的に展開していくためには、財政上の制約との調和を図る仕組みが必要になります。

③ 予算制度

教育研究の要請からくる資金需要は無限にあります。収入は極めて制約的な構造となっています。このような特性を持つ学校法人が、教育研究の事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った教育研究計画と、それを裏付ける収支の均衡の取れた財政計画が是非とも必要になります。そして、これらの計画を適正に、そして効果的に達成することを保障する上で、重要な仕組みとして「予算」があります。

この予算は、その編成および執行の組織等を体系化した「予算制度」として、学校法人等の消費経済体において、財政の適正な運営を図る上で重要な役割を果たしています。

なお、私立学校法において、毎年度の予算の決定に際して予め評議員会の意見を聞くことが、また私立学校振興助成法において、「収支予算書」を所轄庁へ届け出ることが規定されており、学校法人の重要な制度として法制化されています。

④ 計算書類の種類と目的

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部省令である「学校法人会計基準」にしたがって会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務づけられています。大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けているので、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っています。

学校法人会計基準が求めている計算書類として、同基準の第4条(計算書類)において、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の三種類を定めています。この三種類の計算書について、以下にその概要を説明します。

資金収支計算書：資金収支計算書の目的の一つは、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすることにあります。

もう一つの目的は、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中において現実に収納し、または支払った資金の収入および支出について、その顛末を明らかにすることです。

消費収支計算書：消費収支計算書の目的は、一会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示することにあります。また、このことによって、学校法人の持続性を確保するという役割も持っています。

この消費収支計算書の仕組みは、企業の損益計算書に似ていますが、損益計算書の目的は、業績の良し悪しを測定するために利益の多寡を計算・表示することにあります。両者の間には学校法人と企業という組織目標からくる違いがあります。

貸借対照表：貸借対照表の目的は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を明示し、学校法人としての財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書および消費収支計算書は、一会計年度中における収入および支出の状況、すなわち動態状況(フロー)を示すのに対し、貸借対照表は、一定時点の財政状況すなわち静態状況(ストック)を表しています。

2. 基本金と基本金組入について

(1) 基本金の概念

① 基本金の概念

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産が必要不可欠であり、これらを保持し、維持していかなければ教育研究機関としての学校の機能は果たし得ません。こうした学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産の額を観念的な金額で表したものを「基本金」といいます。

この「基本金」に関し、学校法人会計基準第29条(基本金)では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しています。

また、「基本金」はどのような資産を対象として決定されるのかは、学校法人会計基準の第30条第1項において、次の4つに分類し規定しています。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金：固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

② 基本金組入の計算構造

次に、学校法人固有の「基本金」および「基本金組入」の計算構造について説明します。

「基本金」という用語は、学校法人会計基準に定められた計算書類のうちの消費収支計算書および貸借対照表に出てきます。厳密には、前者の消費収支計算書では「基本金組入額」といいます。この消費収支計算書の構造面から、基本金(基本金組入額)について説明することいたします。

消費収支計算書の計算構造は、「帰属収入」から基本金組入額を控除して消費収入を算出し、この消費収入と消費支出を対照して消費収支差額を求めるものです。これを算式で示すと、次のとおりになります。帰属収入は、学生納付金、補助金、寄付金(現物寄付を含む)、資産運用収入など学校法人の負債とならない収入のことです。借入金、前受金、預り金などを除いた、いわゆる「自己資金」に該当します。

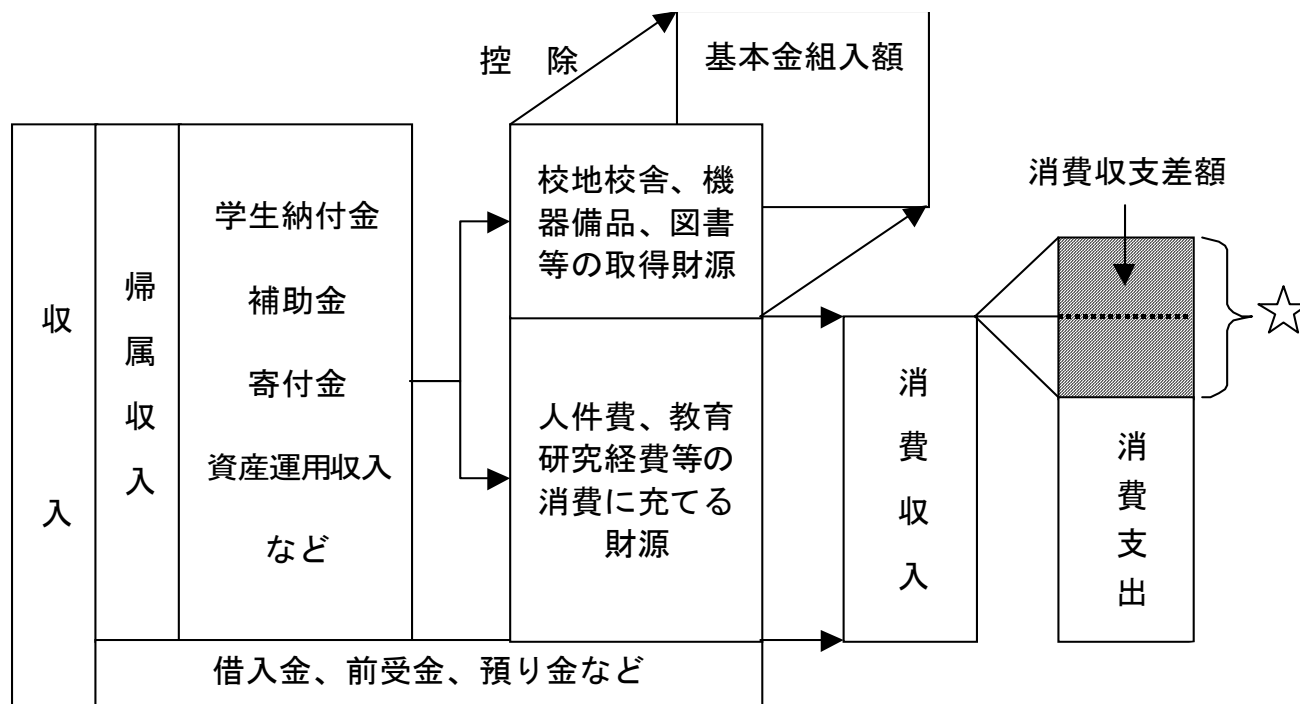
帰属収入 － 基本金組入額 ＝ 消費収入

消費収入 － 消費支出 ＝ 消費収支差額(収支均衡状況の測定)

学校法人に帰属する収入には、学生生徒等納付金をはじめ、補助金、寄付金等の収入がありますが、これらの収入のすべてを人件費、経費などその年度において消費する支出に充てることはできません。この中には、そのほかに学校の教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書など資産の取得に充てる財源も含まれているからです。

そこで、消費収支計算では、当該年度に固定資産の取得などに充てた金額を基本金へ組み入れる額(基本金組入額)として、帰属収入から控除することによって、消費支出に充当できる消費収入を算出する仕組みとなっております。

この仕組みは、企業の損益計算を援用したものではありませんが、その本質的原理は、企業会計と明らかに異なるものです。企業会計では、資本と利益が区分され、その収入源泉も区分されています。しかし、学校会計では、消費支出に充てる収入と、基本金の対象資産(固定資産など)に充てる収入とが区分されているとは限りません。計算目的の違いとともに、ここにも両者の間には根本的な違いが認められるわけです。



☆ 消費支出 > 消費収入 の場合～消費支出超過額
消費収入 > 消費支出 の場合～消費収入超過額

③基本金組入と経営

このように消費収支計算は、消費収支差額と基本金組入額とが密接な関係にある構造となっているために、消費収支差額のみをもって経営状態を判断することはできません。基本金組入額の状態を考慮してはじめて適正な評価を行うことができるのです。

非営利法人であり消費経済体である学校法人が、永続的な組織体であるためには、必要な資産(主に校地、校舎、機器備品、図書等)は可能な限り自己資金で賄わなければなりません。

なぜなら、無計画な多額の借入金によって必要な資産を賄った場合、支払い利息が教育研究経費等を圧迫したり、借金経営に陥るなどの事態を招き、経営の崩壊にもつながりかねないからです。そうした事態に立ち至らないためには、自己資金による資産の取得価額相当額を基本金に組み入れ、消費収支が均衡ないし収入超過している状態を維持することが必要になります。

基本金は、教育研究を続け、その質を維持し向上を図るための環境整備の役割を持っているのです。このため、学校法人会計基準では、自己資金である帰属収入から、その年度に消費してしまう人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する計算構造となっているのです。

(出典) 日本私立大学連盟編『学校法人における基本金の重要性の理解のために ― 21世紀の教育研究の充実にむけて』
(平成5年2月) PP. 1-7

社団法人日本私立大学連盟
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿

(平成17年3月現在)

<調査委員会>

担当理事	押見輝男	(立教)	大学総長
委員長	井原徹	(早稲田)	理事・監査室長
副委員長	池田勝	(中央)	人事部長
副委員長	遠井郁雄	(獨協)	理事・大学事務局長
委員	井上正則	(同志社)	企画室企画課長
〃	岡本英雄	(上智)	文学部教授
〃	北田伸治	(関西)	企画課長
〃	福中修二	(関西学院)	総務部人事課長
〃	岩崎和成	(慶應義塾)	人事部長
〃	高橋正弘	(駒澤)	総合企画室室長
〃	崎章浩	(明治)	経営学部教授
〃	大工原孝	(日本)	芸術学部事務長
〃	今田晶子	(立教)	大学教育開発・支援センター課長
〃	上野淨丸	(龍谷)	総務部長
〃	寺山博喜	(専修)	人事課長

<調査委員会第一分科会>

担当委員	崎章浩	(明治)	経営学部教授
〃	上野淨丸	(龍谷)	総務部長
委員	藪田洋	(青山学院)	経理関連業務 改革プロジェクトリーダー
〃	重田勝紀	(関西)	財務局財務課長
〃	国分紀嗣	(慶應義塾)	経理課長
〃	小林喜男	(明治)	財務部財務課長
〃	秋山利明	(日本)	主計課課長補佐
〃	玉越正義	(早稲田)	財務部長

社団法人日本私立大学連盟 加盟法人・大学一覧

(110法人・123大学)

法人名	設置大学名	法人名	設置大学名	法人名	設置大学名
愛知大学	愛知大学	神戸女学院	神戸女学院大学	聖カタリナ学園	聖カタリナ大学
亜細亜学園	亜細亜大学	皇學館	皇學館大学	成蹊学園	成蹊大学
暁学園	四日市大学	國學院大学	國學院大学	西南学院	西南学院大学
青山学院	青山学院大学	国際武道大学	国際武道大学	清泉女子大学	清泉女子大学
跡見学園	跡見学園女子大学	国際大学	国際大学	聖心女子学院	聖心女子大学
梅花学園	梅花女子大学	国際基督教大学	国際基督教大学	聖和大学	聖和大学
文教大学学園	文教大学	駒澤大学	駒澤大学	専修大学	専修大学
文理佐藤学園	西武文理大学		苫小牧駒澤大学		石巻専修大学
中央大学	中央大学	甲南学園	甲南大学	芝浦工業大学	芝浦工業大学
獨協学園	獨協大学	光星学院	八戸大学	真宗大谷学園	大谷大学
	獨協医科大学	高野山学園	高野山大学	白百合学園	白百合女子大学
	姫路獨協大学	久留米大学	久留米大学		仙台白百合女子大学
同志社	同志社大学	共立女子学園	共立女子大学	修道学園	広島修道大学
	同志社女子大学	京都産業大学	京都産業大学	創価大学	創価大学
英知学院	英知大学	京都精華大学	京都精華大学	園田学園	園田学園女子大学
フェリス女学院	フェリス女学院大学	京都橘学園(*)	京都橘大学(*)	大正大学	大正大学
福岡大学	福岡大学	松山大学	松山大学	拓殖大学	拓殖大学
福岡女学院	福岡女学院大学	松山東雲学園	松山東雲女子大学	天理大学	天理大学
学習院	学習院大学	明治大学	明治大学	東邦大学	東邦大学
	学習院女子大学	明治学院	明治学院大学	東北学院	東北学院大学
白鷗大学	白鷗大学	宮城学院	宮城学院女子大学	東北公益文科大学	東北公益文科大学
柏専学院	新潟産業大学	桃山学院	桃山学院大学	東海大学	東海大学
広島女学院	広島女学院大学	武蔵野美術大学	武蔵野美術大学		九州東海大学
法政大学	法政大学	長崎学院	長崎外国語大学		北海道東海大学
兵庫医科大学	兵庫医科大学	名古屋学院大学	名古屋学院大学	常磐大学	常磐大学
慈恵大学	東京慈恵会医科大学	中内学園	流通科学大学	東京医科大学	東京医科大学
実践女子学園	実践女子大学	南山学園	南山大学	東京女子大学	東京女子大学
上智学院	上智大学	根津育英会	武蔵大学	東京女子医科大学	東京女子医科大学
城西大学	城西大学	日本大学	日本大学	東京経済大学	東京経済大学
	城西国際大学	日本女子大学	日本女子大学	東京農業大学	東京農業大学
順天堂	順天堂大学	日通学園	流通経済大学		東京情報大学
海星女子学院	神戸海星女子学院大学	ノートルダム清心学園	ノートルダム清心女子大学	東京歯科大学	東京歯科大学
関西大学	関西大学	大阪学院大学	大阪学院大学	東洋大学	東洋大学
関西医科大学	関西医科大学	大阪医科大学	大阪医科大学	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学
関西学院	関西学院大学	立教学院	立教大学	東洋学園	東洋学園大学
関東学園	関東学園大学	立正大学学園	立正大学	トヨタ学園	豊田工業大学
関東学院	関東学院大学	立命館	立命館大学	梅村学園	津田塾大学
活水学院	活水女子大学		立命館アジア太平洋大学		中京大学
慶應義塾	慶應義塾大学	龍谷大学	龍谷大学		三重中京大学(*)
恵泉女学園	恵泉女学園大学	聖学院	聖学院大学	早稲田大学	早稲田大学
敬和学園	敬和学園大学	成城学園	成城大学	山梨英和学院	山梨英和大学

(法人名ローマ字表記ABC順) *印の法人・大学は名称変更があり平成17年4月からの名称を記載

平成17年3月現在

加盟大学財務状況の概要

－平成15年度実績－

平成17年3月発行

編集者 井 原 徹

発行者 押 見 輝 男

発行所 社団法人日本私立大学連盟
調査委員会

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-2-25
(私学会館別館7階)

TEL. 03-3262-4362 (調査課)

E-mail chosa@shidairen.or.jp

URL <http://www.shidairen.or.jp>

無断転載はご遠慮下さい。

Printed in Japan